

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2023年2月15日 提出
【発行者名】	農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牛窪 克彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目7番9号
【事務連絡者氏名】	田原 輝行
【電話番号】	03-5210-8500
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	農林中金＜パートナーズ＞日米6資産分散ファンド（安定運用コース） 農林中金＜パートナーズ＞日米6資産分散ファンド（資産形成コース）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	発行価額の総額 各ファンドにつき上限1兆円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

農林中金＜パートナーズ＞日米６資産分散ファンド（安定運用コース）

（愛称 コア６エバー）

農林中金＜パートナーズ＞日米６資産分散ファンド（資産形成コース）

（愛称 コア６シード）

以上を総称して、またはそれぞれを「農林中金＜パートナーズ＞日米６資産分散ファンド」、「コア６」または「ファンド」という場合があります。

また、各々「農林中金＜パートナーズ＞日米６資産分散ファンド（安定運用コース）」を「安定運用コース」または「エバー」、「農林中金＜パートナーズ＞日米６資産分散ファンド（資産形成コース）」を「資産形成コース」または「シード」という場合があります。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託（振替内国投資信託受益権）

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である農林中金全共連アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の依頼により、信用格付業者（金融商品取引法第２条第36項に規定する信用格付業者をいう。以下同じ。）から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付（金融商品取引法第２条第34項に規定する信用格付をいう。以下同じ。）又は信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

各ファンドにつき、１兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額[※]とします。

※ 基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除した１口当りの価額をいいます。基準価額は、組入有価証券等の値動きなどにより日々変動します。

なお、基準価額は、便宜上、１万口当りに換算した価額で表示する場合があります。

基準価額は、原則として委託者の営業日において日々算出され、委託者（下記参照）または販売会社^{（注）}に問い合わせることにより知ることができます。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口

<フリーダイヤル>0120-439-244（営業日の午前９時から午後５時まで）

<ホームページアドレス><https://www.ja-asset.co.jp/>

（注）委託者、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関を総称してまたはそれぞれを「販売会社」ということがあります。（以下同じ。）

なお、販売会社と販売会社以外の第一種金融商品取引業者および登録金融機関が取次契約を結ぶことにより、当ファンドの申し込みを販売会社に取り次ぐ場合があります。

（５）【申込手数料】

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。

本書提出日現在、手数料率の上限は1.10%（税抜1.0%）となっております。

詳しくは、委託者（下記参照）または販売会社にお問い合わせください。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口
<フリーダイヤル>0120-439-244（営業日の午前9時から午後5時まで）
<ホームページアドレス><https://www.ja-asset.co.jp/>

- ※ 上記申込手数料率には、申込手数料に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額が含まれております。
- ※ 「スイッチング」^{（注1）}による取得申込の場合および「分配金再投資（累積投資）コース」^{（注2）}により収益分配金を再投資する場合の申込手数料は、無手数料となります。
（注1）「スイッチング」とは、各ファンドの一部解約金の手取金をもって、当該一部解約の請求と同時に、当該ファンド以外の農林中金＜パートナーズ＞日米6資産分散ファンドの受益権の取得を申し込む場合をいいます。（以下同じ。）
（販売会社によっては、一部または全部のスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社までお問い合わせください。）
（注2）当ファンドには、「分配金受取（一般）コース」と「分配金再投資（累積投資）コース」があります。
- ※ 「分配金受取（一般）コース」とは、収益の分配時に、分配金が税引き後、受益者に支払われるコース（以下「分配金受取コース」といいます。）をいいます。
- ※ 「分配金再投資（累積投資）コース」とは、収益の分配時に、分配金が税引き後、自動的に無手数料で再投資されるコース（以下「分配金再投資コース」といいます。）をいいます。
- ※ 販売会社によっては、償還乗換え優遇措置等の適用が受けられる場合があります。

（6）【申込単位】

販売会社が個別に定める単位とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

ただし、「スイッチング」による取得申込の場合および、「分配金再投資コース」により収益分配金を再投資する場合の申込単位は、1口の整数倍とします。

（7）【申込期間】

2023年2月16日から2023年8月15日までとします。（継続申込期間）

※ 上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（8）【申込取扱場所】

当ファンドの申込取扱場所（販売会社）については下記の照会先までお問い合わせください。

■照会先

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口
<フリーダイヤル>0120-439-244（営業日の午前9時から午後5時まで）
<ホームページアドレス><https://www.ja-asset.co.jp/>

（9）【払込期日】

取得申込者は、申込代金[※]を販売会社の指定する日までに販売会社に支払うものとします。

振替受益権に係る各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に販売会社により委託者である農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の指定する口座を経由して、受託者である三菱UFJ信託銀行株式会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

※ 「申込代金」とは、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に販売会社が個別に定める申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した額をいいます。

（10）【払込取扱場所】

上記「（8）申込取扱場所」に同じです。

受益権の取得申込者は、申込代金を販売会社において支払うものとします。

（１１）【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。
株式会社 証券保管振替機構

（１２）【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

各ファンド（安定運用コース、資産形成コース）は、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

一般社団法人 投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下のとおりです。

商品分類：追加型投信／内外／資産複合

属性区分：その他資産（投資信託証券：資産複合（資産配分固定型：株式・債券・不動産投信）／年1回／日本、北米／ファミリーファンド／為替ヘッジあり（フルヘッジ）

※ 属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

○商品分類および属性区分 一覧表

（当ファンドが該当する部分を網掛け表示しています。定義などの詳細については、一般社団法人 投資信託協会のホームページ<<https://www.toushin.or.jp/>>をご覧ください。）

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信		海外
	内外	その他資産（ ）
		資産複合

追加型投信：一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

内 外：目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

資 産 複 合：目論見書又は投資信託約款において、株式、債券、不動産投信、その他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

属性区分表

（当ファンドは、ファミリーファンド方式の為、商品分類（表紙）と属性区分における投資対象資産は異なります。）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル （含む日本）	ファミリー ファンド	あり （フルヘッジ）
一般		日本		
大型株		北米		
中小型株	年2回	欧州		
債券		アジア		
一般	年4回	オセアニア	ファンド ・オブ・ ファンズ	なし
公債	年6回 （隔月）	中南米		
社債		アフリカ		
その他債券	年12回 （毎月）	中近東 （中東）		
クレジット属性（ ）		エマージング		
不動産投資				
その他資産 （投資信託証券：資産複合（資産配分固定型 ：株式・債券・不動産投資））	日々			
資産複合（ ）	その他 （ ）			
資産配分固定型				
資産配分変更型				

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

その他資産:組入れている資産を記載するものとする。

年 1 回:目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

日本、北米:目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本、北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

ファミリーファンド:目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。

為替ヘッジあり:目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジ（フルヘッジ）を行う旨の記載があるものをいう。

<信託金の限度額>

委託者は、受託者と合意のうえ、金1兆円を限度として信託金を追加できるものとします。

委託者は、受託者と合意のうえ、上記の限度額を変更することができます。（信託の目的、金額および信託金の限度額（約款第3条））

＜ファンドの特色＞

ファンドの目的

この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

- 主として日本株式、日本債券、日本上場不動産投資信託（J-REIT^{リート}）、米国株式、米国債券および米国上場不動産投資信託（REIT）に実質的に分散投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。
- 各資産への投資は、資産別のマザーファンドへの投資を通じて、日本株式、日本債券、日本REIT、米国株式、米国債券および米国REITに実質的に分散投資を行います。

｜ファンドの仕組み

ファミリーファンド方式とは

- ・ファミリーファンド方式とは、複数の投資信託の資金をまとめて「マザーファンド（親投資信託）」と呼ばれる投資信託に投資し、マザーファンドが株や債券、REITなどの資産に投資する仕組みのことです。
- ・一般の投資家は、「ベビーファンド」と呼ばれるファンドを購入し、ベビーファンドはマザーファンドに対して投資を行います。

＜イメージ図＞



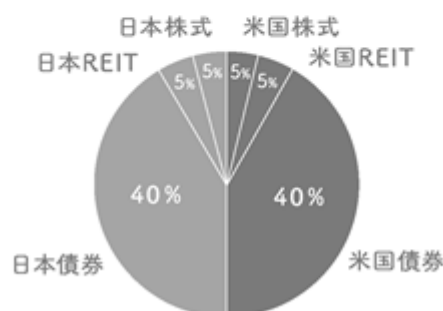
- ② 実質組入外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則としてすべて対円での為替ヘッジを行います。

■ 分散投資の効果をより高めるために、為替変動の影響を抑制する運用を行います。

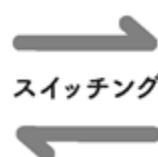
- ③ お客さまのそれぞれの資産運用の目的などに合わせて、2つのファンド（安定運用コース、資産形成コース）から選択いただけます。

■ 2つのファンド（安定運用コース、資産形成コース）の各資産（資産別のマザーファンド）への基本配分比率は次のとおりとします。

安定運用コース【愛称：コア6エバー】



資産形成コース【愛称：コア6シード】



また、上記の各資産の基本配分比率は、各マザーファンドの組入比率を表しています。

■ 上記の基本配分比率には各マザーファンド受益証券ごとに一定の変動許容幅を設け、一定以上乖離した場合にはリバランスを行います。

■ 上記各マザーファンド受益証券への合計投資割合は、原則として高位に保ちます。

■ 各ファンド間でスイッチングが可能です。

各マザーファンドの特色について

【マザーファンド】	【主要投資対象】	【主な投資態度】
日経225 インデックス・マザーファンド	日本株式	日経平均株価（日経225）と連動する成果を目指します。
JA日本債券マザーファンド	日本債券	NOMURA-BPI総合を中長期的に上回る成果を目指します。
東証REIT インデックス・マザーファンド	日本REIT	東証REIT指数（配当込み）と連動する成果を目指します。
S&P500 インデックス・マザーファンド	米国株式	S&P500指数（当社円換算ベース）と連動する成果を目指します。
米国債券・マザーファンド	米国債券	FTSE米国国債インデックス（円ベース）を上回る成果を目指します。
S&P米国REIT インデックス・マザーファンド	米国REIT	S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）と連動する成果を目指します。

主な投資制限

- 株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- デリバティブ取引は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
- 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

分配方針

毎年11月15日（休日の場合は翌営業日）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、原則として委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※なお、当ファンドは信託財産の成長を優先するため、収益の分配を行わない場合があります。

資金動向・市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

追加的記載事項

《指数について》

日本株式

- 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社（以下「(株)日本経済新聞社」といいます。）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、(株)日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- 「日経」及び「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て(株)日本経済新聞社に帰属しています。
- 本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、(株)日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。
- (株)日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- (株)日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

日本REIT

- 東証REIT指数の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J PX総研又は株式会社J PX総研の関連会社（以下「J PX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ PXが有します。
- J PXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- 本商品は、J PXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ PXは責任を負いません。

日本債券

- 「NOMURA-BPI総合」は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

米国株式・米国REIT

- S&P500®（以下「S&P500指数」といいます。）、S&P米国REIT（以下「S&P米国REIT指数」といいます。）はS&P Dow Jones Indices LLC（以下「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスが農林中金全共連アセットマネジメント株式会社に付与されています。
- Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（以下「S&P」といいます。）の登録商標です。また、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」といいます。）の登録商標です。これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが農林中金全共連アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。
- 当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500指数、S&P米国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

米国債券

- 「FTSE米国国債インデックス」はFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

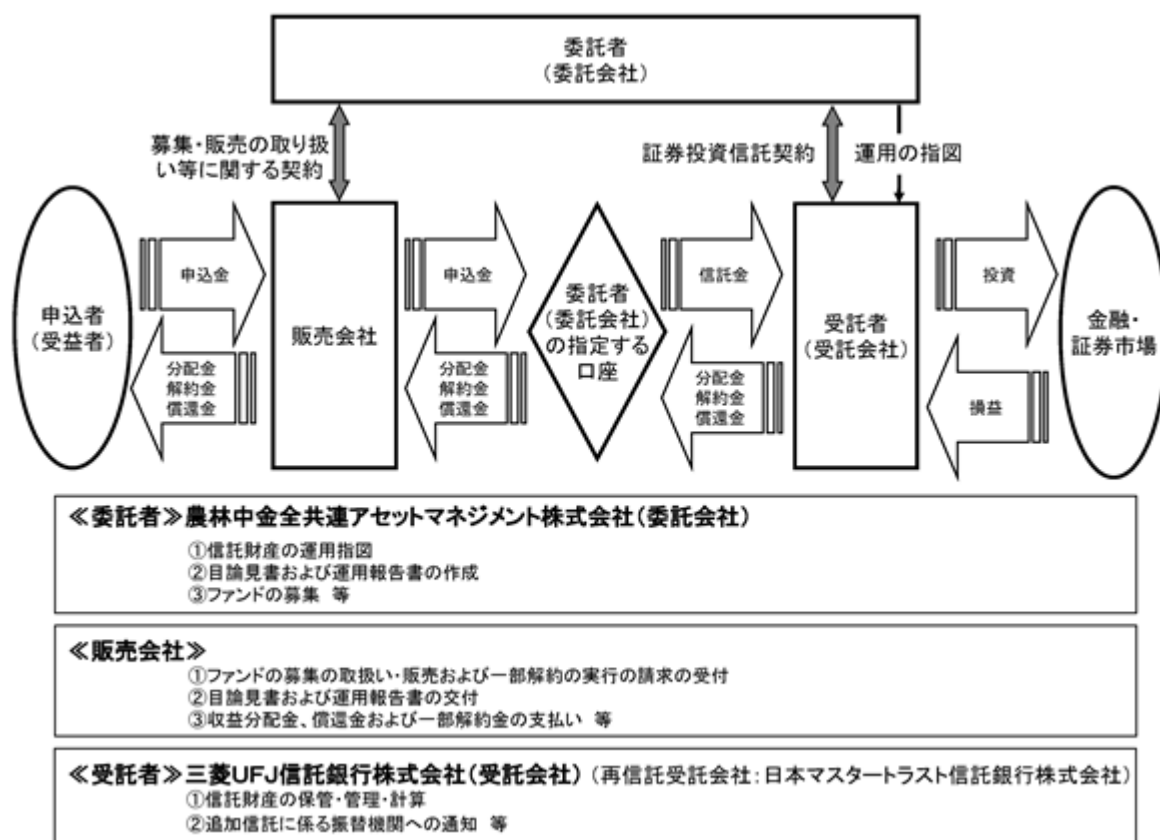
(2) 【ファンドの沿革】

2018年2月28日 有価証券届出書の提出

2018年3月16日 募集開始日

2018年3月20日 信託契約締結日、ファンドの設定、運用開始日

(3) 【ファンドの仕組み】



委託者（委託会社）の概況（2022年12月30日現在）

① 資本金の額

1,466百万円

② 沿 革

1993年9月28日 農中投信株式会社設立

10月8日 証券投資信託委託業の免許取得

10月13日 営業開始

1996年8月20日 投資顧問業務の登録

9月30日 投資一任業務認可取得

10月1日 エヌケイユー投資顧問株式会社と合併し、同日付で「農中投信投資顧問株式会社」へ商号変更

2000年10月1日 「農林中金全共連アセットマネジメント株式会社」へ商号変更

2007年9月30日 金融商品取引業の登録

③ 大株主の状況

株主名	住所	持株数 (株)	持株比率 (%)
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	19,551	66.66
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	9,779	33.34

(注) 農林中央金庫が保有する株式は普通株式19,550株および議決権を有しないA種優先株式1株であり、全国共済農業協同組合連合会が保有する株式は普通株式9,778株および議決権を有しないB種優先株式1株です。

なお、議決権保有比率の状況は次のとおりです。

農林中央金庫	66.66%
全国共済農業協同組合連合会	33.34%

2【投資方針】

（１）【投資方針】

ａ．基本方針（運用の基本方針）※

この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

※ 「運用の基本方針」および「約款第〇条」とは、信託約款の条項等と対応しております。（以下同じ。）

ｂ．運用方法

① 投資対象

日経２２５インデックス・マザーファンド受益証券、ＪＡ日本債券マザーファンド受益証券、東証ＲＥＩＴインデックス・マザーファンド受益証券、Ｓ＆Ｐ５００インデックス・マザーファンド受益証券、米国債券・マザーファンド受益証券およびＳ＆Ｐ米国ＲＥＩＴインデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、日本および米国の株式（ＤＲ（預託証券）を含みます。）、公社債、上場不動産投資信託証券等に直接投資することがあります。

② 投資態度

（イ）上記①のマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国内株式、国内債券、国内上場不動産投資信託、米国株式、米国債券および米国上場不動産投資信託に実質的に分散投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

（ロ）各マザーファンド受益証券への投資配分比率（以下、「基本配分比率」といいます。）は以下を基本とします。

マザーファンド	安定運用 コース	資産形成 コース
日経２２５インデックス・マザーファンド受益証券	５％	１／６
ＪＡ日本債券マザーファンド受益証券	４０％	１／６
東証ＲＥＩＴインデックス・マザーファンド受益証券	５％	１／６
Ｓ＆Ｐ５００インデックス・マザーファンド受益証券	５％	１／６
米国債券・マザーファンド受益証券	４０％	１／６
Ｓ＆Ｐ米国ＲＥＩＴインデックス・マザーファンド受益証券	５％	１／６

（ハ）上記の基本配分比率には各マザーファンド受益証券ごとに一定の変動許容幅を設け、一定以上乖離した場合にはリバランスを行います。

（ニ）上記各マザーファンド受益証券への合計投資割合は、原則として高位に保ちます。

（ホ）実質組入外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則としてすべて対円での為替ヘッジを行います。

（ヘ）資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

ａ．投資の対象とする資産の種類（約款第15条）

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

① 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、約款第22条、第23条および第24条に定めるものに限りま。）

ハ．金銭債権

ニ. 約束手形

② 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

ｂ. 運用の指図範囲等（約款第16条第1項から第3項）

① 委託者は、信託金を、主として農林中金全共連アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社を受託者として締結された日経２２５インデックス・マザーファンド、ＪＡ日本債券マザーファンド、東証ＲＥＩＴインデックス・マザーファンド、Ｓ＆Ｐ５００インデックス・マザーファンド、米国債券・マザーファンドおよびＳ＆Ｐ米国ＲＥＩＴインデックス・マザーファンド（以下これらを総称して「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

１. 株券または新株引受権証書
２. 国債証券
３. 地方債証券
４. 特別の法律により法人の発行する債券
５. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
６. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第２条第１項第４号で定めるものをいいます。）
７. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第２条第１項第６号で定めるものをいいます。）
８. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第２条第１項第７号で定めるものをいいます。）
９. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第２条第１項第８号で定めるものをいいます。）
１０. 資産の流動化に関する法律に規定する受益証券（金融商品取引法第２条第１項第１３号で定めるものをいいます。）
１１. コマーシャル・ペーパー
１２. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
１３. 外国または外国の者の発行する証券または証書で第１号から第１２号（上記１. から上記１２. ）までの証券または証書の性質を有するもの
１４. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第１０号で定めるものをいいます。）
１５. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第１１号で定めるものをいいます。）
１６. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第２条第１項第１８号で定めるものをいいます。）
１７. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第２条第１項第１９号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。）
１８. 預託証書（金融商品取引法第２条第１項第２０号で定めるものをいいます。）
１９. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
２０. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第１４号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。）
２１. 抵当証券（金融商品取引法第２条第１項第１６号で定めるものをいいます。）
２２. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第１項第１４号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
２３. 外国の者に対する権利で第２２号（上記２２. ）の有価証券の性質を有するもの

なお、第１号（上記１. ）の証券または証書および第１３号（上記１３. ）ならびに第１８号（上記１８. ）の証券または証書のうち第１号（上記１. ）の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第２号から第６号（上記２. から上記６. ）までの証券および第１３号な

らびに第18号（上記13. ならびに上記18. ）の証券または証書のうち第2号から第6号（上記2. から上記6. ）までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第14号（上記14. ）の証券および第15号（上記15. ）の証券（新投資口予約権証券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

② 委託者は、信託金を、第1項（上記①）に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。以下本条において同じ。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

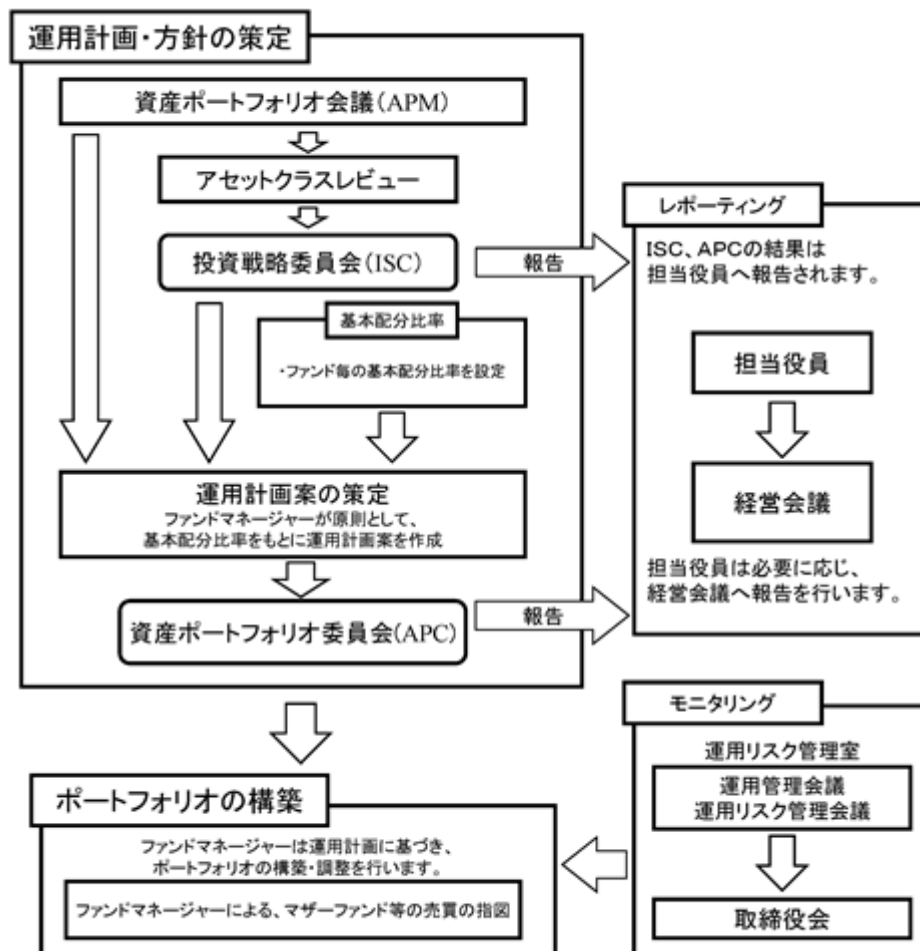
6. 外国の者に対する権利で前号（上記5. ）の権利の性質を有するもの

③ 第1項（上記①）の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を第2項（上記②）に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

（３）【運用体制】

１．運用体制

農林中金＜パートナーズ＞日米６資産分散ファンドは、以下の投資プロセスに基づいた組織的運用を行います。



- ① 資産ポートフォリオ会議（ＡＰＭ）
月１回以上開催。資産ごとの市場分析・シナリオ案の作成を行います。
- ② アセットクラスレビュー
月１回以上開催。資産間のリスク・リターンの相対比較分析等を行い、資産配分方針案を作成します。
- ③ 投資戦略委員会（ＩＳＣ）
原則月１回以上開催し、資産配分方針の決定や各市場の基本シナリオの承認を行います。
- ④ 資産ポートフォリオ委員会（ＡＰＣ）
原則月１回以上開催し、個別ファンドの運用計画を決定（承認）します。

２．ファンドの運用に携わる人員等

部署	人員
運用部	95名程度 (うち 投資判断に携わる者 80名程度)
トレーディング部	10名程度
運用リスク管理室	5名程度

3. ファンドの関係者に対する管理体制等

委託者は、ファンドの関係法人である受託会社について、その財務状況、管理体制、法令遵守体制等について定期的にモニタリングを行うとともに、必要に応じ適宜ヒアリング等を実施します。

※ 運用体制は、本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（4）【分配方針】

a. 収益分配方針（運用の基本方針 3. 収益分配方針）

毎決算時（原則として毎年11月15日、休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

① 分配対象額の範囲

経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

② 分配対象額についての分配方針

収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

③ 留保益の運用方針

留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

※ なお、当ファンドは信託財産の成長を優先するため、収益の分配を行わない場合があります。

b. 収益の分配方式（約款第40条）

① 投資信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子、貸付有価証券に係る品賃料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、監査費用、当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

② 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

c. 収益分配金の再投資等

① 収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者となります。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに、支払いを開始するものとします。

② 「分配金再投資コース」をお申し込みの場合は、収益分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（5）【投資制限】

a. 株式への投資制限（運用の基本方針 2. 運用方法（3）投資制限）

株式への実質投資割合には、制限を設けません。

b. 外貨建資産への投資制限（運用の基本方針 2. 運用方法（3）投資制限）

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

c. 外国為替予約取引への投資制限（運用の基本方針 2. 運用方法（3）投資制限）

外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

d. デリバティブ取引への投資制限（運用の基本方針 2. 運用方法（3）投資制限）

デリバティブ取引は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

e. 新株引受権証券および新株予約権証券への投資制限（運用の基本方針 2. 運用方法（3）投資制限、約款第16条第4項および6項）

委託者は、投資信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

上記において投資信託財産に属するとみなした額とは、投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該各資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

f. 投資信託証券への投資制限（運用の基本方針 2. 運用方法（3）投資制限、約款第16条第5項および6項）

委託者は、投資信託財産に属する投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

上記において投資信託財産に属するとみなした額とは、投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該各資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

g. 同一銘柄の新株引受権証券等への投資制限（運用の基本方針 2. 運用方法（3）投資制限、約款第20条）

① 委託者は、投資信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち、投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

② 委託者は、投資信託財産に属する同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

③ 前各項（上記①および上記②）において投資信託財産に属するとみなした額とは、投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該各資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

h. 先物取引等の運用指図（運用の基本方針 2. 運用方法（3）投資制限、約款第22条）

① 委託者は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めて取り扱うものとします（以下同じ。）。

② 委託者は、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係るこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

③ 委託者は、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所における金利に係るこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

i. スワップ取引の運用指図（運用の基本方針 2.運用方法（3）投資制限、約款第23条）

- ① 委託者は、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- ② スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が原則として約款第4条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ③ スワップ取引の指図にあたっては、当該投資信託財産に係るスワップ取引の想定元本の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、投資信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- ④ スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利などをもとに算出した価額で評価するものとします。
- ⑤ 委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受け入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受け入れの指図を行うものとします。

j. 金利先渡し取引および為替先渡し取引の運用指図（運用の基本方針 2.運用方法（3）投資制限、約款第24条）

- ① 委託者は、金利先渡し取引および為替先渡し取引を行うことの指図をすることができます。
- ② 金利先渡し取引および為替先渡し取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として約款第4条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ③ 金利先渡し取引および為替先渡し取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ④ 委託者は、金利先渡し取引および為替先渡し取引を行うにあたり担保の提供あるいは受け入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受け入れの指図を行うものとします。

k. デリバティブ取引等に係る投資制限（運用の基本方針 2.運用方法（3）投資制限）

デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

l. 信用リスク集中回避のための投資制限（運用の基本方針 2.運用方法（3）投資制限）

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

m. 投資する株式等の範囲（約款第19条）

- ① 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- ② 第1項（上記①）の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。

n. 信用取引の指図範囲（約款第21条）

- ① 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- ② 第1項（上記①）の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 投資信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売り出しにより取得する株券
5. 投資信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券
6. 投資信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または投資信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（第5号（上記5.）に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

o. 有価証券の貸付の指図および範囲（約款第25条）

- ① 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を第1号および第2号（下記1. および2.）の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- ② 第1項第1号および第2号（上記①1. および2.）に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は、速やかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ③ 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

p. 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限（約款第26条）

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

q. 外国為替予約の指図および範囲（約款第27条）

- ① 委託者は、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- ② 第1項（上記①）の予約取引の指図は、投資信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、投資信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの投資信託財産に属する外貨建資産のうち投資信託財産に属するとみなした額（投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、為替変動リスクを回避するために行う当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- ③ 第2項（上記②）の限度額を超えることとなった場合には、委託者は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

r. 一部解約の請求および有価証券の売却等の指図（約款第31条）

委託者は、投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券に係る投資信託契約の一部解約の請求および投資信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

s. 再投資の指図（約款第32条）

委託者は、前条（r.）の規定によるマザーファンドの受益証券の一部解約金、有価証券の売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

t. 資金の借入れ（約款第33条）

- ① 委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- ② 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間、もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。
- ③ 収益分配金の再投資に係る借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ④ 借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。

u. デリバティブ取引に係る制限（金融商品取引法第42条の2第7号、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

委託者は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ金融商品取引業者等が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券、新投資口予約権証券又はオプションを表示する証券若しくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含む。）を行い、又は継続することを内容とした運用を行わないこととなっております。

v. 同一の法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律第9条及び同法施行規則第20条）

委託者は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法（平成17年法律第86号）第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含む。）の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託者に指図しないこととなっております。

(参考)

「日経２２５インデックス・マザーファンドの概要」

運用の基本方針

約款第14条に基づき、委託者の定める方針は次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、日経平均株価（日経２２５）と連動する投資成果をめざして運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の金融商品取引所（金融商品取引法第２条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第２条第８項第３号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）に上場している株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

- ① 日経平均株価（日経２２５）をベンチマークとし、主としてわが国の取引所に上場している株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
- ② わが国の株式への投資割合は、原則として高位に保ちます。
- ③ ベンチマークとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の投資比率が投資信託財産の純資産総額を超える場合があります。
- ④ 株式以外の資産への投資割合は、原則として投資信託財産の総額の50%以下とします。
- ⑤ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

- ① 株式への投資割合には制限を設けません。
- ② 外貨建資産への投資は行いません。
- ③ デリバティブ取引は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
- ④ 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以内とします。
- ⑤ 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- ⑥ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- ⑦ 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第１項第３号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ３第１項第７号および第８号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ⑧ 有価証券先物取引等は、約款第19条の範囲で行います。
- ⑨ スワップ取引は、約款第20条の範囲で行います。
- ⑩ 金利先渡取引は、約款第21条の範囲で行います。
- ⑪ デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- ⑫ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

(参考)

「J A日本債券マザーファンドの概要」

運用の基本方針

約款第11条に基づき、委託者の定める運用の基本方針は次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の公社債を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

① 主にわが国の公社債に投資を行うことにより、インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得に努め、ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA-BPI総合」といいます。）を上回る投資成果を目指します。

② 運用にあたりまして、主にセクター別のアロケーションを行うこと、デュレーションの調整を行うことなどにより、NOMURA-BPI総合に対しての超過収益の獲得に努めます。なお、当ファンドが投資を行う公社債は流動性を考慮しつつ、原則としてBBBマイナス格相当以上の格付を有しているものとします。

また、公社債の組入比率は原則として高位に保ちます。

③ 組入銘柄の選定、デュレーションの決定などはマイクロ経済分析・ファンダメンタルズ分析等に基づいて行います。

④ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

⑤ 外貨建資産につきましては、投資を行いません。

(3) 投資制限

① 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

② 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

③ 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

④ 外貨建資産への投資は行いません。

⑤ 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

⑥ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

⑦ 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

⑧ 有価証券先物取引等は、約款第15条の範囲で行います。

⑨ スワップ取引は、約款第16条の範囲で行います。

⑩ 金利先渡し取引は、約款第17条の範囲で行います。

⑪ デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします

⑫ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

(参考)

「東証REITインデックス・マザーファンドの概要」

運用の基本方針

約款第14条に基づき、委託者の定める方針は次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、東証REIT指数（配当込み）と連動する投資成果を目指して運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券（以下、総称して「不動産投資信託証券」といいます。）を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

① 東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、主としてわが国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

② 不動産投資信託証券の投資割合は、原則として高位に保ちます。

③ ベンチマークとの連動を維持するため、先物取引等を利用し不動産投資信託証券の投資比率が投資信託財産の純資産総額を超える場合があります。

④ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

① 不動産投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

② 株式への投資は行いません。

③ 外貨建資産への投資は行いません。

④ デリバティブ取引は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

⑤ 有価証券先物取引等は、約款第16条の範囲で行います。

⑥ デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

⑦ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

(参考)

「S & P 5 0 0 インデックス・マザーファンドの概要」

運用の基本方針

約款第14条に基づき、委託者の定める運用の基本方針は次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、S & P 5 0 0 指数（当社円換算ベース）と連動する投資成果を目指して運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

米国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

- ① S & P 5 0 0 指数（当社円換算ベース）をベンチマークとし、主として米国の株式（DR（預託証券）を含みます。）等に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
- ② 株式（DR（預託証券）を含みます。）等への投資割合は、原則として高位に保ちます。
- ③ ベンチマークとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の投資比率が投資信託財産の純資産総額を超える場合があります。
- ④ 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ⑤ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

- ① 株式への投資割合には、制限を設けません。
- ② 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- ③ 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。
- ④ デリバティブ取引は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
- ⑤ 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以内とします。
- ⑥ 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- ⑦ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- ⑧ 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ⑨ 有価証券先物取引等は、約款第19条の範囲で行います。
- ⑩ スワップ取引は、約款第20条の範囲で行います。
- ⑪ 金利先渡取引および為替先渡取引は、約款第21条の範囲で行います。
- ⑫ デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- ⑬ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

(参考)

「米国債券・マザーファンドの概要」

(参考)

「S & P米国REITインデックス・マザーファンドの概要」

運用の基本方針

約款第14条に基づき、委託者の定める方針は次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）と連動する投資成果を目指して運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券（以下、総称して「不動産投資信託証券」といいます。）を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

- ① S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）をベンチマークとし、主として米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
- ② 不動産投資信託証券の投資割合は、原則として高位に保ちます。
- ③ ベンチマークとの連動を維持するため、先物取引等を利用し不動産投資信託証券の投資比率が投資信託財産の純資産総額を超える場合があります。
- ④ 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ⑤ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

- ① 不動産投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- ② 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- ③ デリバティブ取引は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
- ④ 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。
- ⑤ 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- ⑥ 有価証券先物取引等は、約款第17条の範囲で行います。
- ⑦ デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- ⑧ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

3【投資リスク】

（1）投資リスク

当ファンドの取得申込者には、慎重に投資判断を行うために、当ファンドの投資目的、リスクおよび留意事項を認識することが求められます。当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて実質的に株式、公社債およびリートなど値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、**受益者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。また、投資信託は、預貯金と異なります。**

当ファンドが有する主なリスクは以下のとおりです。

① 株価変動リスク

一般に、株式は国内外の景気、政治、経済、社会情勢等の影響を受け、また、個別企業の業績や株式市場全体の動向を反映して価格が大きく変動します。ファンドに組入れている株式の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合は、その企業の株式の価格が大きく下落しあるいは無価値となるため、ファンドに重大な損失が生じることがあります。

② リートの価格変動リスク

一般に、リートは不動産市況（価格、賃料、稼働率等）や金利の変動、関係法令・規制、国内外の景気、政治、経済、社会情勢、災害等の影響を受け、また、リートの収益や財務内容の変化を反映して価格が大きく変動します。ファンドに組入れているリートの価格が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが投資するリートやそのスポンサー企業が業績悪化や倒産等に陥った場合は、当該リートの価格が大きく下落しあるいは無価値となるため、ファンドに重大な損失が生じることがあります。

③ 金利変動リスク

一般に、債券は市場金利の変動の影響を受け価格が変動します。市場金利が上昇した場合には、ファンドに組入れている債券の価格が下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。債券価格の下落幅は債券の残存期間、発行体および債券の種類等によって異なります。

④ 為替変動リスク

組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。

⑤ 信用リスク

一般に、債券、コマーシャル・ペーパーおよび短期金融商品等の発行体（国・企業等）の財政難や業績不振等により当該債券等の信用力（信用格付）が低下した場合や当該債券等の利息や元金の支払いが遅延・不能となる等のデフォルト（債務不履行）が生じた場合には、ファンドに組入れている債券、コマーシャル・ペーパーおよび短期金融商品等の価格が大きく下落しあるいは無価値となり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

⑥ カントリーリスク

一般に、外国証券（債券・株式等）は当該国・地域の政治・経済・社会情勢、通貨規制、資本規制等による影響を受けます。当該国・地域の政治・経済・社会情勢の変化により金融・証券市場が混乱した場合には、ファンドに組入れている外国証券の価格が下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、一般に新興経済国・発展途上国のカントリーリスクは先進国と比べて高いものとなります。

⑦ 流動性リスク

市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合、有価証券等を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。

また、大口の解約申込があった場合など、解約資金を手当てするためにファンドで保有する有価証券等を大量に換金しなければならないことがあります。その際、市場動向や取引量の状況によっては、当該換金にかかる取引自体が市場実勢を押し下げ、通常よりも不利な状況での取引となり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

（２）その他の留意事項

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の６の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 収益分配金に関する留意点として、以下の事項にご注意ください。
 - ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - ・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - ・受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象としている他のベビーファンドにおいて、設定・解約や資産構成の変更等によりマザーファンドの組入有価証券等に売買が生じた場合、その売買による組入有価証券等の価格の変化や売買手数料等の負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。
これにより、マザーファンドの基準価額が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

（３）投資リスクに対する管理体制

① フロントにおけるリスク管理体制

フロント部門（運用部）では、担当ファンドマネージャーが日次ベースでポジションリスク管理およびパフォーマンス管理を行い、適宜、直属管理者に報告しています。

また、決定された運用計画に基づいた運用（あるいはポジション組成）となっているか否かを日次ベースで担当ファンドマネージャーおよび直属管理者が管理を行っています。

② ミドルにおけるリスク管理体制

ミドル部門（運用リスク管理室）は、ファンド運用状況の日々のモニタリングや定期的なフィードバックを行いフロント部門を牽制することにより、受益者の負託に応える適正な運用プロセスを構築しています。委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的には、不正な取引から顧客の利益を保護し、ファンド運用の適正性を確保する観点から、ファンドが法令等のルールや組織的に決定された運用計画に従って運用されるよう、日常的な管理を行うほか、運用管理会議を開催してこれらの遵守状況を検証しています。

また、信託財産の運用者として、適切なファンドの運用責任を果たす観点から、市場リスクをはじめとする各種運用リスクとパフォーマンスの計測・管理を行うほか、運用リスク管理会議を開催してこれらの管理状況を検証しています。

〔運用管理会議〕

原則として月１回開催し、ファンドの法令等（法令、協会ルール、信託約款等）や運用計画の遵守状況について報告・審議を行います。その結果は取締役会に報告されます。

〔運用リスク管理会議〕

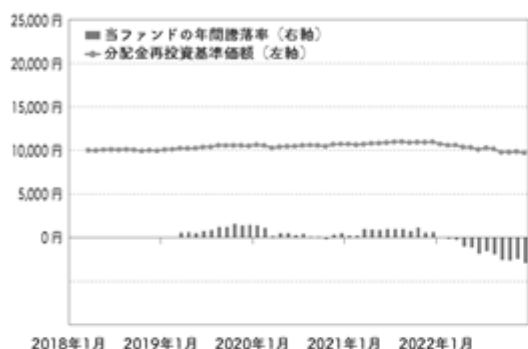
原則として月1回開催し、運用リスクや運用パフォーマンスの状況について報告・審議を行います。その結果は取締役会に報告されます。

※ 投資リスクに対する管理体制は、本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

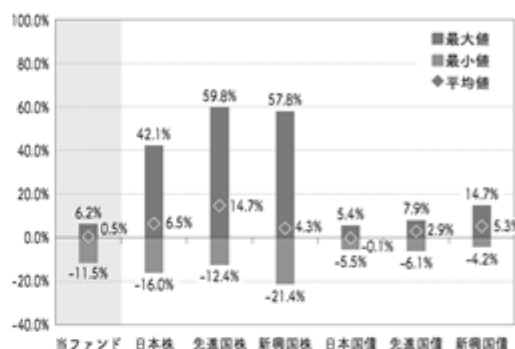
〔参考情報〕

Ⅰ（安定運用コース）〔愛称：コア6エバー〕

当ファンドの年間騰落率及び
分配金再投資基準価額の推移



当ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

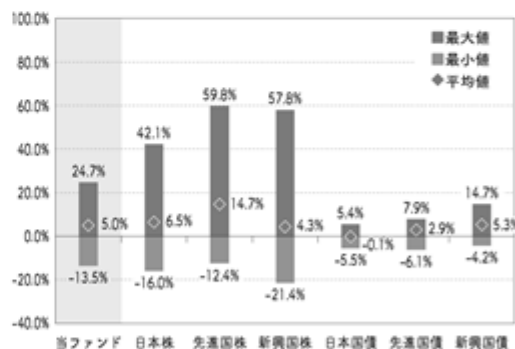


Ⅱ（資産形成コース）〔愛称：コア6シード〕

当ファンドの年間騰落率及び
分配金再投資基準価額の推移



当ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較



※各グラフの説明は、次ページをご参照ください。

当ファンドの年間騰落率及び 分配金再投資基準価額の推移

- * 2018年1月～2022年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率及び分配金再投資基準価額の推移について表示したものです。
- * なお、当ファンドの年間騰落率については、設定日以降で算出可能な期間のみを表示しております。
- * 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較

- * 2018年1月～2022年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- * なお、当ファンドの年間騰落率については、設定日以降で算出可能な期間のみを表示しております。
- * すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- * 各資産クラスの指数
 - 日本株……………東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 - 先進国株…………MSCIコクサイ・インデックス(税引前配当込み、円ベース)
 - 新興国株…………MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース)
 - 日本国債…………NOMURA-BPI国債
 - 先進国債…………FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 - 新興国債…………FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

- 東証株価指数(TOPIX)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」、「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- 「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」、「FTSE新興国市場国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。

本書提出日現在、手数料率の上限は1.10%（税抜1.0%）となっております。

詳しくは、委託者（下記参照）または販売会社にお問い合わせください。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口 <フリーダイヤル>0120-439-244（営業日の午前9時から午後5時まで） <ホームページアドレス>https://www.ja-asset.co.jp/

- ※ 上記申込手数料率には、申込手数料に係る消費税等に相当する金額が含まれております。
- ※ 「スイッチング」による取得申込の場合および「分配金再投資コース」により収益分配金を再投資する場合の申込手数料は、無手数料となります。
- ※ 販売会社によっては、償還乗換え優遇措置等の適用が受けられる場合があります。

申込手数料は、商品および投資環境の説明や情報提供、ならびに事務手続き等に係る費用の対価として、販売会社に支払われます。

（２）【換金（解約）手数料】

換金（解約）手数料はかかりません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬等の額および支弁の方法

- ① 委託者および受託者の信託報酬（消費税等に相当する金額を含みます。）の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率0.935%（税抜0.85%）の率を乗じて得た額とします。
- ② 上記①の信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は以下のとおり（税抜）とします。

（年率）

委託者	販売会社	受託者	合計
0.239%	0.581%	0.03%	0.85%

- ※ 信託報酬の委託者への配分は、ファンドの運用と調査、受託会社への指図、目論見書など法定書面等の作成、基準価額の算出等への対価です。
- ※ 信託報酬の販売会社への配分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等への対価です。これらの業務に対する代行手数料は、委託者が一旦収受した後、販売会社に対して支払うものとします。また、委託者による直接募集に係る部分は販売会社配分相当額を委託者が収受します。
- ※ 信託報酬の受託者への配分は、運用財産の管理、委託者からの指図の実行への対価です。

- ※ ファンドが投資対象とするリートは市場の需給により価格形成されるため、その費用は表示しておりません。

（４）【その他の手数料等】

- ① 信託財産の組入有価証券を売買する際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額および先物取引・オプション取引等に要する費用および外国における資産の保管時に要する費用は、信託財産中から支弁します。
- ② 信託財産に関する租税および信託財産の財務諸表の監査に要する監査費用[※]（消費税等に相当する金額を含みます。）等の信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立て替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

※ 監査法人等に支払う監査費用は計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率（年率0.0033%（税抜0.003%））を乗じて計算し、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

- ③ 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、信託財産において一部解約金の支払資金に不足額が生じるときは、資金借り入れの指図をすることができます。借入金の利息は信託財産中から支弁します。
- ④ その他の手数料等については、運用状況等により変動するものであり、監査費用を除き、事前に料率、上限額等を表示することができません。

（１）から（４）の手数料等の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

① 個人の受益者に対する課税

○収益分配金に対する課税

公募株式投資信託の分配金（普通分配金のみ）については、税率20.315%（所得税15.315%※、地方税5%）が適用されます。（原則として確定申告不要です。）

確定申告を行い、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。

○一部解約時・償還時における課税

公募株式投資信託の一部解約・償還による譲渡益（解約価額、償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料にかかる消費税等相当分を含みます。）を控除した差益額）については、税率20.315%（所得税15.315%※、地方税5%）が適用されます。（源泉徴収ありの特定口座は、原則として確定申告不要です。）

※ 2013年1月1日から2037年12月31日までの間、所得税の税率には復興特別所得税（0.315%）が含まれます。

○損益通算について

一部解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）ならびに特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等および譲渡所得等との損益通算が可能です。

○少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

② 法人の受益者に対する課税

法人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%※、地方税の源泉徴収はありません。）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。

※ 2013年1月1日から2037年12月31日までの間、所得税の税率には復興特別所得税（0.315%）が含まれます。

収益分配金のうち、所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。なお、税額控除が適用されます。益金不算入制度の適用はありません。

＜個別元本について＞

- ① 追加型株式投資信託について、各受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- ② 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行う都度、当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- ③ ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数の支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店等毎に個別元本の算出が行われることがあります。
- ④ 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の＜収益分配金の課税について＞をご参照ください。）

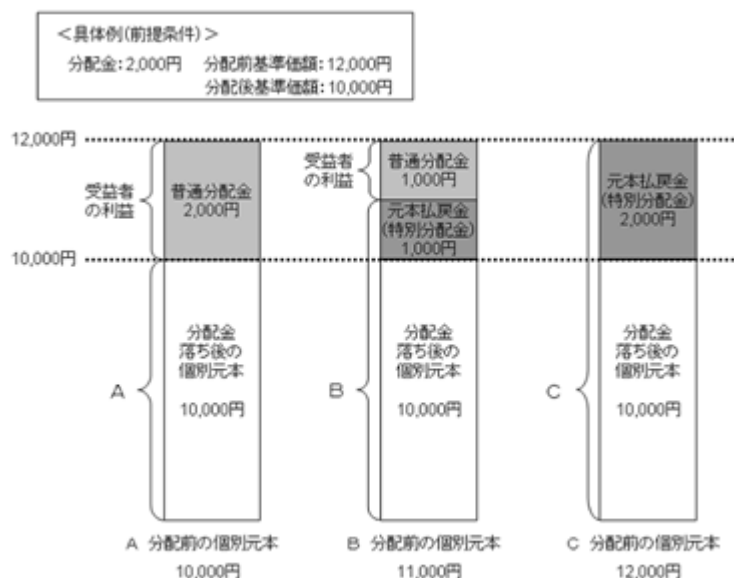
＜収益分配金の課税について＞

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者の元本の払い戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回る場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回る場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した残額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

＜収益分配時の個別元本のイメージ図＞



※上記はあくまでもイメージ図であり、基準価額の水準および収益分配金等を約束するものではありません。

（注意）

- 一部解約は、スイッチングによる解約を含みます。
- 当ファンドは、一定の条件に該当する場合の少額貯蓄非課税制度（マル優制度）の対象とはなっておりません。
- 販売会社によっては、受益権を買い取る場合があります。
- 外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- 法人受益者に対する課税方法、税額控除に関する事項は法人の形態により異なることもありますので、販売会社に確認のうえ処理してください。

- 税制が改正された場合等には、上記の内容（2022年12月30日現在）が変更となることがあります。詳しくは、販売会社、税務署等へお問い合わせください。
- 課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

2022年12月30日現在の運用状況は、以下のとおりです。

表示単位未満の端数が生じる場合には、金額は各々切り捨て、比率は各々四捨五入により記載しております。したがって、表示の合計値が個別数値と一致しない場合もあります。

なお、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

【農林中金＜パートナーズ＞日米6資産分散ファンド（安定運用コース）】

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	11,536,227,088	99.84
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	18,942,951	0.16
合計（純資産総額）		11,555,170,039	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建	—	5,744,661,321	△49.72

（注）為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	J A日本債券マザーファンド	3,467,628,424	1.3574	4,707,190,488	1.3343	4,626,856,606	40.04
2	日本	親投資信託 受益証券	米国債券・マザーファンド	3,616,626,116	1.3277	4,802,133,330	1.2716	4,598,901,769	39.80
3	日本	親投資信託 受益証券	東証REITインデックス・マ ザーファンド	433,762,014	1.3673	593,120,461	1.3421	582,151,998	5.04
4	日本	親投資信託 受益証券	S & P 5 0 0 インデックス・マ ザーファンド	319,783,240	1.9474	622,758,185	1.8061	577,560,509	5.00
5	日本	親投資信託 受益証券	日経225インデックス・マ ザーファンド	456,415,387	1.3463	614,488,708	1.2624	576,178,784	4.99
6	日本	親投資信託 受益証券	S & P米国REITインデック ス・マザーファンド	356,062,107	1.7111	609,257,872	1.6137	574,577,422	4.97

ロ.種類別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.84
合計	99.84

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

資産の種類	通貨	買建／ 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	米ドル	売建	43,496,535.00	5,700,584,936	5,744,661,321	△49.72

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

期別	純資産総額 (円)		1万口当たり純資産額 (円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末 (2018年11月15日)	3,343,243,864	3,343,243,864	9,973	9,973
第2計算期間末 (2019年11月15日)	4,449,003,604	4,449,003,604	10,514	10,514
第3計算期間末 (2020年11月16日)	6,352,086,718	6,352,086,718	10,663	10,663
第4計算期間末 (2021年11月15日)	9,570,032,777	9,570,032,777	10,974	10,974
第5計算期間末 (2022年11月15日)	11,306,549,540	11,306,549,540	9,841	9,841
2021年12月末日	10,255,674,468	—	10,982	—
2022年 1月末日	10,277,089,529	—	10,735	—
2月末日	10,448,984,423	—	10,603	—
3月末日	10,723,167,618	—	10,609	—
4月末日	10,668,455,107	—	10,389	—
5月末日	10,776,144,103	—	10,352	—
6月末日	10,738,961,587	—	10,109	—
7月末日	11,226,328,252	—	10,309	—
8月末日	11,275,715,426	—	10,170	—
9月末日	11,051,557,807	—	9,792	—
10月末日	11,156,369,931	—	9,812	—
11月末日	11,486,750,645	—	9,866	—
12月末日	11,555,170,039	—	9,720	—

② 【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金 (円)
第1計算期間末	2018年 3月20日～2018年11月15日	0
第2計算期間末	2018年11月16日～2019年11月15日	0
第3計算期間末	2019年11月16日～2020年11月16日	0
第4計算期間末	2020年11月17日～2021年11月15日	0
第5計算期間末	2021年11月16日～2022年11月15日	0

③【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第1計算期間末	2018年 3月20日～2018年11月15日	△0.3
第2計算期間末	2018年11月16日～2019年11月15日	5.4
第3計算期間末	2019年11月16日～2020年11月16日	1.4
第4計算期間末	2020年11月17日～2021年11月15日	2.9
第5計算期間末	2021年11月16日～2022年11月15日	△10.3

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1計算期間末	2018年 3月20日～2018年11月15日	3,352,940,701	493,080	3,352,447,621
第2計算期間末	2018年11月16日～2019年11月15日	1,312,530,925	433,422,743	4,231,555,803
第3計算期間末	2019年11月16日～2020年11月16日	2,155,755,203	430,077,343	5,957,233,663
第4計算期間末	2020年11月17日～2021年11月15日	3,715,517,883	951,942,524	8,720,809,022
第5計算期間末	2021年11月16日～2022年11月15日	3,188,244,708	419,274,556	11,489,779,174

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【農林中金＜パートナーズ＞日米６資産分散ファンド（資産形成コース）】

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	24,308,722,957	100.02
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	△5,908,123	△0.02
合計（純資産総額）		24,302,814,834	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建	—	12,107,781,131	△49.82

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

（２）【投資資産】**①【投資有価証券の主要銘柄】****イ.評価額上位銘柄明細**

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	東証ＲＥＩＴインデックス・マ ザーファンド	3,031,461,468	1.3675	4,145,785,481	1.3421	4,068,524,436	16.74
2	日本	親投資信託 受益証券	J A日本債券マザーファンド	3,044,732,280	1.3573	4,132,845,276	1.3343	4,062,586,281	16.72
3	日本	親投資信託 受益証券	S & P 5 0 0 インデックス・マ ザーファンド	2,244,790,339	1.9483	4,373,677,201	1.8061	4,054,315,831	16.68
4	日本	親投資信託 受益証券	日経２２５インデックス・マ ザーファンド	3,204,419,946	1.3461	4,313,640,540	1.2624	4,045,259,739	16.65
5	日本	親投資信託 受益証券	S & P米国ＲＥＩＴインデック ス・マザーファンド	2,503,288,529	1.7124	4,286,631,278	1.6137	4,039,556,699	16.62
6	日本	親投資信託 受益証券	米国債券・マザーファンド	3,175,904,350	1.3280	4,217,834,000	1.2716	4,038,479,971	16.62

ロ.種類別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.02
合計	100.02

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

資産の種類	通貨	買建／ 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	米ドル	売建	91,675,818.00	12,015,053,515	12,107,781,131	△49.82

(注) 為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

（３）【運用実績】**①【純資産の推移】**

期別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末（2018年11月15日）	3,559,643,024	3,559,643,024	10,291	10,291
第2計算期間末（2019年11月15日）	5,145,559,235	5,145,559,235	11,306	11,306
第3計算期間末（2020年11月16日）	7,540,645,726	7,540,645,726	11,422	11,422
第4計算期間末（2021年11月15日）	14,916,133,062	14,916,133,062	13,245	13,245
第5計算期間末（2022年11月15日）	23,506,378,442	23,506,378,442	11,820	11,820
2021年12月末日	16,834,881,459	—	13,344	—
2022年 1月末日	16,912,315,232	—	12,704	—
2月末日	17,369,230,762	—	12,528	—
3月末日	18,497,310,551	—	12,968	—
4月末日	18,421,282,053	—	12,536	—
5月末日	19,046,022,180	—	12,427	—
6月末日	19,378,501,743	—	11,918	—
7月末日	21,227,201,409	—	12,394	—
8月末日	22,021,133,624	—	12,225	—
9月末日	21,668,176,104	—	11,419	—
10月末日	23,007,751,347	—	11,779	—
11月末日	24,022,944,495	—	11,882	—
12月末日	24,302,814,834	—	11,536	—

②【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1計算期間末	2018年 3月20日～2018年11月15日	0
第2計算期間末	2018年11月16日～2019年11月15日	0
第3計算期間末	2019年11月16日～2020年11月16日	0
第4計算期間末	2020年11月17日～2021年11月15日	0
第5計算期間末	2021年11月16日～2022年11月15日	0

③【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第1計算期間末	2018年 3月20日～2018年11月15日	2.9
第2計算期間末	2018年11月16日～2019年11月15日	9.9
第3計算期間末	2019年11月16日～2020年11月16日	1.0
第4計算期間末	2020年11月17日～2021年11月15日	16.0
第5計算期間末	2021年11月16日～2022年11月15日	△10.8

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1計算期間末	2018年 3月20日～2018年11月15日	3,485,182,209	26,180,107	3,459,002,102
第2計算期間末	2018年11月16日～2019年11月15日	1,527,337,234	435,197,754	4,551,141,582
第3計算期間末	2019年11月16日～2020年11月16日	2,537,539,005	486,536,690	6,602,143,897
第4計算期間末	2020年11月17日～2021年11月15日	6,171,567,740	1,511,892,731	11,261,818,906
第5計算期間末	2021年11月16日～2022年11月15日	9,164,549,193	538,771,384	19,887,596,715

(注) 第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

（参考）

日経２２５インデックス・マザーファンド

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	7,620,387,700	87.11
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	1,127,470,697	12.89
合計(純資産総額)		8,747,858,397	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	1,124,048,000	12.85

(注) 先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	10,000	82,840.00	828,400,000	80,530.00	805,300,000	9.21
2	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	10,000	45,553.00	455,530,000	38,880.00	388,800,000	4.44
3	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	60,000	6,124.80	367,488,000	5,644.00	338,640,000	3.87
4	日本	株式	KDDI	情報・通信業	60,000	4,048.80	242,928,000	3,982.00	238,920,000	2.73
5	日本	株式	ダイキン工業	機械	10,000	22,887.50	228,875,000	20,200.00	202,000,000	2.31
6	日本	株式	ファナック	電気機器	10,000	20,899.50	208,995,000	19,835.00	198,350,000	2.27
7	日本	株式	アドバンテスト	電気機器	20,000	9,110.00	182,200,000	8,480.00	169,600,000	1.94
8	日本	株式	信越化学工業	化学	10,000	17,348.50	173,485,000	16,225.00	162,250,000	1.85
9	日本	株式	テルモ	精密機器	40,000	4,037.40	161,496,000	3,746.00	149,840,000	1.71
10	日本	株式	京セラ	電気機器	20,000	6,826.50	136,530,000	6,552.00	131,040,000	1.50
11	日本	株式	TDK	電気機器	30,000	4,960.00	148,800,000	4,335.00	130,050,000	1.49
12	日本	株式	第一三共	医薬品	30,000	4,487.60	134,628,000	4,250.00	127,500,000	1.46
13	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	30,000	4,547.90	136,437,000	4,177.00	125,310,000	1.43
14	日本	株式	中外製薬	医薬品	30,000	3,467.90	104,037,000	3,368.00	101,040,000	1.16
15	日本	株式	ソニーグループ	電気機器	10,000	11,547.00	115,470,000	10,035.00	100,350,000	1.15
16	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	50,000	2,103.05	105,152,500	2,006.50	100,325,000	1.15
17	日本	株式	エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	50,000	2,075.60	103,780,000	1,932.00	96,600,000	1.10
18	日本	株式	オリンパス	精密機器	40,000	2,814.75	112,590,000	2,352.00	94,080,000	1.08
19	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	50,000	1,998.65	99,932,500	1,812.50	90,625,000	1.04
20	日本	株式	エーザイ	医薬品	10,000	8,809.70	88,097,000	8,704.00	87,040,000	0.99
21	日本	株式	エムスリー	サービス業	24,000	4,608.70	110,608,800	3,578.00	85,872,000	0.98
22	日本	株式	バンダイナムコホールディングス	その他製品	10,000	8,827.60	88,276,000	8,314.00	83,140,000	0.95
23	日本	株式	日東電工	化学	10,000	8,552.00	85,520,000	7,650.00	76,500,000	0.87
24	日本	株式	セコム	サービス業	10,000	8,078.80	80,788,000	7,543.00	75,430,000	0.86
25	日本	株式	キッコーマン	食料品	10,000	7,658.00	76,580,000	6,940.00	69,400,000	0.79
26	日本	株式	富士フイルムホールディングス	化学	10,000	7,377.60	73,776,000	6,625.00	66,250,000	0.76
27	日本	株式	塩野義製薬	医薬品	10,000	6,849.00	68,490,000	6,586.00	65,860,000	0.75
28	日本	株式	デンソー	輸送用機器	10,000	7,654.20	76,542,000	6,536.00	65,360,000	0.75
29	日本	株式	資生堂	化学	10,000	5,911.60	59,116,000	6,471.00	64,710,000	0.74
30	日本	株式	オムロン	電気機器	10,000	7,380.90	73,809,000	6,405.00	64,050,000	0.73

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.06
		鉱業	0.06
		建設業	1.48
		食料品	3.17
		繊維製品	0.13
		パルプ・紙	0.07
		化学	6.15
		医薬品	6.93
		石油・石炭製品	0.19
		ゴム製品	0.65
		ガラス・土石製品	0.82
		鉄鋼	0.07
		非鉄金属	0.78
		金属製品	0.02
		機械	4.62
		電気機器	19.26
		輸送用機器	3.80
		精密機器	3.72
		その他製品	2.41
		電気・ガス業	0.14
		陸運業	1.25
		海運業	0.32
		空運業	0.03
		倉庫・運輸関連業	0.17
		情報・通信業	10.18
		卸売業	2.42
		小売業	10.76
		銀行業	0.64
		証券、商品先物取引業	0.21
		保険業	0.84
		その他金融業	0.65
		不動産業	0.99
		サービス業	4.11
合計			87.11

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	資産の名称	買建／ 売建	数量	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	日経平均株価指数先物	買建	42	日本円	1,139,729,240	1,095,360,000	12.52
	大阪取引所	ミニ日経225先物	買建	11	日本円	29,541,742	28,688,000	0.33

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

J A日本債券マザーファンド

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	43,119,916,750	66.37
地方債証券	日本	4,378,237,000	6.74
特殊債券	日本	6,262,410,600	9.64
社債券	日本	10,978,495,000	16.90
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	233,769,412	0.36
合計(純資産総額)		64,972,828,762	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	第359回利付 国債（10年）	6,660,000,000	99.13	6,602,418,500	97.29	6,480,113,400	0.1	2030/6/20	9.97
2	日本	国債証券	第352回利付 国債（10年）	4,350,000,000	99.97	4,348,965,000	98.76	4,296,321,000	0.1	2028/9/20	6.61
3	日本	国債証券	第153回利付 国債（5年）	3,030,000,000	99.92	3,027,757,500	99.09	3,002,548,200	0.005	2027/6/20	4.62
4	日本	国債証券	第151回利付 国債（5年）	2,790,000,000	100.02	2,790,672,000	99.24	2,769,019,200	0.005	2027/3/20	4.26
5	日本	国債証券	第173回利付 国債（20年）	2,940,000,000	93.22	2,740,668,000	87.50	2,572,647,000	0.4	2040/6/20	3.96
6	日本	国債証券	第149回利付 国債（20年）	1,840,000,000	112.83	2,076,127,200	108.65	1,999,307,200	1.5	2034/6/20	3.08
7	日本	国債証券	第357回利付 国債（10年）	1,990,000,000	99.14	1,972,979,100	97.77	1,945,623,000	0.1	2029/12/20	2.99
8	日本	国債証券	第140回利付 国債（20年）	1,500,000,000	114.06	1,710,961,000	111.31	1,669,770,000	1.7	2032/9/20	2.57
9	日本	社債券	第24回阪神高 速道路株式会 社社債（一般担 保付、独立行政 法人日	1,600,000,000	99.97	1,599,568,000	99.50	1,592,064,000	0.04	2025/3/19	2.45
10	日本	社債券	第63回西日本 高速道路株式 会社社債（一般 担保付、独立行 政法人	1,500,000,000	99.98	1,499,700,000	99.88	1,498,215,000	0.001	2023/12/11	2.31
11	日本	国債証券	第148回利付 国債（20年）	1,210,000,000	112.82	1,365,194,600	108.82	1,316,734,100	1.5	2034/3/20	2.03

12	日本	国債証券	第158回利付 国債（20年）	1,370,000,000	99.30	1,360,417,600	94.65	1,296,787,200	0.5	2036/9/20	2.00
13	日本	国債証券	第168回利付 国債（20年）	1,140,000,000	94.96	1,082,595,500	89.38	1,019,023,200	0.4	2039/3/20	1.57
14	日本	社債券	第105回一般 担保住宅金融支 援機構債券	900,000,000	106.52	958,743,000	104.70	942,318,000	1.472	2027/6/18	1.45
15	日本	特殊債券	第85回都市再 生債券	900,000,000	105.78	952,092,000	103.43	930,879,000	1.167	2028/11/20	1.43
16	日本	国債証券	第165回利付 国債（20年）	960,000,000	97.34	934,502,400	92.07	883,900,800	0.5	2038/6/20	1.36
17	日本	国債証券	第44回利付国 債（30年）	810,000,000	112.40	910,463,800	106.59	863,395,200	1.7	2044/9/20	1.33
18	日本	国債証券	第162回利付 国債（20年）	900,000,000	99.22	893,032,000	94.62	851,643,000	0.6	2037/9/20	1.31
19	日本	国債証券	第156回利付 国債（20年）	890,000,000	97.42	867,042,600	94.04	836,982,700	0.4	2036/3/20	1.29
20	日本	国債証券	第367回利付 国債（10年）	840,000,000	99.21	833,389,200	97.95	822,813,600	0.2	2032/6/20	1.27
21	日本	国債証券	第59回利付国 債（30年）	980,000,000	89.67	878,785,600	83.49	818,231,400	0.7	2048/6/20	1.26
22	日本	特殊債券	第68回日本学 生支援債券	800,000,000	100.00	800,000,000	99.70	797,656,000	0.01	2024/9/20	1.23
23	日本	特殊債券	第148回株式 会社日本政策投 資銀行無担保社 債（社債間限定 同順）	800,000,000	99.93	799,440,000	99.64	797,184,000	0.001	2024/12/20	1.23
24	日本	国債証券	第181回利付 国債（20年）	850,000,000	99.24	843,588,600	93.71	796,577,500	0.9	2042/6/20	1.23
25	日本	国債証券	第37回利付国 債（30年）	700,000,000	117.97	825,839,000	110.80	775,628,000	1.9	2042/9/20	1.19
26	日本	国債証券	第39回利付国 債（30年）	670,000,000	117.91	789,997,000	110.76	742,152,300	1.9	2043/6/20	1.14
27	日本	国債証券	第72回利付国 債（30年）	900,000,000	87.13	784,257,500	80.16	721,485,000	0.7	2051/9/20	1.11
28	日本	社債券	第106回日本 高速道路保有・ 債務返済機構債 券	700,000,000	100.69	704,865,000	100.21	701,519,000	1.038	2023/3/20	1.08
29	日本	地方債証券	第482回名古 屋市公募公債 （10年）	700,000,000	100.42	703,003,000	100.13	700,917,000	0.639	2023/3/20	1.08
30	日本	社債券	第22回阪神高 速道路株式会社 社債（一般担保 付、独立行政法 人日	700,000,000	100.00	700,042,000	99.98	699,909,000	0.005	2023/3/20	1.08

ロ.種類別投資比率

種類	投資比率（％）
国債証券	66.37
地方債証券	6.74
特殊債券	9.64
社債券	16.90
合計	99.64

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

東証REITインデックス・マザーファンド

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	5,032,775,000	97.26
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	141,544,470	2.74
合計(純資産総額)		5,174,319,470	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
REIT指数先物取引	買建	日本	136,875,000	2.65

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人	554	637,209	353,013,788	588,000	325,752,000	6.30
2	日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人	474	596,117	282,559,895	577,000	273,498,000	5.29
3	日本	投資証券	日本都市ファンド投資法人	2,395	105,260	252,098,503	104,700	250,756,500	4.85
4	日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人	1,535	167,371	256,915,530	163,000	250,205,000	4.84
5	日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人	800	331,893	265,514,908	308,500	246,800,000	4.77
6	日本	投資証券	G L P投資法人	1,532	154,336	236,443,478	151,300	231,791,600	4.48
7	日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人	716	304,726	218,183,932	293,400	210,074,400	4.06
8	日本	投資証券	オリックス不動産投資法人	945	184,724	174,564,218	186,500	176,242,500	3.41
9	日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人	474	341,620	161,928,228	339,000	160,686,000	3.11
10	日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人	1,062	151,437	160,826,740	150,600	159,937,200	3.09
11	日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人	324	381,232	123,519,241	370,500	120,042,000	2.32
12	日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人	1,530	72,856	111,470,973	77,500	118,575,000	2.29
13	日本	投資証券	産業ファンド投資法人	710	156,966	111,445,868	151,800	107,778,000	2.08
14	日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人	2,089	45,411	94,865,260	51,000	106,539,000	2.06
15	日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人	1,426	79,491	113,354,782	74,600	106,379,600	2.06
16	日本	投資証券	アクティビア・プロパティーズ投資法人	251	423,063	106,188,910	413,000	103,663,000	2.00
17	日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人	320	324,549	103,855,912	313,500	100,320,000	1.94
18	日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人	164	620,996	101,843,481	603,000	98,892,000	1.91
19	日本	投資証券	ラサールロジポート投資法人	581	166,277	96,607,427	160,100	93,018,100	1.80
20	日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人	176	510,939	89,925,349	512,000	90,112,000	1.74
21	日本	投資証券	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	187	501,819	93,840,281	481,000	89,947,000	1.74
22	日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人	276	333,638	92,084,237	320,000	88,320,000	1.71
23	日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人	558	157,935	88,128,137	157,400	87,829,200	1.70
24	日本	投資証券	イオンリート投資法人	525	156,097	81,951,001	154,500	81,112,500	1.57
25	日本	投資証券	大和証券リビング投資法人	657	117,765	77,371,958	114,900	75,489,300	1.46
26	日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人	444	168,502	74,814,940	163,900	72,771,600	1.41
27	日本	投資証券	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	348	212,541	73,964,306	205,600	71,548,800	1.38
28	日本	投資証券	三菱地所物流リート投資法人	163	455,008	74,166,454	422,000	68,786,000	1.33
29	日本	投資証券	東急リアル・エステート投資法人	318	204,224	64,943,515	207,500	65,985,000	1.28
30	日本	投資証券	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	220	313,480	68,965,711	296,600	65,252,000	1.26

ロ.種類別投資比率

種類	投資比率（％）
投資証券	97.26
合計	97.26

投資不動産物件
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	資産の名称	買建／ 売建	数量	通貨	帳簿価額 （円）	評価額 （円）	投資比率 （％）
REIT指数先物 取引	大阪取引所	東証REIT指数先物	買建	73	日本円	137,546,116	136,875,000	2.65

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

S＆P500インデックス・マザーファンド

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	23,056,210,295	89.52
	パナマ	6,167,386	0.02
	オランダ	47,272,206	0.18
	アイルランド	546,249,217	2.12
	スイス	109,146,418	0.42
	リベリア	8,326,659	0.03
	バミューダ	38,133,486	0.15
	キュラソー	57,180,302	0.22
	ジャージー	33,010,903	0.13
	小計	23,901,696,872	92.80
投資証券	アメリカ	651,493,710	2.53
	小計	651,493,710	2.53
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	1,202,198,052	4.67
合計(純資産総額)		25,755,388,634	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	1,207,385,867	4.69

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建	—	90,023,467	0.35

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	85,888	19,560.19	1,679,986,034	17,199.24	1,477,208,926	5.74
2	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	42,815	32,055.18	1,372,442,645	31,982.02	1,369,310,486	5.32
3	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	50,977	12,942.98	659,794,801	11,170.68	569,448,060	2.21
4	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	各種金融	10,348	40,971.86	423,976,872	41,012.26	424,394,887	1.65
5	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	34,306	12,653.12	434,078,129	11,737.31	402,660,328	1.56
6	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	5,367	68,419.00	367,204,780	70,315.07	377,381,012	1.47
7	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	30,411	12,696.38	386,109,856	11,803.66	358,961,256	1.39
8	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	15,017	22,874.38	343,504,588	23,562.21	353,833,737	1.37
9	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORPORATION	エネルギー	23,654	14,953.83	353,717,951	14,490.83	342,766,329	1.33
10	アメリカ	株式	JP MORGAN CHASE & CO	銀行	16,847	17,749.92	299,032,956	17,678.29	297,826,219	1.16
11	アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	14,302	21,589.01	308,766,152	19,378.18	277,146,744	1.08
12	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用品	13,611	18,824.68	256,222,737	20,248.69	275,604,960	1.07
13	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	9,391	27,468.78	257,959,317	27,609.56	259,281,396	1.01
14	アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	5,880	40,877.99	240,362,639	42,518.40	250,008,233	0.97
15	アメリカ	株式	TESLA INC	自動車・自動車部品	15,416	24,917.97	384,135,502	16,165.51	249,207,563	0.97
16	アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	10,218	24,576.59	251,123,669	23,663.06	241,789,187	0.94
17	アメリカ	株式	MASTERCARD INCORPORATED	ソフトウェア・サービス	4,876	45,105.86	219,936,210	46,207.46	225,307,609	0.87
18	アメリカ	株式	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4,530	47,353.28	214,510,393	48,703.55	220,627,099	0.86
19	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	32,241	6,557.22	211,411,442	6,811.49	219,609,281	0.85
20	アメリカ	株式	ABBVIE INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	10,157	20,264.35	205,825,099	21,571.71	219,103,878	0.85

21	アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	14,562	13,436.62	195,664,087	14,705.81	214,146,063	0.83
22	アメリカ	株式	META PLATFORMS INC	メディア・娯楽	12,915	15,153.67	195,709,666	15,958.50	206,104,053	0.80
23	アメリカ	株式	PEPSICO INC	食品・飲料・タバコ	7,913	23,528.47	186,180,834	24,148.74	191,089,027	0.74
24	アメリカ	株式	COCA-COLA COMPANY	食品・飲料・タバコ	22,354	8,089.48	180,832,267	8,486.16	189,699,732	0.74
25	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	40,087	4,959.51	198,812,197	4,397.67	176,289,717	0.68
26	アメリカ	株式	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	2,326	68,470.41	159,262,188	74,021.38	172,173,746	0.67
27	アメリカ	株式	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2,253	71,112.23	160,215,874	73,915.22	166,531,006	0.65
28	アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORP	食品・生活必需品小売り	2,542	67,387.22	171,298,333	60,581.53	153,998,251	0.60
29	アメリカ	株式	WALMART INC	食品・生活必需品小売り	8,107	18,479.99	149,817,287	18,863.30	152,924,813	0.59
30	アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	23,583	5,978.36	140,987,819	6,303.24	148,649,544	0.58

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	4.93
		素材	2.62
		資本財	5.78
		商業・専門サービス	0.83
		運輸	1.65
		自動車・自動車部品	1.35
		耐久消費財・アパレル	0.85
		消費者サービス	1.91
		メディア・娯楽	5.79
		小売	5.23
		食品・生活必需品小売り	1.47
		食品・飲料・タバコ	3.72
		家庭用品・パーソナル用品	1.69
		ヘルスケア機器・サービス	6.20
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.89
		銀行	3.64
		各種金融	5.13
		保険	2.35
		不動産	0.07
		ソフトウェア・サービス	12.24
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.43
		電気通信サービス	1.14
		公益事業	3.06
		半導体・半導体製造装置	4.84
投資証券	外国	—	2.53
合計			95.33

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建／ 売建	数量	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	S&P MIN 2303	買建	47	米ドル	9,109,312.5	1,208,805,769	9,098,612.5	1,207,385,867	4.69

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	通貨	買建／ 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	米ドル	買建	678,901.82	91,000,000	90,023,467	0.35

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

米国債券・マザーファンド

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	8,110,691,175	93.90
特殊債券	ドイツ	378,295,082	4.38
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	148,533,065	1.72
合計(純資産総額)		8,637,519,322	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建	—	86,058,438	1.00

(注) 為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (％)	償還期限	投資 比率 (％)
1	アメリカ	国債証券	T-NOTE 1.375 260831	15,289,000	11,999.15	1,834,550,823	12,049.26	1,842,211,916	1.375	2026/8/31	21.33
2	アメリカ	国債証券	T-NOTE 2.75 250228	10,456,000	12,820.08	1,340,468,520	12,837.16	1,342,254,480	2.75	2025/2/28	15.54
3	アメリカ	国債証券	T-BOND 3.0 480215	12,050,500	10,725.68	1,292,498,984	11,007.87	1,326,504,536	3	2048/2/15	15.36
4	アメリカ	国債証券	T-NOTE 2.75 280215	9,478,000	12,492.67	1,184,055,782	12,503.86	1,185,116,300	2.75	2028/2/15	13.72
5	アメリカ	国債証券	T-NOTE 1.25 310815	9,055,000	10,767.32	974,980,833	10,801.05	978,035,454	1.25	2031/8/15	11.32
6	アメリカ	国債証券	T-NOTE 0.125 240215	6,690,000	12,549.57	839,566,816	12,612.20	843,756,310	0.125	2024/2/15	9.77
7	アメリカ	国債証券	T-NOTE 1.75 291115	3,454,000	11,570.81	399,656,049	11,617.47	401,267,424	1.75	2029/11/15	4.65
8	ドイツ	特殊債券	KFW 1.375 240805	3,000,000	12,587.20	377,616,266	12,609.83	378,295,082	1.375	2024/8/5	4.38
9	アメリカ	国債証券	T-BOND 2.875 430515	1,596,000	10,621.70	169,522,362	10,948.26	174,734,361	2.875	2043/5/15	2.02
10	アメリカ	国債証券	T-NOTE 4.0 521115	125,000	13,397.51	16,746,896	13,448.31	16,810,394	4	2052/11/15	0.19

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率（％）
国債証券	93.90
特殊債券	4.38
合計	98.28

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	通貨	買建／ 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	米ドル	買建	649,000.00	86,991,960	86,058,438	1.00

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

S & P米国REITインデックス・マザーファンド

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	アメリカ	4,914,391,982	98.73
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	62,979,448	1.27
合計(純資産総額)		4,977,371,430	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建	—	34,624,409	△0.70

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	35,378	14,949.98	528,900,463	15,123.81	535,050,468	10.75
2	アメリカ	投資証券	EQUINIX INC	3,547	85,225.24	302,293,954	88,294.59	313,180,942	6.29
3	アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE	6,058	38,517.50	233,339,027	37,498.36	227,165,101	4.56
4	アメリカ	投資証券	REALTY INCOME CORP	24,036	8,498.10	204,260,523	8,496.78	204,228,628	4.10
5	アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY	12,530	15,577.65	195,187,992	15,568.36	195,071,600	3.92
6	アメリカ	投資証券	VICI PROPERTIES INC	36,911	4,218.53	155,710,271	4,300.80	158,747,087	3.19
7	アメリカ	投資証券	WELLTOWER INC	18,110	9,217.34	166,926,063	8,735.64	158,202,458	3.18
8	アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	11,020	14,193.59	156,413,383	13,442.50	148,136,460	2.98
9	アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	5,362	22,040.14	118,179,246	21,583.65	115,731,558	2.33
10	アメリカ	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES	5,723	19,559.97	111,941,765	19,268.03	110,270,992	2.22
11	アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	13,036	8,150.43	106,249,057	7,940.76	103,515,851	2.08
12	アメリカ	投資証券	EXTRA SPACE STORAGE INC	5,133	20,406.60	104,747,108	19,773.62	101,498,027	2.04
13	アメリカ	投資証券	MID-AMERICA APARTMENT COMMUNITIES INC	4,426	20,707.83	91,652,877	20,932.09	92,645,465	1.86
14	アメリカ	投資証券	VENTAS INC	15,320	5,935.67	90,934,479	6,045.81	92,621,839	1.86
15	アメリカ	投資証券	SUN COMMUNITIES INC	4,748	18,177.24	86,305,564	19,218.94	91,251,531	1.83
16	アメリカ	投資証券	INVITATION HOMES INC	22,261	4,137.58	92,106,801	3,984.98	88,709,662	1.78
17	アメリカ	投資証券	WP CAREY INC	7,973	10,367.85	82,662,876	10,414.29	83,033,182	1.67
18	アメリカ	投資証券	IRON MOUNTAIN INC	11,142	6,819.45	75,982,345	6,652.25	74,119,380	1.49
19	アメリカ	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST INC	2,482	27,894.86	69,235,059	28,433.62	70,572,267	1.42
20	アメリカ	投資証券	HEALTHPEAK PROPERTIES INC.	20,602	3,289.63	67,773,019	3,344.03	68,893,912	1.38
21	アメリカ	投資証券	GARMING AND LEISURE PROPERTIES INC.	9,870	6,628.36	65,421,962	6,904.38	68,146,240	1.37
22	アメリカ	投資証券	KIMCO REALTY CORP	23,703	2,887.55	68,443,645	2,807.93	66,556,412	1.34
23	アメリカ	投資証券	CAMDEN PROPERTY TRUST	4,083	14,861.07	60,677,761	14,987.13	61,192,484	1.23
24	アメリカ	投資証券	UDR INC	11,728	5,212.45	61,131,683	5,163.35	60,555,850	1.22
25	アメリカ	投資証券	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	6,705	8,398.58	56,312,499	8,667.96	58,118,698	1.17
26	アメリカ	投資証券	HOST HOTELS AND RESORTS INC	27,404	2,376.65	65,129,908	2,097.98	57,493,235	1.16
27	アメリカ	投資証券	REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	7,033	7,204.28	50,667,722	7,283.90	51,227,689	1.03
28	アメリカ	投資証券	REGENCY CENTERS CORP	5,903	8,565.78	50,563,828	8,312.32	49,067,672	0.99
29	アメリカ	投資証券	BOSTON PROPERTIES INC	5,467	9,749.46	53,300,347	8,962.55	48,998,304	0.98
30	アメリカ	投資証券	AMERICAN HOMES 4 RENT-A	11,764	4,149.52	48,815,059	4,043.36	47,566,192	0.96

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率（％）
投資証券	98.73
合計	98.73

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	通貨	買建／ 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	米ドル	売建	261,116.08	35,000,000	34,624,409	△0.70

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

<参考情報>

交付目論見書の運用実績（2022年12月末現在）

2022年12月末現在

Ⅰ（安定運用コース）〔愛称：コア6エバー〕

基準価額・純資産の推移



・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資して算出。

分配の推移

決算期／年月日		分配金
1期	2018年11月15日	0円
2期	2019年11月15日	0円
3期	2020年11月16日	0円
4期	2021年11月15日	0円
5期	2022年11月15日	0円
設定来累計		0円

・分配金のデータは、1万口当たり、税引前の金額です。

主要な資産の状況

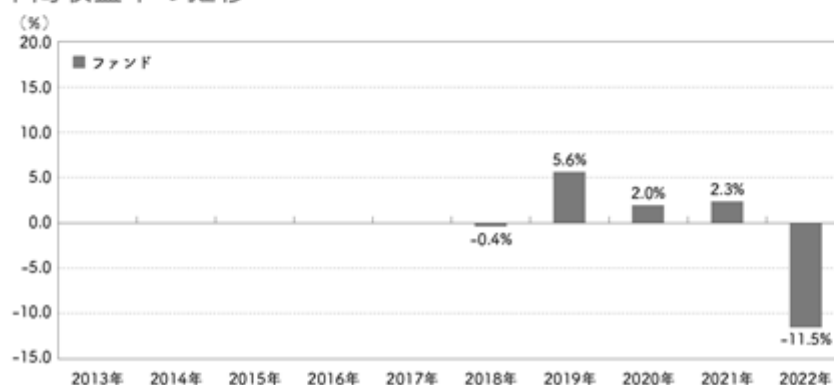
《資産の組入比率》

資産の種類	組入比率（％）
日経225インデックス・マザーファンド	5.0
J A日本債券マザーファンド	40.0
東証REITインデックス・マザーファンド	5.0
S&P500インデックス・マザーファンド	5.0
米国債券・マザーファンド	39.8
S&P米国REITインデックス・マザーファンド	5.0
短期資産等	0.2

・組入比率は、各ファンドの純資産総額に対する比率です。

・短期資産等は、コール・ローン、CP、CD、未収金、未払金等が含まれます。

年間収益率の推移



・当ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資して算出。

・当ファンドにベンチマークはありません。

・2018年は設定日（3月20日）から年末までの騰落率、2022年は年初から運用実績作成基準日までの騰落率を表示。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※最新の運用実績は、農林中金全共連アセットマネジメントのホームページでご確認いただけます。

【（資産形成コース）〔愛称：コア6シード〕】

基準価額・純資産の推移



・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資して算出。

分配の推移

決算期／年月日	分配金
1期 2018年11月15日	0円
2期 2019年11月15日	0円
3期 2020年11月16日	0円
4期 2021年11月15日	0円
5期 2022年11月15日	0円
設定来累計	0円

・分配金のデータは、1万口当たり、税引前の金額です。

主要な資産の状況

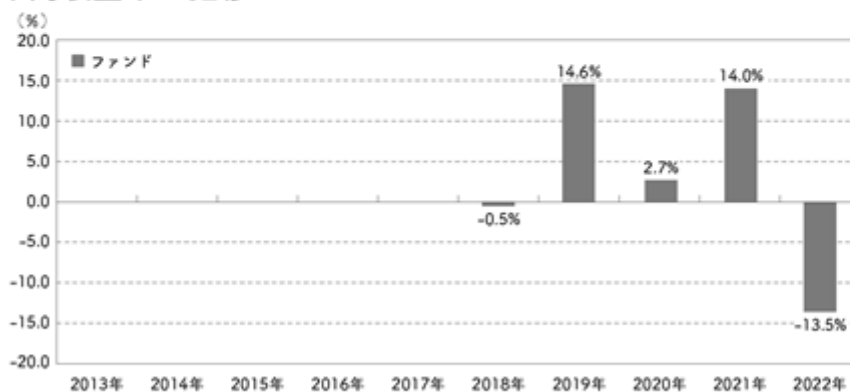
〈資産の組入比率〉

資産の種類	組入比率（％）
日経225インデックス・マザーファンド	16.6
J A日本債券マザーファンド	16.7
東証REITインデックス・マザーファンド	16.7
S&P500インデックス・マザーファンド	16.7
米国債券・マザーファンド	16.6
S&P米国REITインデックス・マザーファンド	16.6
短期資産等	0.0

・組入比率は、各ファンドの純資産総額に対する比率です。

・短期資産等は、コール・ローン、CP、CD、未収金、未払金等が含まれます。

年間収益率の推移



・当ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資して算出。

・当ファンドにベンチマークはありません。

・2018年は設定日（3月20日）から年末までの騰落率、2022年は年初から運用実績作成基準日までの騰落率を表示。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※最新の運用実績は、農林中金全共連アセットマネジメントのホームページでご確認いただけます。

（参考）マザーファンド

主要な資産の状況

《組入上位銘柄》

日経225インデックス・マザーファンド

	銘柄名	業種	組入比率(%)
1	ファーストリテイリング	小売業	9.2
2	東京エレクトロン	電気機器	4.4
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.9
4	KDDI	情報・通信業	2.7
5	ダイキン工業	機械	2.3
6	ファナック	電気機器	2.3
7	アドバンテスト	電気機器	1.9
8	信越化学工業	化学	1.9
9	テルモ	精密機器	1.7
10	京セラ	電気機器	1.5

J A日本債券マザーファンド

	銘柄名	クーポン (%)	償還日	組入比率(%)	種類
1	第359回利付国債(10年)	0.1	2030/6/20	10.0	国債
2	第352回利付国債(10年)	0.1	2028/9/20	6.6	国債
3	第153回利付国債(5年)	0.005	2027/6/20	4.6	国債
4	第151回利付国債(5年)	0.005	2027/3/20	4.3	国債
5	第173回利付国債(20年)	0.4	2040/6/20	4.0	国債
6	第149回利付国債(20年)	1.5	2034/6/20	3.1	国債
7	第357回利付国債(10年)	0.1	2029/12/20	3.0	国債
8	第140回利付国債(20年)	1.7	2032/9/20	2.6	国債
9	第24回阪神高速道路株式会社社債	0.04	2025/3/19	2.5	社債
10	第63回西日本高速道路株式会社社債	0.001	2023/12/11	2.3	社債

東証REITインデックス・マザーファンド

	銘柄名	組入比率(%)
1	日本ビルファンド投資法人	6.3
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.3
3	日本都市ファンド投資法人	4.6
4	野村不動産マスターファンド投資法人	4.6
5	日本プロロジスリート投資法人	4.8
6	GLP投資法人	4.5
7	大和ハウスリート投資法人	4.1
8	オリックス不動産投資法人	3.4
9	アドバンス・レジデンス投資法人	3.1
10	ユナイテッド・アーバン投資法人	3.1

・組入比率は、各マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

S&P500インデックス・マザーファンド

	銘柄名	業種	組入比率(%)
1	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.7
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	5.3
3	AMAZON.COM INC	小売	2.2
4	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	各種金融	1.6
5	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	1.6
6	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	1.5
7	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	1.4
8	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.4
9	EXXON MOBIL CORPORATION	エネルギー	1.3
10	JP MORGAN CHASE & CO	銀行	1.2

米国債券・マザーファンド

	銘柄名	クーポン (%)	償還日	組入比率(%)	種類
1	T-NOTE 1.375 260831	1.375	2026/8/31	21.3	国債
2	T-NOTE 2.75 250228	2.75	2025/2/28	15.5	国債
3	T-BOND 3.0 480215	3.0	2048/2/15	15.4	国債
4	T-NOTE 2.75 280215	2.75	2028/2/15	13.7	国債
5	T-NOTE 1.25 310815	1.25	2031/8/15	11.3	国債
6	T-NOTE 0.125 240215	0.125	2024/2/15	9.8	国債
7	T-NOTE 1.75 291115	1.75	2029/11/15	4.6	国債
8	KFW 1.375 240805	1.375	2024/8/5	4.4	特殊債
9	T-BOND 2.875 430515	2.875	2043/5/15	2.0	国債
10	T-NOTE 4.0 521115	4.0	2052/11/15	0.2	国債

S&P米国REITインデックス・マザーファンド

	銘柄名	組入比率 (%)
1	PROLOGIS INC	10.7
2	EQUINIX INC	6.3
3	PUBLIC STORAGE	4.6
4	REALTY INCOME CORP	4.1
5	SIMON PROPERTY	3.9
6	VICI PROPERTIES INC	3.2
7	WELLTOWER INC	3.2
8	DIGITAL REALTY TRUST INC	3.0
9	AVALONBAY COMMUNITIES INC	2.3
10	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES	2.2

・組入比率は、各マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

（1）申込期間

当ファンドは、原則として継続申込期間中の販売会社の営業日に受益権の募集が行われます。

※ 継続申込期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

（2）取得申込

（イ）当ファンドの取得申込の受付時間は、原則として午後3時までとなります。（ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合もありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。）

取得申込の受け付けは、販売会社の営業日に限り行われます。

（ロ）委託者は、ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、取得申込の受け付けを行いません。申込受付不可日については、委託者または販売会社にお問い合わせください。

また、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた取得申込を取り消す場合があります。

（ハ）取得申込の際、「分配金受取コース」もしくは「分配金再投資コース」のいずれかをお申し出ください。

なお、販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。

（ニ）「分配金再投資コース」をご利用の場合、取得申込者は、販売会社との間で、「農林中金＜パートナーズ＞日米6資産分散ファンド累積投資規定」に従った分配金再投資に関する契約（「累積投資契約」）を締結します。

（ホ）当ファンドを保有している場合、スイッチングの申し込みを受け付けます。スイッチングの申し込みの際は、一部解約の実行を請求するファンドと取得申込を行うファンドをご指示ください。

この場合の一部解約の実行の請求と取得申込は、通常の場合と同様となりますが、申込単位は1口単位とし、申込手数料はかかりません。

（販売会社によっては、一部または全部のスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社までお問い合わせください。）

（ヘ）取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

（3）申込単位

申込単位は、販売会社が個別に定める単位とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

ただし、「スイッチング」による取得申込の場合および、「分配金再投資コース」により収益分配金を再投資する場合の申込単位は、1口の整数倍とします。

（4）申込手数料

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。

本書提出日現在、手数料率の上限は1.10%（税抜1.0%）となっております。

詳しくは、委託者（下記参照）または販売会社にお問い合わせください。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口
<フリーダイヤル>0120-439-244（営業日の午前9時から午後5時まで）
<ホームページアドレス><https://www.ja-asset.co.jp/>

- ※ 上記申込手数料率には、申込手数料に係る消費税等に相当する金額が含まれております。
- ※ 「スイッチング」による取得申込の場合および「分配金再投資コース」により収益分配金を再投資する場合の申込手数料は、無手数料となります。
- ※ 販売会社によっては、償還乗換え優遇措置等の適用が受けられる場合があります。

（５）申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

ただし、「分配金再投資コース」により収益分配金を再投資する場合の申込価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

基準価額は、原則として委託者の営業日において日々算出され、委託者（下記参照）または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口
<フリーダイヤル>0120-439-244（営業日の午前9時から午後5時まで）
<ホームページアドレス><https://www.ja-asset.co.jp/>

２【換金（解約）手続等】

（１）一部解約申込

（イ）受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者に販売会社が個別に定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。委託者は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。

また、受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

（スイッチングによる一部解約の実行の請求の場合を含みます。）

（ロ）一部解約の受付時間は、原則として午後３時までとなります。（ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合もありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。）※

一部解約の実行の請求の受け付けは、販売会社の営業日に限り行われます。

※ 信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の一部解約の実行の請求の場合は、別途制限を設ける場合があります。

（ハ）委託者は、ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、一部解約の実行の請求の受け付けを行いません。

また、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求を取り消す場合があります。

一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者が当該一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして下記（２）に準じて計算された価額とします。

（ニ）換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

（２）解約価額

解約価額は、一部解約実行の請求日の翌営業日の基準価額となります。

解約価額は、原則として委託者の営業日において日々算出され、委託者（下記参照）または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口

＜フリーダイヤル＞0120-439-244（営業日の午前9時から午後5時まで）

＜ホームページアドレス＞<https://www.ja-asset.co.jp/>

（３）一部解約金の支払い

一部解約金は、受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として６営業日目から受益者に支払います。一部解約金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

上記のほか、販売会社によっては、受益権を買い取る場合があります。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

３【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

ａ．基準価額の計算方法（追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法（約款第８条））

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。））、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則として、わが国における当日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。約款第27条に規定する予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

なお、基準価額は、便宜上、１万口当りに換算した価額で表示することがあります。

ｂ．主要な投資対象資産の評価方法

ファンドの主要な投資対象資産の評価につきましては、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って、以下のとおり評価しております。

資産の種類	評価方法
親投資信託 受益証券	時価により評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
株式・不動産 投資信託 証券	原則として、時価により評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所または外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、もしくは第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
公社債等	原則として、時価により評価しております。 時価は、以下のいずれかから入手した価額によっております。 ①日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値） ②金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用いたしません。） ③価格情報会社の提供する価額 （注）残存期間が１年以内の組入公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

ｃ．基準価額の算出頻度等

基準価額は、原則として委託者の営業日において日々算出され、委託者（下記参照）または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

なお、基準価額は日本経済新聞に掲載されます。

（農林中金＜パートナーズ＞日米6資産分散ファンド（安定運用コース）の表示は、「コア6エバー」です。）

（農林中金＜パートナーズ＞日米6資産分散ファンド（資産形成コース）の表示は、「コア6シード」です。）

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口
<フリーダイヤル>0120-439-244（営業日の午前9時から午後5時まで）
<ホームページアドレス><https://www.ja-asset.co.jp/>

（2）【保管】

該当事項はありません。

（3）【信託期間】

信託期間（約款第4条）

この信託の期間は、無期限（信託契約締結日から約款第47条第1項、第48条第1項、第49条第1項および第51条第2項の規定による信託終了の日まで）とします。

（4）【計算期間】

信託の計算期間（約款第36条）

- a. この信託の計算期間は、毎年11月16日から翌年11月15日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は信託契約締結日から2018年11月15日までとします。
- b. 上記a.の規定にかかわらず、上記a.の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、約款第4条に定める信託期間の終了日とします。

（5）【その他】

a. 信託期間の終了

下記の信託約款の条項に規定する場合は、信託期間終了日前に信託契約を解約し、当該信託を終了させる場合があります。

（イ）信託契約の解約（約款第47条）

- ① 委託者は、約款第4条の規定による信託終了前に、信託契約の一部を解約することにより受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- ② 委託者は、上記①の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ③ 上記②の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ④ 上記②の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- ⑤ 上記②から上記④までの規定は、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合、または委託者が信託契約の解約について提案をした場合におい

て、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

(ロ) 信託契約に関する監督官庁の命令（約款第48条第1項）

委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、この信託契約を解約し信託を終了させます。

(ハ) 委託者の登録取り消し等に伴う取り扱い（約款第49条）

- ① 委託者が監督官庁より登録の取り消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。
- ② 上記①の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、約款第52条第2項の書面決議において否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(二) 受託者の辞任および解任に伴う取り扱い（約款第51条）

- ① 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、約款第52条の規定に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。
- ② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

b. 約款の変更

約款の変更は、信託約款の下記の条項により行うものとします。

(イ) 信託契約に関する監督官庁の命令（約款第48条第2項）

委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、約款第52条の規定にしたがいます。

(ロ) 信託約款の変更等（約款第52条）

- ① 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- ② 委託者は、上記①の事項（上記①の変更事項にあっては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあってはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ③ 上記②の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ④ 上記②の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- ⑤ 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

- ⑥ 上記②から上記⑤までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- ⑦ 上記①から上記⑥の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

c. その他の契約の変更

<募集・販売の取扱い等に関する契約>

委託者と販売会社（取次登録金融機関は除きます。）との間の募集・販売の取扱い等に関する契約は当事者の別段の意思表示がない限り、1年ごとに自動的に更新されます。

当契約は、当事者間の合意により変更することができます。

その終了または変更は、必要に応じて運用報告書に記載する等の方法により受益者に対して通知を行う手配をしますが、必ずしも直ちに受益者全員にこれを知らせるものではありません。

d. 運用報告書等

<運用報告書>

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に基づき当該信託財産の計算期間の末日毎に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて当該信託財産に係る知れている受益者に対して交付します。

運用報告書（全体版）は、委託者のホームページで閲覧できます。なお、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<有価証券報告書および半期報告書>

委託者は、金融商品取引法第24条第1項の規定に基づき有価証券報告書および同法第24条の5第1項の規定に基づき半期報告書を作成し、関東財務局に提出します。

<臨時報告書>

委託者は、金融商品取引法第24条の5第4項の規定に基づき臨時報告書を作成し、関東財務局に提出します。

e. 委託者の事業の譲渡および承継に伴う取り扱い（約款第50条）

- ① 委託者は、事業の全部又は一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
- ② 委託者は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

f. 公告（約款第56条）

委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

g. 信託約款に関する疑義の取り扱い（約款第57条）

信託約款の解釈について疑義が生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

h. 信託事務処理の再信託

受託者は、当ファンドに係る信託事務の処理の一部について、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

4 【受益者の権利等】

受益者は「投資信託及び投資法人に関する法律」ならびに信託約款の規定および本書の記載にしたがい、以下の権利を有するものとします。

（イ）収益分配金に対する請求権

受益者は、持分に応じて収益分配金を請求する権利を有します。

- ① 収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日（原則として計算期間終了日から起算して5営業日）までに、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に支払いを開始するものとします。
- ② 収益分配金の支払い[※]は、販売会社の営業所等において行うものとします。
- ③ 委託者は上記①の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が委託者の指定する販売会社に交付されます。この場合、委託者の指定する販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行います。当該売付けにより増加した受益権は、約款第10条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。
- ④ 委託者は上記①の規定にかかわらず、委託者の自らの募集に応じた受益者に帰属する受益権にかかる収益分配金（受益者が自己に帰属する受益権の全部もしくは一部の口数について、委託者に対し、この信託の収益分配金の再投資にかかる受益権の取得の申し込みをしないことをあらかじめ申し出た場合において、委託者が当該申し出を受け付けた受益権にかかる収益分配金を除きます。）をこの信託の受益権の取得申込金として、各受益者ごとに当該収益分配金の再投資にかかる受益権の取得の申し込みに応じたものとします。当該取得申込により増加した受益権は、約款第10条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。
- ⑤ 上記③および上記④に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として各計算期間終了日の基準価額とします。
- ⑥ 受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は委託者に帰属します。

（ロ）償還金に対する請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

- ① 償還金（信託終了時における投資信託財産の純資産総額を受益権総口数で除した額をいいます。以下同じ。）は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日（原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日）までに、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に支払いを開始するものとします。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- ② 償還金の支払い[※]は、販売会社の営業所等において行うものとします。
- ③ 受益者が、信託終了による償還金について、支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者より交付を受けた金銭は委託者に帰属します。

（ハ）買戻し（一部解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者に販売会社が個別に定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。（注）

（注）金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求を取り消す場合があります。

- ① 一部解約金は、約款第45条第1項の受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、6営業日目から当該受益者に支払います。

② 一部解約金の支払い[※]は、販売会社の営業所等において行うものとします。

（二）反対受益者の受益権買取請求の不適用（約款第53条）

この信託は、受益者が約款第45条の規定による一部解約の実行の請求を行ったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、約款第47条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

（ホ）投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写請求権（投資信託及び投資法人に関する法律第15条第2項）

受益者は委託者に対し、その営業時間内に当該受益者に係る投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

※ 受託者は、収益分配金については約款第42条第1項に規定する支払開始日までに、償還金については約款第42条第2項に規定する支払開始日までに、一部解約金については約款第42条第3項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。受託者は、委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。（収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責（約款第41条））

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期計算期間（2021年11月16日から2022年11月15日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1 【財務諸表】

【農林中金＜パートナーズ＞日米6資産分散ファンド（安定運用コース）】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第4期 2021年11月15日現在	第5期 2022年11月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	181,953,555	163,469,908
親投資信託受益証券	9,430,099,344	10,885,713,984
派生商品評価勘定	735,104	314,549,040
流動資産合計	9,612,788,003	11,363,732,932
資産合計	9,612,788,003	11,363,732,932
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,046,179	5,205,393
未払受託者報酬	1,392,586	1,822,092
未払委託者報酬	38,064,010	49,803,682
未払利息	240	343
その他未払費用	252,211	351,882
流動負債合計	42,755,226	57,183,392
負債合計	42,755,226	57,183,392
純資産の部		
元本等		
元本	8,720,809,022	11,489,779,174
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	849,223,755	△183,229,634
（分配準備積立金）	410,210,129	454,698,254
元本等合計	9,570,032,777	11,306,549,540
純資産合計	9,570,032,777	11,306,549,540
負債純資産合計	9,612,788,003	11,363,732,932

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4期 自 2020年11月17日 至 2021年11月15日	第5期 自 2021年11月16日 至 2022年11月15日
営業収益		
受取利息	3,778	1,681
有価証券売買等損益	633,788,098	171,614,640
為替差損益	△351,280,684	△1,235,090,558
営業収益合計	282,511,192	△1,063,474,237
営業費用		
支払利息	52,833	42,766
受託者報酬	2,523,313	3,520,094
委託者報酬	68,970,659	96,215,589
その他費用	252,211	352,113
営業費用合計	71,799,016	100,130,562
営業利益又は営業損失（△）	210,712,176	△1,163,604,799
経常利益又は経常損失（△）	210,712,176	△1,163,604,799
当期純利益又は当期純損失（△）	210,712,176	△1,163,604,799
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	11,546,037	△25,200,118
期首剰余金又は期首欠損金（△）	394,853,055	849,223,755
剰余金増加額又は欠損金減少額	320,239,713	144,353,498
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	320,239,713	144,353,498
剰余金減少額又は欠損金増加額	65,035,152	38,402,206
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	65,035,152	38,402,206
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（△）	849,223,755	△183,229,634

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

第4期 (2021年11月15日現在)	第5期 (2022年11月15日現在)
当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。	同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	第4期 2021年11月15日現在	第5期 2022年11月15日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	5,957,233,663円	8,720,809,022円
期中追加設定元本額	3,715,517,883円	3,188,244,708円
期中一部解約元本額	951,942,524円	419,274,556円
2. 計算期間の末日における受益権の総数	8,720,809,022口	11,489,779,174口
3. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	－円	183,229,634円
4. 一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.0974円 (10,974円)	0.9841円 (9,841円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第4期 自 2020年11月17日 至 2021年11月15日	第5期 自 2021年11月16日 至 2022年11月15日
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(84,467,445円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(114,698,694円)、信託約款に規定される収益調整金(439,013,626円)及び分配準備積立金(211,043,990円)より、分配対象収益は849,223,755円(一万口当たり973.79円)ですが、基準価額水準、市況動向等を勘案し分配は行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(60,893,524円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(539,601,494円)及び分配準備積立金(393,804,730円)より、分配対象収益は994,299,748円(一万口当たり865.38円)ですが、基準価額水準、市況動向等を勘案し分配は行っておりません。

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

項目	第4期 自 2020年11月17日 至 2021年11月15日	第5期 自 2021年11月16日 至 2022年11月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権等であります。 当ファンドが保有する有価証券は、全て売買目的で保有しており、デリバティブ取引は、ヘッジ目的以外にも利用する場合があります。また、これらの詳細は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 有価証券の評価基準及び評価方法、デリバティブ等の評価基準及び評価方法」に記載しております。 当該金融商品は、株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替変動リスク、価格変動リスク等に晒されています。	同左
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	フロント部門では、ポジションリスク管理及びパフォーマンス管理を行っています。また、決定された運用計画に基づいた運用（あるいはポジション組成）となっているか管理を行っています。 ミドル部門は、ファンド運用状況の日々のモニタリングや定期的なフィードバックを行ないフロント部門を牽制しております。法令等のルールや組織的に決定された運用計画に従って運用されるよう、日常的な管理を行うほか、運用管理会議を開催してこれらの遵守状況を検証しております。また、各種運用リスクとパフォーマンスの計測・管理を行うほか、運用リスク管理会議を開催してこれらの管理状況を検証しております。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

項目	第4期 2021年11月15日現在	第5期 2022年11月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 為替予約取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

第4期(自 2020年11月17日 至 2021年11月15日)

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	590,311,435
合計	590,311,435

第5期(自 2021年11月16日 至 2022年11月15日)

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	122,083,205
合計	122,083,205

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

第4期（2021年11月15日現在）

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	4,708,087,634	—	4,707,352,530	735,104
合計		4,708,087,634	—	4,707,352,530	735,104

(注) 時価の算定方法

1. 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

① 為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

② 為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

- ・ 為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物相場の仲値で評価しております。

2. 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

第5期（2022年11月15日現在）

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	5,591,480,960	—	5,276,931,920	314,549,040
合計		5,591,480,960	—	5,276,931,920	314,549,040

(注) 時価の算定方法

1. 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

① 為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

②為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物相場の仲値で評価しております。

2.対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3.上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

①株式

該当事項はありません。

②株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受 益証券	日経２２５インデックス・マザーファンド	412,394,178	557,515,689	
	J A 日本債券マザーファンド	3,247,754,720	4,411,100,460	
	東証REITインデックス・マザーファンド	402,868,491	551,083,808	
	S & P ５００インデックス・マザーファンド	283,515,878	555,832,878	
	米国債券・マザーファンド	3,210,626,564	4,270,133,330	
	S&P米国REITインデックス・マザーファンド	313,944,785	540,047,819	
合計		7,871,104,616	10,885,713,984	

(注1)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「（３）注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に開示しております
ので、記載を省略しております。

【農林中金＜パートナーズ＞日米6資産分散ファンド（資産形成コース）】

（１）【貸借対照表】

(単位：円)

	第4期 2021年11月15日現在	第5期 2022年11月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	325,403,655	336,019,511
親投資信託受益証券	14,661,755,965	22,638,287,162
派生商品評価勘定	1,121,150	636,600,870
流動資産合計	14,988,280,770	23,610,907,543
資産合計	14,988,280,770	23,610,907,543
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	3,351,774
未払解約金	15,473,247	2,006,669
未払受託者報酬	1,988,405	3,477,901
未払委託者報酬	54,349,663	95,062,683
未払利息	430	706
その他未払費用	335,963	629,368
流動負債合計	72,147,708	104,529,101
負債合計	72,147,708	104,529,101
純資産の部		
元本等		
元本	11,261,818,906	19,887,596,715
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	3,654,314,156	3,618,781,727
（分配準備積立金）	1,781,338,774	1,941,834,583
元本等合計	14,916,133,062	23,506,378,442
純資産合計	14,916,133,062	23,506,378,442
負債純資産合計	14,988,280,770	23,610,907,543

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4期 自 2020年11月17日 至 2021年11月15日	第5期 自 2021年11月16日 至 2022年11月15日
営業収益		
受取利息	5,603	3,513
有価証券売買等損益	1,974,279,945	250,531,197
為替差損益	△473,796,338	△2,164,227,254
営業収益合計	1,500,489,210	△1,913,692,544
営業費用		
支払利息	70,728	95,262
受託者報酬	3,360,833	6,294,895
委託者報酬	91,862,765	172,060,402
その他費用	335,963	629,887
営業費用合計	95,630,289	179,080,446
営業利益又は営業損失（△）	1,404,858,921	△2,092,772,990
経常利益又は経常損失（△）	1,404,858,921	△2,092,772,990
当期純利益又は当期純損失（△）	1,404,858,921	△2,092,772,990
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	112,138,271	△33,398,589
期首剰余金又は期首欠損金（△）	938,501,829	3,654,314,156
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,664,783,522	2,192,305,755
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,664,783,522	2,192,305,755
剰余金減少額又は欠損金増加額	241,691,845	168,463,783
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	241,691,845	168,463,783
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（△）	3,654,314,156	3,618,781,727

（３）【注記表】**（重要な会計方針に係る事項に関する注記）**

1.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3.収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

第4期 (2021年11月15日現在)	第5期 (2022年11月15日現在)
当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。	同左

（貸借対照表に関する注記）

項目	第4期 2021年11月15日現在	第5期 2022年11月15日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	6,602,143,897円	11,261,818,906円
期中追加設定元本額	6,171,567,740円	9,164,549,193円
期中一部解約元本額	1,511,892,731円	538,771,384円
2. 計算期間の末日における受益権の総数	11,261,818,906口	19,887,596,715口
3. 一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.3245円 (13,245円)	1.1820円 (11,820円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第4期 自 2020年11月17日 至 2021年11月15日	第5期 自 2021年11月16日 至 2022年11月15日
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（179,514,724円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（1,113,205,926円）、信託約款に規定される収益調整金（1,872,975,382円）及び分配準備積立金（488,618,124円）より、分配対象収益は3,654,314,156円（一万口当たり3,244.87円）であります。基準価額水準、市況動向等を勘案し分配は行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（225,948,432円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（3,337,688,642円）及び分配準備積立金（1,715,886,151円）より、分配対象収益は5,279,523,225円（一万口当たり2,654.68円）であります。基準価額水準、市況動向等を勘案し分配は行っておりません。

（金融商品に関する注記）

I 金融商品の状況に関する事項

項目	第4期 自 2020年11月17日 至 2021年11月15日	第5期 自 2021年11月16日 至 2022年11月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権等であります。 当ファンドが保有する有価証券は、全て売買目的で保有しており、デリバティブ取引は、ヘッジ目的以外にも利用する場合があります。また、これらの詳細は、「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）有価証券の評価基準及び評価方法、デリバティブ等の評価基準及び評価方法」に記載しております。 当該金融商品は、株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替変動リスク、価格変動リスク等に晒されています。	同左
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	フロント部門では、ポジションリスク管理及びパフォーマンス管理を行っています。また、決定された運用計画に基づいた運用（あるいはポジション組成）となっているか管理を行っています。 ミドル部門は、ファンド運用状況の日々のモニタリングや定期的なフィードバックを行ないフロント部門を牽制しております。法令等のルールや組織的に決定された運用計画に従って運用されるよう、日常的な管理を行うほか、運用管理会議を開催してこれらの遵守状況を検証しております。また、各種運用リスクとパフォーマンスの計測・管理を行うほか、運用リスク管理会議を開催してこれらの管理状況を検証しております。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

項目	第4期 2021年11月15日現在	第5期 2022年11月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 為替予約取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

第4期(自 2020年11月17日 至 2021年11月15日)

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	1,867,084,441
合計	1,867,084,441

第5期(自 2021年11月16日 至 2022年11月15日)

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	195,137,731
合計	195,137,731

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

第4期（2021年11月15日現在）

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	7,180,580,360	—	7,179,459,210	1,121,150
合計		7,180,580,360	—	7,179,459,210	1,121,150

(注) 時価の算定方法

1. 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

① 為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

② 為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

- ・ 為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物相場の仲値で評価しております。

2. 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

第5期（2022年11月15日現在）

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	11,937,135,851	—	11,303,886,755	633,249,096
合計		11,937,135,851	—	11,303,886,755	633,249,096

(注) 時価の算定方法

1. 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

① 為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

②為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物相場の仲値で評価しております。

2.対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3.上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

①株式

該当事項はありません。

②株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日経２２５インデックス・マザーファンド	2,837,255,862	3,835,686,199	
	J A日本債券マザーファンド	2,794,025,384	3,794,845,276	
	東証REITインデックス・マザーファンド	2,777,092,976	3,798,785,481	
	S & P ５００インデックス・マザーファンド	1,949,387,849	3,821,774,877	
	米国債券・マザーファンド	2,760,777,444	3,671,834,000	
	S&P米国REITインデックス・マザーファンド	2,159,842,652	3,715,361,329	
合 計		15,278,382,167	22,638,287,162	

（注1）券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「（３）注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に開示しておりますので、記載を省略しております。

（参考情報）

当ファンドは、「日経２２５インデックス・マザーファンド」受益証券、「ＪＡ日本債券マザーファンド」受益証券、「東証REITインデックス・マザーファンド」受益証券、「Ｓ＆Ｐ５００インデックス・マザーファンド」受益証券、「米国債券・マザーファンド」受益証券及び「Ｓ＆Ｐ米国REITインデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「日経２２５インデックス・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

	2021年11月15日現在	2022年11月15日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	527,555,287	1,163,287,325
株式	5,914,000,470	7,356,583,710
派生商品評価勘定	16,076,794	39,341,052
未収入金	273,412	176,912
未収配当金	32,341,920	59,893,830
差入委託証拠金	25,476,000	61,560,000
流動資産合計	6,515,723,883	8,680,842,829
資産合計	6,515,723,883	8,680,842,829
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	2,081,540	1,941,540
前受金	11,730,000	34,398,500
未払解約金	9,175,409	11,123,240
未払利息	698	2,447
流動負債合計	22,987,647	47,465,727
負債合計	22,987,647	47,465,727
純資産の部		
元本等		
元本	4,615,996,434	6,385,951,511
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	1,876,739,802	2,247,425,591
元本等合計	6,492,736,236	8,633,377,102
純資産合計	6,492,736,236	8,633,377,102
負債純資産合計	6,515,723,883	8,680,842,829

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算期間末日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段、又は最終相場に基づいて評価しております。
3.収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

(2021年11月15日現在)	(2022年11月15日現在)
本書における開示対象ファンドの当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが本書における開示対象ファンドの当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。	同左

（貸借対照表に関する注記）

項目		2021年11月15日現在	2022年11月15日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	本書における開示対象ファンドの期首	2020年11月17日	2021年11月16日
	同期首元本額	3,555,194,235円	4,615,996,434円
	同期中追加設定元本額	1,491,922,121円	2,417,079,613円
	同期中一部解約元本額	431,119,922円	647,124,536円
	元本の内訳		
	農林中金＜パートナーズ＞つみたてN I S A日本株式 日経225	2,484,932,344円	3,000,952,364円
	農林中金＜パートナーズ＞日米6資産分散ファンド（安定運用コース）	339,009,158円	412,394,178円
	農林中金＜パートナーズ＞日米6資産分散ファンド（資産形成コース）	1,739,474,432円	2,837,255,862円
	N Z A M ・ ベータ 日経225	38,818,470円	92,894,173円
	N Z A M ・ ベータ 日本2資産（株式＋R E I T）	13,762,030円	42,454,934円
	合計	4,615,996,434円	6,385,951,511円
2.	本書における開示対象ファンドの計算期間の末日における受益権の総数	4,615,996,434口	6,385,951,511口
3.	一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.4066円 (14,066円)	1.3519円 (13,519円)

（金融商品に関する注記）

I 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2020年11月17日 至 2021年11月15日	自 2021年11月16日 至 2022年11月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権等であります。 当ファンドが保有する有価証券は、全て売買目的で保有しており、デリバティブ取引は、ヘッジ目的以外にも利用する場合があります。また、これらの詳細は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)有価証券の評価基準及び評価方法、デリバティブ等の評価基準及び評価方法」に記載しております。 当該金融商品は、株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスク、価格変動リスク等に晒されています。	同左
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	フロント部門では、ポジションリスク管理及びパフォーマンス管理を行っています。また、決定された運用計画に基づいた運用（あるいはポジション組成）となっているか管理を行っております。 ミドル部門は、ファンド運用状況の日々のモニタリングや定期的なフィードバックを行ないフロント部門を牽制しております。法令等のルールや組織的に決定された運用計画に従って運用されるよう、日常的な管理を行うほか、運用管理会議を開催してこれらの遵守状況を検証しております。また、各種運用リスクとパフォーマンスの計測・管理を行うほか、運用リスク管理会議を開催してこれらの管理状況を検証しております。	同左

II 金融商品の時価等に関する事項

項目	2021年11月15日現在	2022年11月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	株式 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 先物取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

(自 2020年11月17日 至 2021年11月15日)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	542,659,161
合計	542,659,161

(自 2021年11月16日 至 2022年11月15日)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	△266,585,211
合計	△266,585,211

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

（2021年11月15日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	559,789,500	—	573,789,000	13,999,500
合計		559,789,500	—	573,789,000	13,999,500

（2022年11月15日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,235,152,500	—	1,272,562,000	37,409,500
合計		1,235,152,500	—	1,272,562,000	37,409,500

（注）時価の算定方法

1. 先物取引の時価評価については、原則として計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段、又は最終相場に基づいて評価しております。
2. 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額は含んでおりません。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（３）附属明細表

第１ 有価証券明細表

①株式

（単位：円）

銘 柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
日本水産	9,000	510.00	4,590,000	
I N P E X	3,600	1,527.00	5,497,200	
コムシスホールディングス	9,000	2,404.00	21,636,000	
大成建設	1,800	3,840.00	6,912,000	
大林組	9,000	965.00	8,685,000	
清水建設	9,000	710.00	6,390,000	
長谷工コーポレーション	1,800	1,452.00	2,613,600	
鹿島建設	4,500	1,475.00	6,637,500	
大和ハウス工業	9,000	3,101.00	27,909,000	
積水ハウス	9,000	2,465.50	22,189,500	
日揮ホールディングス	9,000	1,767.00	15,903,000	
日清製粉グループ本社	9,000	1,577.00	14,193,000	
明治ホールディングス	1,800	6,420.00	11,556,000	
日本ハム	4,500	3,605.00	16,222,500	
サッポロホールディングス	1,800	3,310.00	5,958,000	
アサヒグループホールディングス	9,000	4,321.00	38,889,000	
キリンホールディングス	9,000	2,139.00	19,251,000	
宝ホールディングス	9,000	1,046.00	9,414,000	
キッコーマン	9,000	7,650.00	68,850,000	
味の素	9,000	4,050.00	36,450,000	
ニチレイ	4,500	2,601.00	11,704,500	
日本たばこ産業	9,000	2,745.00	24,705,000	
東洋紡	900	1,029.00	926,100	
帝人	1,800	1,244.00	2,239,200	
東レ	9,000	706.30	6,356,700	
王子ホールディングス	9,000	528.00	4,752,000	
日本製紙	900	953.00	857,700	
クラレ	9,000	1,054.00	9,486,000	
旭化成	9,000	1,006.00	9,054,000	
昭和電工	900	2,250.00	2,025,000	
住友化学	9,000	485.00	4,365,000	
日産化学	9,000	6,630.00	59,670,000	
東ソー	4,500	1,603.00	7,213,500	
トクヤマ	1,800	1,813.00	3,263,400	

デンカ	1,800	3,390.00	6,102,000	
信越化学工業	9,000	17,335.00	156,015,000	
三井化学	1,800	3,130.00	5,634,000	
三菱ケミカルグループ	4,500	736.20	3,312,900	
UBE	900	1,966.00	1,769,400	
花王	9,000	5,493.00	49,437,000	
D I C	900	2,459.00	2,213,100	
富士フイルムホールディングス	9,000	7,397.00	66,573,000	
資生堂	9,000	5,925.00	53,325,000	
日東電工	9,000	8,550.00	76,950,000	
協和キリン	9,000	3,150.00	28,350,000	
武田薬品工業	9,000	3,839.00	34,551,000	
アステラス製薬	45,000	2,100.50	94,522,500	
住友ファーマ	9,000	1,056.00	9,504,000	
塩野義製薬	9,000	6,838.00	61,542,000	
中外製薬	27,000	3,449.00	93,123,000	
エーザイ	9,000	8,753.00	78,777,000	
第一三共	27,000	4,486.00	121,122,000	
大塚ホールディングス	9,000	4,542.00	40,878,000	
出光興産	3,600	3,165.00	11,394,000	
ENEOSホールディングス	9,000	480.60	4,325,400	
横浜ゴム	4,500	2,106.00	9,477,000	
ブリヂストン	9,000	5,388.00	48,492,000	
AGC	1,800	4,515.00	8,127,000	
日本板硝子	900	555.00	499,500	
日本電気硝子	2,700	2,552.00	6,890,400	
住友大阪セメント	900	3,150.00	2,835,000	
太平洋セメント	900	2,061.00	1,854,900	
東海カーボン	9,000	1,093.00	9,837,000	
TOTO	4,500	4,640.00	20,880,000	
日本碍子	9,000	1,735.00	15,615,000	
日本製鉄	900	2,209.50	1,988,550	
神戸製鋼所	900	621.00	558,900	
J F Eホールディングス	900	1,507.00	1,356,300	
大太平洋金属	900	1,932.00	1,738,800	
日本軽金属ホールディングス	900	1,547.00	1,392,300	
三井金属鉱業	900	3,140.00	2,826,000	
東邦亜鉛	900	2,142.00	1,927,800	
三菱マテリアル	900	2,120.00	1,908,000	
住友金属鉱山	4,500	4,735.00	21,307,500	

DOWAホールディングス	1,800	4,300.00	7,740,000	
古河電気工業	900	2,481.00	2,232,900	
住友電気工業	9,000	1,599.00	14,391,000	
フジクラ	9,000	1,091.00	9,819,000	
SUMCO	900	2,099.00	1,889,100	
日本製鋼所	1,800	2,973.00	5,351,400	
オークマ	1,800	5,010.00	9,018,000	
アマダ	9,000	1,090.00	9,810,000	
SMC	900	65,190.00	58,671,000	
小松製作所	9,000	3,091.00	27,819,000	
住友重機械工業	1,800	2,816.00	5,068,800	
日立建機	9,000	3,055.00	27,495,000	
クボタ	9,000	2,069.00	18,621,000	
荏原製作所	1,800	5,180.00	9,324,000	
ダイキン工業	9,000	22,950.00	206,550,000	
日本精工	9,000	767.00	6,903,000	
NTN	9,000	287.00	2,583,000	
ジェイテクト	9,000	997.00	8,973,000	
三井E&Sホールディングス	900	429.00	386,100	
日立造船	1,800	870.00	1,566,000	
三菱重工業	900	5,054.00	4,548,600	
I H I	900	3,375.00	3,037,500	
コニカミノルタ	9,000	536.00	4,824,000	
ミネベアミツミ	9,000	2,309.00	20,781,000	
日立製作所	1,800	7,227.00	13,008,600	
三菱電機	9,000	1,372.50	12,352,500	
富士電機	1,800	5,920.00	10,656,000	
安川電機	9,000	4,555.00	40,995,000	
日本電産	7,200	9,000.00	64,800,000	
オムロン	9,000	7,426.00	66,834,000	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	1,800	2,163.00	3,893,400	
日本電気	900	4,775.00	4,297,500	
富士通	900	17,840.00	16,056,000	
セイコーエプソン	18,000	2,060.00	37,080,000	
パナソニック ホールディングス	9,000	1,204.50	10,840,500	
シャープ	9,000	997.00	8,973,000	
ソニーグループ	9,000	11,590.00	104,310,000	
TDK	27,000	4,975.00	134,325,000	
アルプスアルパイン	9,000	1,264.00	11,376,000	
横河電機	9,000	2,480.00	22,320,000	

アドバンテスト	18,000	9,120.00	164,160,000	
キーエンス	900	60,040.00	54,036,000	
カシオ計算機	9,000	1,376.00	12,384,000	
ファナック	9,000	20,970.00	188,730,000	
京セラ	18,000	6,816.00	122,688,000	
太陽誘電	9,000	4,615.00	41,535,000	
村田製作所	7,200	7,787.00	56,066,400	
S C R E E Nホールディングス	1,800	9,120.00	16,416,000	
キヤノン	13,500	3,131.00	42,268,500	
リコー	9,000	1,047.00	9,423,000	
東京エレクトロン	9,000	45,650.00	410,850,000	
デンソー	9,000	7,675.00	69,075,000	
川崎重工業	900	2,869.00	2,582,100	
日産自動車	9,000	500.60	4,505,400	
いすゞ自動車	4,500	1,740.00	7,830,000	
トヨタ自動車	45,000	1,998.00	89,910,000	
日野自動車	9,000	636.00	5,724,000	
三菱自動車工業	900	597.00	537,300	
マツダ	1,800	1,074.00	1,933,200	
本田技研工業	18,000	3,331.00	59,958,000	
スズキ	9,000	5,065.00	45,585,000	
S U B A R U	9,000	2,316.00	20,844,000	
ヤマハ発動機	9,000	3,455.00	31,095,000	
テルモ	36,000	4,039.00	145,404,000	
ニコン	9,000	1,284.00	11,556,000	
オリンパス	36,000	2,818.50	101,466,000	
H O Y A	4,500	14,925.00	67,162,500	
シチズン時計	9,000	556.00	5,004,000	
バンダイナムコホールディングス	9,000	8,820.00	79,380,000	
凸版印刷	4,500	2,047.00	9,211,500	
大日本印刷	4,500	2,694.00	12,123,000	
ヤマハ	9,000	5,390.00	48,510,000	
任天堂	9,000	5,764.00	51,876,000	
東京電力ホールディングス	900	453.00	407,700	
中部電力	900	1,227.00	1,104,300	
関西電力	900	1,127.00	1,014,300	
東京瓦斯	1,800	2,421.00	4,357,800	
大阪瓦斯	1,800	2,009.00	3,616,200	
東武鉄道	1,800	3,145.00	5,661,000	
東急	4,500	1,589.00	7,150,500	

小田急電鉄	4,500	1,701.00	7,654,500	
京王電鉄	1,800	4,840.00	8,712,000	
京成電鉄	4,500	3,615.00	16,267,500	
東日本旅客鉄道	900	7,683.00	6,914,700	
西日本旅客鉄道	900	5,533.00	4,979,700	
東海旅客鉄道	900	16,195.00	14,575,500	
ヤマトホールディングス	9,000	2,332.00	20,988,000	
NIPPON EXPRESSホールディングス	900	7,720.00	6,948,000	
日本郵船	2,700	2,781.00	7,508,700	
商船三井	2,700	3,145.00	8,491,500	
川崎汽船	2,700	2,591.00	6,995,700	
ANAホールディングス	900	2,796.50	2,516,850	
三菱倉庫	4,500	3,215.00	14,467,500	
ネクソン	18,000	2,666.00	47,988,000	
Zホールディングス	3,600	371.10	1,335,960	
トレンドマイクロ	9,000	6,990.00	62,910,000	
日本電信電話	3,600	3,758.00	13,528,800	
KDDI	54,000	4,046.00	218,484,000	
ソフトバンク	9,000	1,468.50	13,216,500	
東宝	900	5,080.00	4,572,000	
エヌ・ティ・ティ・データ	45,000	2,074.00	93,330,000	
コナミグループ	9,000	6,510.00	58,590,000	
ソフトバンクグループ	54,000	6,147.00	331,938,000	
双日	900	2,403.00	2,162,700	
伊藤忠商事	9,000	4,193.00	37,737,000	
丸紅	9,000	1,454.50	13,090,500	
豊田通商	9,000	5,150.00	46,350,000	
三井物産	9,000	3,824.00	34,416,000	
住友商事	9,000	2,163.50	19,471,500	
三菱商事	9,000	4,319.00	38,871,000	
J. フロント リテイリング	4,500	1,100.00	4,950,000	
三越伊勢丹ホールディングス	9,000	1,184.00	10,656,000	
セブン&アイ・ホールディングス	9,000	5,537.00	49,833,000	
高島屋	4,500	1,636.00	7,362,000	
丸井グループ	9,000	2,202.00	19,818,000	
イオン	9,000	2,710.50	24,394,500	
ファーストリテイリング	9,000	83,050.00	747,450,000	
しずおかフィナンシャルグループ	9,000	912.00	8,208,000	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	9,000	443.00	3,987,000	

あおぞら銀行	900	2,551.00	2,295,900	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,000	722.50	6,502,500	
りそなホールディングス	900	598.00	538,200	
三井住友トラスト・ホールディングス	900	4,172.00	3,754,800	
三井住友フィナンシャルグループ	900	4,468.00	4,021,200	
千葉銀行	9,000	778.00	7,002,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	1,800	2,446.00	4,402,800	
みずほフィナンシャルグループ	900	1,615.50	1,453,950	
大和証券グループ本社	9,000	604.00	5,436,000	
野村ホールディングス	9,000	498.90	4,490,100	
松井証券	9,000	777.00	6,993,000	
SOMPOホールディングス	1,800	6,193.00	11,147,400	
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス	2,700	4,020.00	10,854,000	
第一生命ホールディングス	900	2,434.00	2,190,600	
東京海上ホールディングス	13,500	2,767.00	37,354,500	
T&Dホールディングス	1,800	1,543.00	2,777,400	
クレディセゾン	9,000	1,640.00	14,760,000	
オリックス	9,000	2,121.00	19,089,000	
日本取引所グループ	9,000	1,990.50	17,914,500	
東急不動産ホールディングス	9,000	714.00	6,426,000	
三井不動産	9,000	2,638.50	23,746,500	
三菱地所	9,000	1,895.50	17,059,500	
東京建物	4,500	1,882.00	8,469,000	
住友不動産	9,000	3,656.00	32,904,000	
エムスリー	21,600	4,653.00	100,504,800	
ディー・エヌ・エー	2,700	1,860.00	5,022,000	
電通グループ	9,000	4,415.00	39,735,000	
サイバーエージェント	7,200	1,206.00	8,683,200	
楽天グループ	9,000	716.00	6,444,000	
リクルートホールディングス	27,000	4,573.00	123,471,000	
日本郵政	9,000	1,022.00	9,198,000	
セコム	9,000	8,035.00	72,315,000	
合 計	1,722,600		7,356,583,710	

②株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「（2）注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に開示しておりますので、記載を省略しております。

「J A日本債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	2021年11月15日現在	2022年11月15日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	51,436	299,613
コール・ローン	443,229,669	546,588,069
国債証券	54,668,141,800	44,295,015,250
地方債証券	3,954,680,000	3,872,942,000
特殊債券	4,784,635,700	6,308,409,400
社債券	4,990,778,000	11,025,597,000
未収利息	111,861,445	88,139,930
前払費用	2,998,287	4,367,281
流動資産合計	68,956,376,337	66,141,358,543
資産合計	68,956,376,337	66,141,358,543
負債の部		
流動負債		
未払解約金	610,788	-
未払利息	586	1,149
その他未払費用	-	5
流動負債合計	611,374	1,154
負債合計	611,374	1,154
純資産の部		
元本等		
元本	48,911,372,865	48,698,328,362
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	20,044,392,098	17,443,029,027
元本等合計	68,955,764,963	66,141,357,389
純資産合計	68,955,764,963	66,141,357,389
負債純資産合計	68,956,376,337	66,141,358,543

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価は以下のいずれかから入手した価額によっております。 ①日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値） ②金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用いたしません。） ③価格情報会社の提供する価額
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算期間末日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段、又は最終相場に基づいて評価しております。
3.収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

(2021年11月15日現在)	(2022年11月15日現在)
本書における開示対象ファンドの当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが本書における開示対象ファンドの当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。	同左

（貸借対照表に関する注記）

項目		2021年11月15日現在	2022年11月15日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	本書における開示対象ファンドの期首	2020年11月17日	2021年11月16日
	同期首元本額	45,668,534,638円	48,911,372,865円
	同期中追加設定元本額	6,401,869,984円	7,180,851,605円
	同期中一部解約元本額	3,159,031,757円	7,393,896,108円
	元本の内訳		
	J A 日本債券ファンド	1,235,906,014円	1,355,516,394円
	J A 資産設計ファンド（安定型）	271,820,860円	259,753,892円
	J A 資産設計ファンド（成長型）	212,083,854円	207,623,720円
	J A 資産設計ファンド（積極型）	86,199,308円	89,304,787円
	農林中金＜パートナーズ＞日米6資産分散ファンド（安定運用コース）	2,676,348,832円	3,247,754,720円
	農林中金＜パートナーズ＞日米6資産分散ファンド（資産形成コース）	1,728,147,550円	2,794,025,384円
	NZAM 内外資産分散私募ファンド（適格機関投資家専用）	4,709,932,817円	2,400,700,241円
	J A 日本債券私募ファンド（適格機関投資家専用）	9,135,736,387円	9,152,367,544円
	J A グローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）	28,855,197,243円	29,191,281,680円
	合計	48,911,372,865円	48,698,328,362円
2.	本書における開示対象ファンドの計算期間の末日における受益権の総数	48,911,372,865口	48,698,328,362口
3.	一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.4098円 (14,098円)	1.3582円 (13,582円)

（金融商品に関する注記）

I 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2020年11月17日 至 2021年11月15日	自 2021年11月16日 至 2022年11月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権等であります。 当ファンドが保有する有価証券は、全て売買目的で保有しており、デリバティブ取引は、ヘッジ目的以外にも利用する場合があります。また、これらの詳細は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)有価証券の評価基準及び評価方法、デリバティブ等の評価基準及び評価方法」に記載しております。 当該金融商品は、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスク、価格変動リスク等に晒されています。	同左
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	フロント部門では、ポジションリスク管理及びパフォーマンス管理を行っています。また、決定された運用計画に基づいた運用（あるいはポジション組成）となっているか管理を行っております。 ミドル部門は、ファンド運用状況の日々のモニタリングや定期的なフィードバックを行ないフロント部門を牽制しております。法令等のルールや組織的に決定された運用計画に従って運用されるよう、日常的な管理を行うほか、運用管理会議を開催してこれらの遵守状況を検証しております。また、各種運用リスクとパフォーマンスの計測・管理を行うほか、運用リスク管理会議を開催してこれらの管理状況を検証しております。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

項目	2021年11月15日現在	2022年11月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	国債証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 地方債証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 特殊債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 社債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

（自 2020年11月17日 至 2021年11月15日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	△313,158,900
地方債証券	△14,468,000
特殊債券	△6,188,600
社債券	△12,551,000
合計	△346,366,500

（自 2021年11月16日 至 2022年11月15日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	△583,754,900
地方債証券	△26,803,000
特殊債券	△21,656,600
社債券	△31,352,000
合計	△663,566,500

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

①株式

該当事項はありません。

②株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第144回利付国債（5年）	780,000,000	783,034,200	
	第151回利付国債（5年）	4,090,000,000	4,087,300,600	
	第153回利付国債（5年）	2,780,000,000	2,775,524,200	
	第5回利付国債（40年）	635,000,000	722,496,650	
	第8回利付国債（40年）	650,000,000	635,843,000	
	第12回利付国債（40年）	260,000,000	187,597,800	
	第14回利付国債（40年）	905,000,000	692,524,100	
	第351回利付国債（10年）	500,000,000	500,415,000	
	第352回利付国債（10年）	3,450,000,000	3,451,000,500	
	第357回利付国債（10年）	1,990,000,000	1,983,711,600	
	第359回利付国債（10年）	6,010,000,000	5,971,716,300	
	第367回利付国債（10年）	1,490,000,000	1,485,097,900	
	第37回利付国債（30年）	700,000,000	803,649,000	
	第39回利付国債（30年）	670,000,000	768,369,400	
	第44回利付国債（30年）	610,000,000	673,860,900	
	第49回利付国債（30年）	660,000,000	685,726,800	
	第54回利付国債（30年）	670,000,000	605,814,000	
	第59回利付国債（30年）	980,000,000	849,944,200	
	第61回利付国債（30年）	810,000,000	696,972,600	
	第68回利付国債（30年）	710,000,000	579,374,200	
	第72回利付国債（30年）	900,000,000	747,513,000	
	第76回利付国債（30年）	120,000,000	118,626,000	
	第140回利付国債（20年）	1,150,000,000	1,308,309,000	
	第148回利付国債（20年）	1,210,000,000	1,352,175,000	
	第149回利付国債（20年）	1,840,000,000	2,055,114,400	
	第156回利付国債（20年）	710,000,000	689,899,900	
	第158回利付国債（20年）	1,370,000,000	1,340,490,200	
	第160回利付国債（20年）	700,000,000	699,083,000	
	第162回利付国債（20年）	800,000,000	782,400,000	
	第165回利付国債（20年）	960,000,000	914,995,200	
	第168回利付国債（20年）	1,140,000,000	1,055,788,200	
	第169回利付国債（20年）	550,000,000	498,756,500	
	第172回利付国債（20年）	500,000,000	455,330,000	
	第173回利付国債（20年）	2,940,000,000	2,666,109,600	

	第 1 8 1 回利付国債（ 2 0 年）	690,000,000	670,452,300	
国債証券 合計		44,930,000,000	44,295,015,250	
地方債証券	第 7 3 7 回東京都公募公債	500,000,000	504,110,000	
	第 7 5 8 回東京都公募公債	300,000,000	299,409,000	
	第 7 8 3 回東京都公募公債	600,000,000	600,162,000	
	第 4 8 2 回名古屋市の公募公債（ 1 0 年）	700,000,000	701,505,000	
	第 4 回横浜市の公募公債（ 3 0 年）	400,000,000	491,172,000	
	第 2 1 回地方公共団体金融機構債券（ 2 0 年）	600,000,000	674,376,000	
	F 2 2 9 回地方公共団体金融機構債券	600,000,000	602,208,000	
地方債証券 合計		3,700,000,000	3,872,942,000	
特殊債券	第 8 9 回株式会社日本政策投資銀行無担保社債（社債間限定同順位特約付）	700,000,000	700,000,000	
	第 1 3 6 回株式会社日本政策投資銀行無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,900,000	
	第 1 4 8 回株式会社日本政策投資銀行無担保社債（社債間限定同順位特約付）	800,000,000	798,512,000	
	第 1 5 1 回株式会社日本政策投資銀行無担保社債（社債間限定同順位特約付）	500,000,000	498,960,000	
	第 1 5 8 回株式会社日本政策投資銀行無担保社債（社債間限定同順位特約付）	500,000,000	499,515,000	
	第 1 9 2 回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	112,259,000	
	第 4 7 回政府保証地方公共団体金融機構債券	140,000,000	140,337,400	
	第 2 6 回首都高速道路株式会社社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構併存の債務引受条項付）	600,000,000	599,076,000	
	第 8 5 回都市再生債券	900,000,000	945,801,000	
	第 6 8 回日本学生支援債券	800,000,000	798,680,000	
	第 6 6 回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	314,691,000	
	第 6 8 回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,839,000	
	第 1 0 1 回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	700,000,000	699,839,000	
特殊債券 合計		6,240,000,000	6,308,409,400	
社債券	第 1 0 2 回日本高速道路保有・債務返済機構債券	400,000,000	400,884,000	
	第 1 0 6 回日本高速道路保有・債務返済機構債券	700,000,000	702,443,000	
	第 1 1 0 回日本高速道路保有・債務返済機構債券	600,000,000	603,276,000	
	第 1 4 2 回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	103,707,000	
	第 1 4 8 回日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	302,448,000	

第22回阪神高速道路株式会社社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	700,000,000	699,951,000	
第24回阪神高速道路株式会社社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構併存の債務引受条項付）	1,600,000,000	1,596,816,000	
第49回一般担保住宅金融支援機構債券	400,000,000	450,868,000	
第105回一般担保住宅金融支援機構債券	900,000,000	951,840,000	
第164回一般担保住宅金融支援機構債券	400,000,000	404,672,000	
第273回一般担保住宅金融支援機構債券	100,000,000	99,823,000	
第347回一般担保住宅金融支援機構債券	600,000,000	597,558,000	
第56回中日本高速道路株式会社社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	500,000,000	503,715,000	
第84回中日本高速道路株式会社社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構併存の債務引受条項付）	300,000,000	299,559,000	
第18回西日本高速道路株式会社社債	400,000,000	401,188,000	
第28回西日本高速道路株式会社社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	100,000,000	101,172,000	
第33回西日本高速道路株式会社社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	100,000,000	100,080,000	
第34回西日本高速道路株式会社社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	100,000,000	100,315,000	
第58回西日本高速道路株式会社社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構併存の債務引受条項付）	400,000,000	398,392,000	
第63回西日本高速道路株式会社社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構併存の債務引受条項付）	1,500,000,000	1,498,800,000	
第53回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	110,432,000	
第174回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債（社債間限定同順位特約付）	500,000,000	497,620,000	
第181回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	100,038,000	
社債券 合計	10,900,000,000	11,025,597,000	
合計	65,770,000,000	65,501,963,650	

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「東証REITインデックス・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	2021年11月15日現在	2022年11月15日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	80,366,674	110,673,557
投資証券	3,122,415,450	4,662,165,350
派生商品評価勘定	28,912	971,724
未収入金	185,300	483,500
未収配当金	20,986,226	35,256,057
前払金	1,826,860	2,268,240
差入委託証拠金	4,802,000	8,932,000
流動資産合計	3,230,611,422	4,820,750,428
資産合計	3,230,611,422	4,820,750,428
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,758,850	3,857,658
未払解約金	59,149	142,687
未払利息	106	232
流動負債合計	1,818,105	4,000,577
負債合計	1,818,105	4,000,577
純資産の部		
元本等		
元本	2,305,039,700	3,521,238,267
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	923,753,617	1,295,511,584
元本等合計	3,228,793,317	4,816,749,851
純資産合計	3,228,793,317	4,816,749,851
負債純資産合計	3,230,611,422	4,820,750,428

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算期間末日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段、又は最終相場に基づいて評価しております。
3.収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

(2021年11月15日現在)	(2022年11月15日現在)
本書における開示対象ファンドの当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが本書における開示対象ファンドの当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。	同左

（貸借対照表に関する注記）

項目		2021年11月15日現在	2022年11月15日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	本書における開示対象ファンドの期首	2020年11月17日	2021年11月16日
	同期首元本額	1,498,226,211円	2,305,039,700円
	同期中追加設定元本額	1,072,076,101円	1,658,733,857円
	同期中一部解約元本額	265,262,612円	442,535,290円
	元本の内訳		
	農林中金＜パートナーズ＞日米6資産分散ファンド（安定運用コース）	333,722,115円	402,868,491円
	農林中金＜パートナーズ＞日米6資産分散ファンド（資産形成コース）	1,723,861,710円	2,777,092,976円
	農林中金＜パートナーズ＞J-REITインデックスファンド（年1回決算型）	219,230,293円	240,111,104円
	NZAM・ベータ 日本2資産（株式＋REIT）	13,756,144円	41,737,851円
	NZAM・ベータ 日本REIT	14,469,438円	59,427,845円
	合計	2,305,039,700円	3,521,238,267円
2.	本書における開示対象ファンドの計算期間の末日における受益権の総数	2,305,039,700口	3,521,238,267口
3.	一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.4008円 (14,008円)	1.3679円 (13,679円)

（金融商品に関する注記）

I 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2020年11月17日 至 2021年11月15日	自 2021年11月16日 至 2022年11月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権等であります。 当ファンドが保有する有価証券は、全て売買目的で保有しており、デリバティブ取引は、ヘッジ目的以外にも利用する場合があります。また、これらの詳細は、「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）有価証券の評価基準及び評価方法、デリバティブ等の評価基準及び評価方法」に記載しております。 当該金融商品は、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスク、価格変動リスク等に晒されています。	同左
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	フロント部門では、ポジションリスク管理及びパフォーマンス管理を行っています。また、決定された運用計画に基づいた運用（あるいはポジション組成）となっているか管理を行っております。 ミドル部門は、ファンド運用状況の日々のモニタリングや定期的なフィードバックを行ないフロント部門を牽制しております。法令等のルールや組織的に決定された運用計画に従って運用されるよう、日常的な管理を行うほか、運用管理会議を開催してこれらの遵守状況を検証しております。また、各種運用リスクとパフォーマンスの計測・管理を行うほか、運用リスク管理会議を開催してこれらの管理状況を検証しております。	同左

II 金融商品の時価等に関する事項

項目	2021年11月15日現在	2022年11月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	投資証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 先物取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

（自 2020年11月17日 至 2021年11月15日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	313,521,755
合計	313,521,755

（自 2021年11月16日 至 2022年11月15日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	△195,143,294
合計	△195,143,294

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（投資証券関連）

（2021年11月15日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	東証REIT指数先物取引 買建	102,546,360	—	100,817,500	△1,728,860
合計		102,546,360	—	100,817,500	△1,728,860

（2022年11月15日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	東証REIT指数先物取引 買建	151,994,740	—	149,110,500	△2,884,240
合計		151,994,740	—	149,110,500	△2,884,240

（注）時価の算定方法

1. 先物取引の時価評価については、原則として計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段、又は最終相場に基づいて評価しております。
2. 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額は含んでおりません。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

①株式

該当事項はありません。

②株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	エスコンジャパンリート投資法人	87	9,952,800	
	サンケイリアルエステート投資法人	138	12,751,200	
	S O S i L A 物流リート投資法人	201	28,079,700	
	東海道リート投資法人	52	6,255,600	
	日本アコモデーションファンド投資法人	148	92,056,000	
	森ヒルズリート投資法人	505	79,689,000	
	産業ファンド投資法人	642	100,922,400	
	アドバンス・レジデンス投資法人	430	147,060,000	
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	308	65,665,600	
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	227	96,248,000	
	G L P投資法人	1,387	214,152,800	
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	200	62,900,000	
	日本プロロジスリート投資法人	704	234,432,000	
	星野リゾート・リート投資法人	75	51,000,000	
	O n e リート投資法人	75	18,157,500	
	イオンリート投資法人	476	74,351,200	
	ヒューリックリート投資法人	402	67,817,400	
	日本リート投資法人	140	50,610,000	
	積水ハウス・リート投資法人	1,306	104,088,200	
	トーセイ・リート投資法人	95	12,578,000	
	ケネディクス商業リート投資法人	187	50,022,500	
	ヘルスケア&メディカル投資法人	106	20,012,800	
	サムティ・レジデンシャル投資法人	112	13,193,600	
	野村不動産マスターファンド投資法人	1,390	232,964,000	
	いちごホテルリート投資法人	71	7,149,700	
	ラサールロジポート投資法人	526	87,684,200	
	スターアジア不動産投資法人	537	29,642,400	
	マリモ地方創生リート投資法人	54	7,241,400	
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	170	85,510,000	
	大江戸温泉リート投資法人	69	4,623,000	
	投資法人みらい	522	24,560,100	
	森トラスト・ホテルリート投資法人	101	13,958,200	

三菱地所物流リート投資法人	148	67,710,000	
C R E ロジスティクスファンド投資法人	166	33,515,400	
ザイマックス・リート投資法人	70	8,330,000	
タカラレーベン不動産投資法人	188	18,668,400	
アドバンス・ロジスティクス投資法人	187	27,058,900	
日本ビルファンド投資法人	501	320,640,000	
ジャパンリアルエステイト投資法人	430	256,710,000	
日本都市ファンド投資法人	2,168	228,290,400	
オリックス不動産投資法人	856	157,932,000	
日本プライムリアルティ投資法人	294	112,161,000	
N T T 都市開発リート投資法人	413	58,687,300	
東急リアル・エステート投資法人	288	58,694,400	
グローバル・ワン不動産投資法人	294	32,428,200	
ユナイテッド・アーバン投資法人	967	146,693,900	
森トラスト総合リート投資法人	307	44,208,000	
インヴィンシブル投資法人	1,891	85,189,550	
フロンティア不動産投資法人	159	81,090,000	
平和不動産リート投資法人	294	45,452,400	
日本ロジスティクスファンド投資法人	290	94,250,000	
福岡リート投資法人	222	37,251,600	
ケネディクス・オフィス投資法人	250	83,625,000	
いちごオフィスリート投資法人	352	30,060,800	
大和証券オフィス投資法人	90	60,210,000	
阪急阪神リート投資法人	194	29,468,600	
スターツプロシード投資法人	74	17,034,800	
大和ハウスリート投資法人	648	197,964,000	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	1,386	100,623,600	
大和証券リビング投資法人	595	70,210,000	
ジャパンエクセレント投資法人	394	52,677,800	
合計	25,559	4,662,165,350	

(注1)投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「（２）注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に開示しておりますので、記載を省略しております。

「S & P 5 0 0 インデックス・マザーファンド」の状況
 なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	2021年11月15日現在	2022年11月15日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	597,173,639	676,755,014
コール・ローン	24,129,154	42,544,456
株式	10,897,795,935	23,578,519,947
投資証券	280,818,569	625,364,538
派生商品評価勘定	33,441,900	26,932,393
未収入金	-	1,115,100
未収配当金	8,889,059	23,679,125
差入委託証拠金	189,406,186	176,722,549
流動資産合計	12,031,654,442	25,151,633,122
資産合計	12,031,654,442	25,151,633,122
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	283,575	5,265
未払金	-	10,777,456
未払解約金	22,126,205	24,226,581
未払利息	31	89
流動負債合計	22,409,811	35,009,391
負債合計	22,409,811	35,009,391
純資産の部		
元本等		
元本	6,464,113,319	12,811,545,186
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	5,545,131,312	12,305,078,545
元本等合計	12,009,244,631	25,116,623,731
純資産合計	12,009,244,631	25,116,623,731
負債純資産合計	12,031,654,442	25,151,633,122

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算期間末日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段、又は最終相場に基づいて評価しております。 為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4.収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
5.その他	外貨建取引等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

(2021年11月15日現在)	(2022年11月15日現在)
本書における開示対象ファンドの当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが本書における開示対象ファンドの当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。	同左

（貸借対照表に関する注記）

項目		2021年11月15日現在	2022年11月15日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	本書における開示対象ファンドの期首	2020年11月17日	2021年11月16日
	同期首元本額	4,050,614,425円	6,464,113,319円
	同期中追加設定元本額	3,027,149,280円	7,685,268,165円
	同期中一部解約元本額	613,650,386円	1,337,836,298円
	元本の内訳		
	農林中金＜パートナーズ＞つみたてN I S A米 国株式 S & P 5 0 0	2,884,642,706円	4,527,192,442円
	農林中金＜パートナーズ＞日米6資産分散ファ ンド（安定運用コース）	256,799,948円	283,515,878円
	農林中金＜パートナーズ＞日米6資産分散ファ ンド（資産形成コース）	1,329,167,554円	1,949,387,849円
	農林中金＜パートナーズ＞米国株式S&P500イン デックスファンド	1,906,017,093円	5,847,639,386円
	N Z A M ・ ベータ S & P 5 0 0	60,861,882円	121,821,650円
	N Z A M ・ ベータ 米国2資産（株式＋R E I T）	26,624,136円	81,987,981円
	合計	6,464,113,319円	12,811,545,186円
2.	本書における開示対象ファンドの計算期間の末 日における受益権の総数	6,464,113,319口	12,811,545,186口
3.	一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.8578円 (18,578円)	1.9605円 (19,605円)

（金融商品に関する注記）

I 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2020年11月17日 至 2021年11月15日	自 2021年11月16日 至 2022年11月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権等であります。 当ファンドが保有する有価証券は、全て売買目的で保有しており、デリバティブ取引は、ヘッジ目的以外にも利用する場合があります。また、これらの詳細は、「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）有価証券の評価基準及び評価方法、デリバティブ等の評価基準及び評価方法」に記載しております。 当該金融商品は、株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替変動リスク、価格変動リスク等に晒されています。	同左
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	フロント部門では、ポジションリスク管理及びパフォーマンス管理を行っています。また、決定された運用計画に基づいた運用（あるいはポジション組成）となっているか管理を行っています。 ミドル部門は、ファンド運用状況の日々のモニタリングや定期的なフィードバックを行ないフロント部門を牽制しております。法令等のルールや組織的に決定された運用計画に従って運用されるよう、日常的な管理を行うほか、運用管理会議を開催してこれらの遵守状況を検証しております。また、各種運用リスクとパフォーマンスの計測・管理を行うほか、運用リスク管理会議を開催してこれらの管理状況を検証しております。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

項目	2021年11月15日現在	2022年11月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	株式 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 投資証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 先物取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

(自 2020年11月17日 至 2021年11月15日)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	1,933,136,997
投資証券	45,589,707
合計	1,978,726,704

(自 2021年11月16日 至 2022年11月15日)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	△2,460,083,580
投資証券	△122,515,538
合計	△2,582,599,118

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

(2021年11月15日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	766,822,425	—	799,980,750	33,158,325
合計		766,822,425	—	799,980,750	33,158,325

(2022年11月15日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	891,901,871	—	918,828,999	26,927,128
合計		891,901,871	—	918,828,999	26,927,128

(注) 時価の算定方法

- 1.先物取引の時価評価については、原則として計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段、又は最終相場に基づいて評価しております。
- 2.先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3.契約額等には手数料相当額は含んでおりません。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

①株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	APA CORP	1,693	47.21	79,926.53	
	BAKER HUGHES CO	5,244	30.25	158,631.00	
	CHEVRON CORP	9,335	186.55	1,741,444.25	
	CONOCO PHILLIPS	6,599	133.03	877,864.97	
	COTERRA ENERGY INC	4,124	28.13	116,008.12	
	DEVON ENERGY CORP	3,394	71.50	242,671.00	
	DIAMONDBACK ENERGY INC	921	163.57	150,647.97	
	EOG RESOURCES INC	3,038	146.18	444,094.84	
	EQT CORP	1,918	42.37	81,265.66	
	EXXON MOBIL CORPORATION	21,603	113.37	2,449,132.11	
	HALLIBURTON CO	4,701	38.05	178,873.05	
	HESS CORP	1,444	145.51	210,116.44	
	KINDER MORGAN INC	10,277	18.53	190,432.81	
	MARATHON OIL CORP	3,512	32.50	114,140.00	
	MARATHON PETROLEUM CORP	2,585	120.53	311,570.05	
	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	3,863	73.28	283,080.64	
	ONEOK INC	2,316	64.38	149,104.08	
	PHILLIPS 66	2,494	110.26	274,988.44	
	PIONEER NATURAL RESOURCES CO	1,237	255.44	315,979.28	
	SCHLUMBERGER LTD	7,331	54.07	396,387.17	
	TARGA RESOURCES CORP	1,174	71.91	84,422.34	
	VALERO ENERGY	2,042	136.80	279,345.60	
	WILLIAMS COS INC	6,316	33.77	213,291.32	
	AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	1,150	294.89	339,123.50	
	ALBEMARLE CORP	607	316.35	192,024.45	
	AMCOR PLC	7,790	11.79	91,844.10	
	AVERY DENNISON CORP	421	180.55	76,011.55	
	BALL CORP	1,629	55.54	90,474.66	
	CELANESE CORP-SERIES A	517	105.00	54,285.00	
	CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	1,033	107.76	111,316.08	
	CORTEVA INC	3,725	66.73	248,569.25	
	DOW INC	3,723	51.95	193,409.85	
	DUPONT DE NEMOURS INC	2,596	70.57	183,199.72	
	EASTMAN CHEMICAL COMPANY	637	87.56	55,775.72	
	ECOLAB INC	1,285	152.89	196,463.65	

FMC CORP	653	127.13	83,015.89
FREEMPORT-MCMORAN INC	7,412	37.89	280,840.68
INTERNATIONAL PAPER CO	1,877	36.21	67,966.17
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	1,322	99.36	131,353.92
LINDE PLC	2,583	332.08	857,762.64
LYONDELLBASELL INDU-CL A	1,319	87.15	114,950.85
MARTIN MARIETTA MATERIALS	323	352.98	114,012.54
MOSAIC CO/THE	1,790	53.12	95,084.80
NEWMONT CORP	4,114	46.29	190,437.06
NUCOR CORP	1,357	142.20	192,965.40
PACKAGING CORP OF AMERICA	486	129.75	63,058.50
PPG INDUSTRIES INC	1,218	127.96	155,855.28
SEALED AIR CORP	753	50.03	37,672.59
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	1,223	234.08	286,279.84
VULCAN MATERIALS CO	689	175.16	120,685.24
WESTROCK CO	1,318	37.05	48,831.90
3M CO	2,870	131.03	376,056.10
ALLEGION PLC	455	110.95	50,482.25
AMETEK INC	1,190	137.78	163,958.20
BOEING CO	2,893	173.55	502,080.15
CARRIER GLOBAL CORP	4,362	43.61	190,226.82
CATERPILLAR INC	2,736	236.50	647,064.00
CUMMINS INC	731	249.07	182,070.17
DEERE & CO	1,442	406.94	586,807.48
DOVER CORP	744	141.26	105,097.44
EATON CORP PLC	2,065	161.65	333,807.25
EMERSON ELECTRIC CO	3,065	94.79	290,531.35
FASTENAL CO	2,979	51.68	153,954.72
FORTIVE CORP	1,844	66.91	123,382.04
FORTUNE BRANDS HOME&SECURITY INC	670	65.44	43,844.80
GENERAC HOLDINGS INC	331	107.06	35,436.86
GENERAL DYNAMICS CORP	1,166	242.82	283,128.12
GENERAL ELECTRIC CO	5,684	85.83	487,857.72
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	3,492	213.00	743,796.00
HOWMET AEROSPACE INC	1,916	36.65	70,221.40
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIES	207	221.12	45,771.84
IDEX CORP	391	228.10	89,187.10
ILLINOIS TOOL WORKS	1,460	225.71	329,536.60
INGERSOLL-RAND INC	2,090	55.19	115,347.10

JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL	3,570	65.58	234,120.60
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	992	217.80	216,057.60
LOCKHEED MARTIN CORP	1,223	462.04	565,074.92
MASCO CORP	1,169	49.72	58,122.68
NORDSON CORP	280	237.40	66,472.00
NORTHROP GRUMMAN CORP	754	481.74	363,231.96
OTIS WORLDWIDE CORP	2,178	77.77	169,383.06
PACCAR INC	1,802	102.34	184,416.68
PARKER HANNIFIN CORP	665	306.96	204,128.40
PENTAIR PLC	852	45.97	39,166.44
QUANTA SERVICES INC	741	142.19	105,362.79
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	7,653	92.95	711,346.35
ROCKWELL AUTOMATION INC	598	267.39	159,899.22
ROPER TECHNOLOGIES INC	550	432.59	237,924.50
SMITH (A.O.)CORP	666	59.51	39,633.66
SNAP-ON INC	276	233.75	64,515.00
STANLEY BLACK & DECKER INC	766	81.17	62,176.22
TEXTRON INC	1,096	69.38	76,040.48
TRANE TECHNOLOGIES PLC	1,201	173.95	208,913.95
TRANSDIGM GROUP INC	267	616.14	164,509.38
UNITED RENTALS INC	363	358.11	129,993.93
WABTEC CORP	943	99.68	93,998.24
WW GRAINGER INC	235	585.00	137,475.00
XYLEM INC	934	108.98	101,787.32
CINTAS CORP	446	443.88	197,970.48
COPART INC	2,218	61.24	135,830.32
COSTAR GROUP INC	2,052	82.21	168,694.92
EQUIFAX INC	634	197.91	125,474.94
JACOBS SOLUTIONS INC	661	124.08	82,016.88
LEIDOS HOLDINGS INC	708	104.17	73,752.36
REPUBLIC SERVICES INC	1,064	129.98	138,298.72
ROBERT HALF INTEL INC	568	78.44	44,553.92
ROLLINS INC	1,200	41.88	50,256.00
VERISK ANALYTICS INC	814	173.98	141,619.72
WASTE MANAGEMENT INC	1,950	157.59	307,300.50
ALASKA AIR GROUP INC	657	46.27	30,399.39
AMERICAN AIRLINES GROUP INC	3,368	14.68	49,442.24
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	642	97.96	62,890.32
CSX CORP	11,099	31.80	352,948.20

DELTA AIR LINES INC	3,324	34.69	115,309.56
EXPEDITORS INTL WASH INC	848	111.79	94,797.92
FEDEX CORP	1,239	174.76	216,527.64
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	430	186.27	80,096.10
NORFOLK SOUTHERN CORP	1,217	251.68	306,294.56
OLD DOMINION FREIGHT LINE	475	314.27	149,278.25
SOUTHWEST AIRLINES CO	3,076	37.75	116,119.00
UNION PACIFIC CORP	3,237	216.95	702,267.15
UNITED AIRLINES HOLDINGS INC	1,694	44.03	74,586.82
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	3,794	177.79	674,535.26
APTIV PLC	1,404	109.63	153,920.52
BORGWARNER INC	1,228	41.98	51,551.44
FORD MOTOR COMPANY	20,472	14.06	287,836.32
GENERAL MOTORS CO	7,558	39.93	301,790.94
TESLA INC	13,806	190.95	2,636,255.70
DR HORTON INC	1,639	81.49	133,562.11
GARMIN LTD	800	91.28	73,024.00
HASBRO INC	673	57.16	38,468.68
LENNAR CORP CL-A	1,322	85.74	113,348.28
MOHAWK INDUSTRIES INC	273	105.32	28,752.36
NEWELL BRANDS INC	1,951	13.64	26,611.64
NIKE INC -CL B	6,550	104.39	683,754.50
NVR INC	16	4,354.74	69,675.84
PULTEGROUP INC	1,200	42.51	51,012.00
RALPH LAUREN CORP	222	101.34	22,497.48
TAPESTRY INC	1,305	34.25	44,696.25
VF CORP	1,712	33.11	56,684.32
WHIRLPOOL CORP	283	152.94	43,282.02
BOOKING HOLDINGS INC	206	1,979.25	407,725.50
CAESARS ENTERTAINMENT INC	1,111	51.51	57,227.61
CARNIVAL CORP	5,117	10.60	54,240.20
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	144	1,513.12	217,889.28
DARDEN RESTAURANTS INC	635	142.53	90,506.55
DOMINO'S PIZZA INC	186	370.23	68,862.78
EXPEDIA GROUP INC	788	98.61	77,704.68
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS INC	1,422	138.76	197,316.72
LAS VEGAS SANDS CORP	1,703	43.00	73,229.00
MARRIOTT INTL-CL A	1,430	159.53	228,127.90
MCDONALD'S CORPORATION	3,814	272.27	1,038,437.78

MGM RESORTS INTERNATIONAL	1,691	36.95	62,482.45
NORWEGIAN CRUISE LINE HOLDINGS LTD.	2,184	17.87	39,028.08
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	1,137	58.07	66,025.59
STARBUCKS CORP	5,948	97.42	579,454.16
WYNN RESORTS LTD	536	78.07	41,845.52
YUM! BRANDS INC	1,475	122.60	180,835.00
ACTIVISION BLIZZARD INC	3,690	73.96	272,912.40
ALPHABET INC-CL A	31,080	95.70	2,974,356.00
ALPHABET INC-CL C	27,793	96.03	2,668,961.79
CHARTER COMMUNICATIONS-A	575	387.81	222,990.75
COMCAST CORP-CL A	22,827	34.13	779,085.51
DISH NETWORK CORP-A	1,301	16.49	21,453.49
ELECTRONIC ARTS INC	1,369	129.56	177,367.64
FOX CORP CLASS A	1,589	30.41	48,321.49
FOX CORP CLASS B	729	28.79	20,987.91
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	2,027	32.45	65,776.15
LIVE NATION ENTERTAINMENT INC	736	73.60	54,169.60
MATCH GROUP INC	1,467	48.68	71,413.56
META PLATFORMS INC	11,822	114.22	1,350,308.84
NETFLIX INC	2,305	299.27	689,817.35
NEWS CORP - CLASS A	1,999	18.18	36,341.82
NEWS CORP - CLASS B	619	18.40	11,389.60
OMNICOM GROUP	1,062	76.39	81,126.18
PARAMOUNT GLOBAL-CLASS B	2,617	18.49	48,388.33
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	812	99.88	81,102.56
THE WALT DISNEY CO.	9,450	94.28	890,946.00
WARNER BROS DISCOVERY INC	11,451	11.49	131,571.99
ADVANCE AUTO PARTS INC	314	183.78	57,706.92
AMAZON.COM INC	45,942	98.49	4,524,827.58
AUTOZONE INC	101	2,446.88	247,134.88
BATH & BODY WORKS INC	1,183	33.06	39,109.98
BEST BUY CO INC	1,039	74.26	77,156.14
CARMAX INC	825	73.97	61,025.25
DOLLAR GENERAL CORP	1,177	246.93	290,636.61
DOLLAR TREE INC	1,094	164.50	179,963.00
EBAY INC	2,848	45.91	130,751.68
ETSY INC	656	119.74	78,549.44
GENUINE PARTS CO	733	179.77	131,771.41

HOME DEPOT INC	5,327	306.92	1,634,962.84
LKQ CORP	1,351	53.63	72,454.13
LOWE'S COS INC	3,313	204.66	678,038.58
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	330	824.92	272,223.60
POOL CORP	205	340.89	69,882.45
ROSS STORES INC	1,814	94.63	171,658.82
TARGET CORP	2,404	173.26	416,517.04
TJX COMPANIES INC	6,073	73.06	443,693.38
TRACTOR SUPPLY COMPANY	575	212.78	122,348.50
ULTA BEAUTY INC	269	422.62	113,684.78
COSTCO WHOLESALE CORP	2,296	509.68	1,170,225.28
KROGER CO	3,375	46.56	157,140.00
SYSCO CORPORATION	2,641	84.64	223,534.24
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	3,718	40.54	150,727.72
WALMART INC	7,389	138.39	1,022,563.71
ALTRIA GROUP INC	9,335	43.96	410,366.60
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	2,906	94.28	273,977.68
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	948	68.88	65,298.24
CAMPBELL SOUP CO	1,044	48.64	50,780.16
COCA-COLA COMPANY	20,175	60.73	1,225,227.75
CONAGRA BRANDS INC	2,489	33.96	84,526.44
CONSTELLATION BRANDS INC-A	826	244.46	201,923.96
GENERAL MILLS INC	3,088	76.97	237,683.36
HERSHEY CO/THE	761	218.12	165,989.32
HORMEL FOODS CORP	1,500	47.00	70,500.00
JM SMUCKER CO/THE	552	141.65	78,190.80
KELLOGG CO	1,322	69.36	91,693.92
KEURIG DR PEPPER INC	4,404	36.54	160,922.16
KRAFT HEINZ CO/THE	4,129	36.82	152,029.78
LAMB WESTON HOLDINGS INC	745	80.11	59,681.95
MCCORMICK & COMPANY	1,298	82.75	107,409.50
MOLSON COORS BEVERAGE CO-B	976	51.95	50,703.20
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	7,104	64.10	455,366.40
MONSTER BEVERAGE CORP	1,994	96.92	193,258.48
PEPSICO INC	7,154	176.73	1,264,326.42
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	8,035	93.93	754,727.55
TYSON FOODS INC-CL A	1,501	64.83	97,309.83
CHURCH & DWIGHT CO INC	1,259	74.48	93,770.32
CLOROX COMPANY	638	142.65	91,010.70
COLGATE-PALMOLIVE CO	4,324	74.57	322,440.68

ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	1,202	220.67	265,245.34
KIMBERLY-CLARK CORP	1,750	127.56	223,230.00
PROCTER & GAMBLE CO	12,386	140.98	1,746,178.28
ABBOTT LABORATORIES	9,077	102.01	925,944.77
ABIOMED INC	236	374.10	88,287.60
ALIGN TECHNOLOGY INC	377	210.33	79,294.41
AMERISOURCEBERGEN CORP	806	154.73	124,712.38
BAXTER INTERNATIONAL INC	2,610	53.68	140,104.80
BECTON DICKINSON & CO	1,478	224.16	331,308.48
BOSTON SCIENTIFIC CORP	7,421	42.24	313,463.04
CARDINAL HEALTH INC	1,412	75.21	106,196.52
CENTENE CORP	2,963	82.04	243,084.52
CIGNA CORP	1,582	306.85	485,436.70
COOPER COS INC/THE	256	314.50	80,512.00
CVS HEALTH CORP	6,805	97.17	661,241.85
DAVITA INC	289	72.10	20,836.90
DENTSPLY SIRONA INC	1,117	30.35	33,900.95
DEXCOM INC	2,035	112.99	229,934.65
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	3,213	73.51	236,187.63
ELEVANCE HEALTH INC	1,244	490.80	610,555.20
HCA HEALTHCARE INC	1,116	222.62	248,443.92
HENRY SCHEIN INC	706	77.83	54,947.98
HOLOGIC INC	1,294	75.48	97,671.12
HUMANA INC	656	530.00	347,680.00
IDEXX LABORATORIES INC	432	428.03	184,908.96
INTUITIVE SURGICAL INC	1,851	259.44	480,223.44
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	469	245.13	114,965.97
MCKESSON CORP	745	361.08	269,004.60
MEDTRONIC PLC	6,887	82.90	570,932.30
MOLINA HEALTHCARE INC	301	314.68	94,718.68
QUEST DIAGNOSTICS INC	604	150.38	90,829.52
RESMED INC	759	220.88	167,647.92
STERIS PLC	518	167.78	86,910.04
STRYKER CORP	1,745	218.99	382,137.55
TELEFLEX INC	243	210.00	51,030.00
UNITEDHEALTH GROUP INC	4,849	513.75	2,491,173.75
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	341	125.68	42,856.88
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	1,088	113.31	123,281.28
ABBVIE INC	9,165	151.74	1,390,697.10
AGILENT TECHNOLOGIES INC	1,548	146.38	226,596.24

AMGEN INC	2,773	285.30	791,136.90
BIOGEN INC	752	299.06	224,893.12
BIO-RAD LABORATORIES-A	111	422.10	46,853.10
BIO-TECHNE CORP	203	345.13	70,061.39
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	11,068	76.39	845,484.52
CATALENT INC	929	46.76	43,440.04
CHARLES RIVER LABORATORIES	264	242.99	64,149.36
DANAHER CORP	3,394	266.72	905,247.68
ELI LILLY & CO	4,088	356.06	1,455,573.28
GILEAD SCIENCES INC	6,497	82.85	538,276.45
ILLUMINA INC	814	234.57	190,939.98
INCYTE CORP	957	77.09	73,775.13
IQVIA HOLDINGS INC	967	222.36	215,022.12
JOHNSON & JOHNSON	13,628	171.91	2,342,789.48
MERCK & CO. INC.	13,131	100.35	1,317,695.85
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	117	1,442.80	168,807.60
MODERNA INC	1,744	179.03	312,228.32
ORGANON & CO	1,318	24.78	32,660.04
PERKINELMER INC	654	143.03	93,541.62
PFIZER INC	29,091	49.24	1,432,440.84
REGENERON PHARMACEUTICALS, INC.	556	742.01	412,557.56
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	2,031	534.77	1,086,117.87
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	1,329	306.03	406,713.87
VIATRIS INC	6,285	11.56	72,654.60
WATERS CORP	310	325.88	101,022.80
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	384	242.31	93,047.04
ZOETIS INC	2,427	146.45	355,434.15
BANK OF AMERICA CORP	36,236	37.76	1,368,271.36
CITIGROUP INC	10,039	49.02	492,111.78
CITIZENS FINANCIAL GROUP	2,569	40.30	103,530.70
COMERICA INC	678	72.33	49,039.74
FIFTH THIRD BANCORP	3,557	36.05	128,229.85
FIRST REPUBLIC BANK/CA	947	123.81	117,248.07
HUNTINGTON BANCSHARES INC	7,476	14.96	111,840.96
JP MORGAN CHASE & CO	15,201	133.91	2,035,565.91
KEYCORP	4,834	19.00	91,846.00
M & T BANK CORP	910	165.85	150,923.50
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	2,126	163.29	347,154.54
REGIONS FINANCIAL CORP	4,843	22.91	110,953.13

SIGNATURE BANK	326	138.77	45,239.02
SVB FINANCIAL GROUP	306	219.76	67,246.56
TRUIST FINANCIAL CORP	6,875	46.05	316,593.75
US BANCORP	7,008	43.85	307,300.80
WELLS FARGO & COMPANY	19,661	46.87	921,511.07
ZIONS BANCORP NA	780	53.31	41,581.80
AMERICAN EXPRESS CO	3,109	154.13	479,190.17
AMERIPRISE FINANCIAL INC	561	320.55	179,828.55
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	3,812	43.58	166,126.96
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	9,355	308.91	2,889,853.05
BLACKROCK INC	782	741.15	579,579.30
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	1,990	111.57	222,024.30
CBOE GLOBAL MARKETS INC	550	118.62	65,241.00
CME GROUP INC	1,863	173.90	323,975.70
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	1,416	105.93	149,996.88
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	197	424.59	83,644.23
FRANKLIN RESOURCES INC	1,472	26.46	38,949.12
GOLDMAN SACHS GROUP INC	1,769	382.36	676,394.84
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	2,895	104.10	301,369.50
INVESCO LIMITED	2,358	19.11	45,061.38
MARKETAXESS HOLDINGS INC	195	266.59	51,985.05
MOODY'S CORP	818	293.60	240,164.80
MORGAN STANLEY	6,941	89.81	623,371.21
MSCI INC	417	492.24	205,264.08
NASDAQ INC	1,757	66.04	116,032.28
NORTHERN TRUST CORP	1,080	90.61	97,858.80
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	1,007	121.84	122,692.88
S&P GLOBAL INC	1,766	347.67	613,985.22
SCHWAB (CHARLES) CORP	7,915	76.47	605,260.05
STATE STREET CORP	1,906	79.00	150,574.00
SYNCHRONY FINANCIAL	2,497	37.75	94,261.75
T ROWE PRICE GROUP	1,170	125.50	146,835.00
AFLAC INC	2,981	68.71	204,824.51
ALLSTATE CORP	1,401	129.04	180,785.04
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	3,942	60.24	237,466.08
AON PLC	1,093	291.32	318,412.76
ARCH CAPITAL GROUP	1,913	56.36	107,816.68
ARTHUR J GALLAGHER & CO	1,090	185.77	202,489.30
ASSURANT INC	276	124.76	34,433.76

BROWN & BROWN INC	1,215	55.64	67,602.60
CHUBB LTD	2,165	205.10	444,041.50
CINCINNATI FINANCIAL CORP	825	108.93	89,867.25
EVEREST RE GROUP LTD	204	310.08	63,256.32
GLOBE LIFE INC	470	110.64	52,000.80
HARTFORD FINANCIAL	1,675	72.31	121,119.25
LINCOLN NATIONAL CORP	803	33.23	26,683.69
LOEWS CORP	1,037	55.49	57,543.13
MARSH & MCLENNAN COS	2,587	165.29	427,605.23
METLIFE INC	3,473	73.79	256,272.67
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	1,201	93.74	112,581.74
PROGRESSIVE CORP	3,032	122.98	372,875.36
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	1,928	108.23	208,667.44
TRAVELERS COS INC/THE	1,230	182.70	224,721.00
WILLIS TOWERS WATSON PLC	570	232.40	132,468.00
WR BERKLEY CORP	1,059	68.62	72,668.58
CBRE GROUP INC-A	1,665	75.22	125,241.30
ACCENTURE PLC-CL A	3,279	288.91	947,335.89
ADOBE INC	2,426	340.37	825,737.62
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	824	91.53	75,420.72
ANSYS INC	451	251.85	113,584.35
AUTODESK INC	1,126	223.31	251,447.06
AUTOMATIC DATA PROCESSING	2,154	250.08	538,672.32
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS	608	141.32	85,922.56
CADENCE DESIGN SYS INC	1,420	167.93	238,460.60
CERIDIAN HCM HOLDING INC	793	67.11	53,218.23
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	2,684	58.08	155,886.72
DXC TECHNOLOGY CO	1,192	29.07	34,651.44
EPAM SYSTEMS INC	297	358.10	106,355.70
FIDELITY NATIONAL INFORMATION SERVICES	3,151	64.52	203,302.52
FISERV INC	3,315	100.01	331,533.15
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	389	192.81	75,003.09
FORTINET INC	3,392	55.52	188,323.84
GARTNER INC	410	334.38	137,095.80
GEN DIGITAL INC	3,069	22.70	69,666.30
GLOBAL PAYMENTS INC	1,437	103.23	148,341.51
INTL BUSINESS MACHINES CORP	4,682	144.20	675,144.40
INTUIT INC	1,462	397.66	581,378.92
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	378	177.43	67,068.54

MASTERCARD INCORPORATED	4,423	339.37	1,501,033.51
MICROSOFT CORP	38,658	241.55	9,337,839.90
ORACLE CORP	7,874	78.53	618,345.22
PAYCHEX INC	1,660	121.19	201,175.40
PAYCOM SOFTWARE INC	252	329.82	83,114.64
PAYPAL HOLDINGS INC	5,995	89.51	536,612.45
PTC INC	548	130.29	71,398.92
SALESFORCE INC	5,158	158.66	818,368.28
SERVICENOW INC	1,047	400.40	419,218.80
SYNOPSYS INC	793	330.68	262,229.24
TYLER TECHNOLOGIES INC	216	320.35	69,195.60
VERISIGN INC	484	190.45	92,177.80
VISA INC-CLASS A SHARES	8,475	206.86	1,753,138.50
AMPHENOL CORP-CL A	3,083	78.67	242,539.61
APPLE INC	78,304	148.28	11,610,917.12
ARISTA NETWORKS INC	1,278	131.20	167,673.60
CDW CORP/DE	701	182.49	127,925.49
CISCO SYSTEMS INC	21,465	44.74	960,344.10
CORNING INC	3,944	33.99	134,056.56
F5 INC	309	149.91	46,322.19
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE	6,735	15.32	103,180.20
HP INC	4,717	30.43	143,538.31
JUNIPER NETWORKS INC	1,672	30.24	50,561.28
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	933	171.04	159,580.32
MOTOROLA SOLUTIONS INC	865	250.95	217,071.75
NETAPP INC	1,139	73.18	83,352.02
SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS	1,012	56.39	57,066.68
TE CONNECTIVITY LTD	1,658	124.52	206,454.16
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	243	407.02	98,905.86
TRIMBLE INC	1,284	59.30	76,141.20
WESTERN DIGITAL CORP	1,623	39.60	64,270.80
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	268	251.47	67,393.96
AT&T INC	36,937	19.06	704,019.22
LUMEN TECHNOLOGIES INC	4,937	6.31	31,152.47
T-MOBILE US INC	3,120	145.46	453,835.20
VERIZON COMMUNICATIONS INC	21,769	38.31	833,970.39
AES CORP	3,462	27.53	95,308.86
ALLIANT ENERGY CORP	1,301	53.32	69,369.32
AMEREN CORPORATION	1,339	82.48	110,440.72
AMERICAN ELECTRIC POWER	2,663	88.66	236,101.58

AMERICAN WATER WORKS CO INC	942	144.75	136,354.50
ATMOS ENERGY CORP	725	110.53	80,134.25
CENTERPOINT ENERGY INC	3,263	29.13	95,051.19
CMS ENERGY CORP	1,504	57.83	86,976.32
CONSOLIDATED EDISON INC	1,838	89.33	164,188.54
CONSTELLATION ENERGY GROUP	1,694	93.92	159,100.48
DOMINION ENERGY INC	4,315	57.96	250,097.40
DTE ENERGY COMPANY	1,004	113.05	113,502.20
DUKE ENERGY CORPORATION	3,991	95.45	380,940.95
EDISON INTERNATIONAL	1,977	59.92	118,461.84
ENTERGY CORP	1,054	108.56	114,422.24
EVERGY INC	1,190	57.43	68,341.70
EVERSOURCE ENERGY	1,796	77.67	139,495.32
EXELON CORP	5,141	38.06	195,666.46
FIRSTENERGY CORP	2,814	37.20	104,680.80
NEXTERA ENERGY INC	10,184	81.66	831,625.44
NISOURCE INC	2,104	25.76	54,199.04
NRG ENERGY INC	1,219	43.85	53,453.15
PG&E CORPORATION	8,345	14.46	120,668.70
PINNACLE WEST CAPITAL	586	71.15	41,693.90
PPL CORPORATION	3,816	27.10	103,413.60
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	2,586	57.36	148,332.96
SEMPRA ENERGY	1,629	155.61	253,488.69
SOUTHERN CO	5,510	64.54	355,615.40
WEC ENERGY GROUP INC	1,635	92.53	151,286.55
XCEL ENERGY INC	2,835	66.83	189,463.05
ADVANCED MICRO DEVICES	8,368	73.53	615,299.04
ANALOG DEVICES INC	2,694	161.26	434,434.44
APPLIED MATERIALS INC	4,509	107.61	485,213.49
BROADCOM INC	2,093	513.22	1,074,169.46
ENPHASE ENERGY INC	702	297.94	209,153.88
INTEL CORP	21,283	30.35	645,939.05
KLA CORPORATION	735	377.91	277,763.85
LAM RESEARCH CORP	710	480.70	341,297.00
MICROCHIP TECHNOLOGY	2,864	74.89	214,484.96
MICRON TECHNOLOGY INC	5,718	61.78	353,258.04
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	230	387.97	89,233.10
NVIDIA CORP	12,979	162.95	2,114,928.05
NXP SEMICONDUCTORS NV	1,361	169.01	230,022.61
ON SEMICONDUCTOR CORP	2,246	72.83	163,576.18

QORVO INC	535	94.41	50,509.35	
QUALCOMM INC	5,821	120.80	703,176.80	
SKYWORKS SOLUTIONS INC	832	94.10	78,291.20	
SOLAREdge TECHNOLOGIES INC	288	284.01	81,794.88	
TERADYNE INC	813	94.14	76,535.82	
TEXAS INSTRUMENTS INC	4,736	177.44	840,355.84	
米ドル 小計	1,593,143		167,926,215.71 (23,578,519,947)	
合 計	1,593,143		23,578,519,947 (23,578,519,947)	

②株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES	770	113,482.60	
		AMERICAN TOWER CORP	2,413	519,711.94	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	725	120,640.00	
		BOSTON PROPERTIES INC	739	54,996.38	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	552	61,752.24	
		CROWN CASTLE INC	2,245	303,321.95	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	1,490	160,055.80	
		EQUINIX INC	472	301,579.68	
		EQUITY RESIDENTIAL	1,755	108,055.35	
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	338	71,138.86	
		EXTRA SPACE STORAGE INC	694	107,105.02	
		FEDERAL REALTY INVS TRUST	377	39,765.96	
		HEALTHPEAK PROPERTIES INC.	2,797	69,253.72	
		HOST HOTELS AND RESORTS INC	3,706	67,041.54	
		INVITATION HOMES INC	3,006	94,087.80	
		IRON MOUNTAIN INC	1,507	77,384.45	
		KIMCO REALTY CORP	3,206	69,922.86	
		MID-AMERICA APARTMENT COMMUNITIES INC	598	93,252.12	
		PROLOGIS INC	4,786	538,425.00	
		PUBLIC STORAGE	819	238,116.06	
		REALTY INCOME CORP	3,201	205,120.08	
		REGENCY CENTERS CORP	798	51,622.62	
		SBA COMMUNICATIONS CORP	559	161,780.19	
		SIMON PROPERTY	1,697	199,448.41	
		UDR INC	1,583	62,275.22	
		VENTAS INC	2,072	92,763.44	

	VICI PROPERTIES INC	4,992	157,996.80	
	VORNADO REALTY TRUST	835	20,824.90	
	WELLTOWER INC	2,402	168,836.58	
	WEYERHAEUSER CO	3,837	124,088.58	
米ドル 小計		54,971	4,453,846.15 (625,364,538)	
合 計		54,971	625,364,538 (625,364,538)	

(注1)投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

(注2)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位:円）であります。

(注3)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注4)外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	株式 473銘柄	93.9%	—	97.4%
	投資証券 30銘柄	—	2.5%	2.6%

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「（2）注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に開示しておりますので、記載を省略しております。

「米国債券・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	2021年11月15日現在	2022年11月15日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	57,141,626	20,603,682
コール・ローン	12,313,343	24,540,276
国債証券	6,076,352,744	7,440,726,936
特殊債券	-	399,556,141
派生商品評価勘定	3,019,224	-
未収利息	24,349,151	40,278,203
前払費用	1,471,258	2,697,693
差入委託証拠金	10,513,232	13,414,206
流動資産合計	6,185,160,578	7,941,817,137
資産合計	6,185,160,578	7,941,817,137
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	2,500,882	-
未払利息	16	51
流動負債合計	2,500,898	51
負債合計	2,500,898	51
純資産の部		
元本等		
元本	4,968,452,128	5,971,404,008
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	1,214,207,552	1,970,413,078
元本等合計	6,182,659,680	7,941,817,086
純資産合計	6,182,659,680	7,941,817,086
負債純資産合計	6,185,160,578	7,941,817,137

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、特殊債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価は以下のいずれかから入手した価額によっております。 ①日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値） ②金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用いたしません。） ③価格情報会社の提供する価額
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算期間末日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段、又は最終相場に基づいて評価しております。 為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4.収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
5.その他	外貨建取引等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

(2021年11月15日現在)	(2022年11月15日現在)
本書における開示対象ファンドの当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが本書における開示対象ファンドの当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。	同左

（貸借対照表に関する注記）

項目		2021年11月15日現在	2022年11月15日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	本書における開示対象ファンドの期首	2020年11月17日	2021年11月16日
	同期首元本額	3,181,267,294円	4,968,452,128円
	同期中追加設定元本額	1,966,300,696円	1,971,851,815円
	同期中一部解約元本額	179,115,862円	968,899,935円
	元本の内訳		
	農林中金＜パートナーズ＞日米6資産分散ファンド（安定運用コース）	3,019,233,174円	3,210,626,564円
	農林中金＜パートナーズ＞日米6資産分散ファンド（資産形成コース）	1,949,218,954円	2,760,777,444円
	合計	4,968,452,128円	5,971,404,008円
2.	本書における開示対象ファンドの計算期間の末日における受益権の総数	4,968,452,128口	5,971,404,008口
3.	一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.2444円 (12,444円)	1.3300円 (13,300円)

（金融商品に関する注記）

I 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2020年11月17日 至 2021年11月15日	自 2021年11月16日 至 2022年11月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権等であります。 当ファンドが保有する有価証券は、全て売買目的で保有しており、デリバティブ取引は、ヘッジ目的以外にも利用する場合があります。また、これらの詳細は、「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）有価証券の評価基準及び評価方法、デリバティブ等の評価基準及び評価方法」に記載しております。 当該金融商品は、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替変動リスク、価格変動リスク等に晒されています。	同左
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	フロント部門では、ポジションリスク管理及びパフォーマンス管理を行っています。また、決定された運用計画に基づいた運用（あるいはポジション組成）となっているか管理を行っております。 ミドル部門は、ファンド運用状況の日々のモニタリングや定期的なフィードバックを行ないフロント部門を牽制しております。法令等のルールや組織的に決定された運用計画に従って運用されるよう、日常的な管理を行うほか、運用管理会議を開催してこれらの遵守状況を検証しております。また、各種運用リスクとパフォーマンスの計測・管理を行うほか、運用リスク管理会議を開催してこれらの管理状況を検証しております。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

項目	2021年11月15日現在	2022年11月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	国債証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 先物取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	国債証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 特殊債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

(自 2020年11月17日 至 2021年11月15日)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	△193,980,924
合計	△193,980,924

(自 2021年11月16日 至 2022年11月15日)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	△1,083,394,664
特殊債券	△12,823,817
合計	△1,096,218,481

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（債券関連）

（2021年11月15日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	285,188,819	—	282,730,687	△2,458,132
	売建	201,550,224	—	198,573,750	2,976,474
合計		486,739,043	—	481,304,437	518,342

（注）時価の算定方法

1. 先物取引の時価評価については、原則として計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段、又は最終相場に基づいて評価しております。
2. 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額は含んでおりません。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

（2022年11月15日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

①株式

該当事項はありません。

②株式以外の有価証券

通貨	種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	国債証券	T-BOND 2.875 430515	1,596,000.00	1,277,485.77	
		T-BOND 3.0 480215	10,530,500.00	8,448,258.09	
		T-NOTE 0.125 240215	7,890,000.00	7,461,905.86	
		T-NOTE 1.25 310815	7,040,000.00	5,689,200.00	
		T-NOTE 1.375 260831	13,629,000.00	12,316,144.05	
		T-NOTE 1.75 291115	3,454,000.00	3,011,726.07	
		T-NOTE 2.75 250228	7,846,000.00	7,572,615.93	
		T-NOTE 2.75 280215	7,678,000.00	7,215,520.41	
	国債証券 小計		59,663,500.00	52,992,856.18 (7,440,726,936)	
	特殊債券	KFW 1.375 240805	3,000,000.00	2,845,638.78	
特殊債券 小計		3,000,000.00	2,845,638.78 (399,556,141)		
米ドル小計			62,663,500.00	55,838,494.96 (7,840,283,077)	
合計				7,840,283,077 (7,840,283,077)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位:円）であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3)外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	国債証券 8銘柄	93.7%	94.9%
	特殊債券 1銘柄	5.0%	5.1%

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「S&P米国REITインデックス・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	2021年11月15日現在	2022年11月15日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	28,746,307	39,353,244
コール・ローン	5,438,300	8,911,470
株式	10,170,546	-
投資証券	3,018,469,700	4,517,594,517
未収入金	-	1,163,100
未収配当金	2,685,972	5,014,672
流動資産合計	3,065,510,825	4,572,037,003
資産合計	3,065,510,825	4,572,037,003
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	27
未払解約金	172,182	916,755
未払利息	7	18
流動負債合計	172,189	916,800
負債合計	172,189	916,800
純資産の部		
元本等		
元本	1,775,471,399	2,657,276,382
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	1,289,867,237	1,913,843,821
元本等合計	3,065,338,636	4,571,120,203
純資産合計	3,065,338,636	4,571,120,203
負債純資産合計	3,065,510,825	4,572,037,003

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4.収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
5.その他	外貨建取引等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

(2021年11月15日現在)	(2022年11月15日現在)
本書における開示対象ファンドの当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが本書における開示対象ファンドの当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。	同左

（貸借対照表に関する注記）

項目		2021年11月15日現在	2022年11月15日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	本書における開示対象ファンドの期首	2020年11月17日	2021年11月16日
	同期首元本額	1,441,047,835円	1,775,471,399円
	同期中追加設定元本額	721,002,995円	1,474,099,820円
	同期中一部解約元本額	386,579,431円	592,294,837円
	元本の内訳		
	農林中金＜パートナーズ＞日米6資産分散ファンド（安定運用コース）	277,114,300円	313,944,785円
	農林中金＜パートナーズ＞日米6資産分散ファンド（資産形成コース）	1,430,030,573円	2,159,842,652円
	NZAM・ベータ 米国2資産（株式＋REIT）	28,486,889円	92,184,885円
	NZAM・ベータ 米国REIT	39,839,637円	91,304,060円
	合計	1,775,471,399円	2,657,276,382円
2.	本書における開示対象ファンドの計算期間の末日における受益権の総数	1,775,471,399口	2,657,276,382口
3.	一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.7265円 (17,265円)	1.7202円 (17,202円)

（金融商品に関する注記）

I 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2020年11月17日 至 2021年11月15日	自 2021年11月16日 至 2022年11月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権等であります。 当ファンドが保有する有価証券は、全て売買目的で保有しており、デリバティブ取引は、ヘッジ目的以外にも利用する場合があります。また、これらの詳細は、「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）有価証券の評価基準及び評価方法、デリバティブ等の評価基準及び評価方法」に記載しております。 当該金融商品は、株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替変動リスク、価格変動リスク等に晒されています。	同左
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	フロント部門では、ポジションリスク管理及びパフォーマンス管理を行っています。また、決定された運用計画に基づいた運用（あるいはポジション組成）となっているか管理を行っております。 ミドル部門は、ファンド運用状況の日々のモニタリングや定期的なフィードバックを行ないフロント部門を牽制しております。法令等のルールや組織的に決定された運用計画に従って運用されるよう、日常的な管理を行うほか、運用管理会議を開催してこれらの遵守状況を検証しております。また、各種運用リスクとパフォーマンスの計測・管理を行うほか、運用リスク管理会議を開催してこれらの管理状況を検証しております。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

項目	2021年11月15日現在	2022年11月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	株式 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 投資証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	投資証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 為替予約取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

(自 2020年11月17日 至 2021年11月15日)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	747,650
投資証券	579,502,265
合計	580,249,916

(自 2021年11月16日 至 2022年11月15日)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	△851,079,097
合計	△851,079,097

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

（2021年11月15日現在）

該当事項はありません。

（2022年11月15日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	100,000	—	100,027	△27
合計		100,000	—	100,027	△27

（注）時価の算定方法

1. 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

① 為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

② 為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

- ・ 為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物相場の仲値で評価しております。

2. 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

①株式

該当事項はありません。

②株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	投資証券	ACADIA REALTY TRUST	3,128	46,732.32	
		AGREE REALTY CORP	2,631	183,143.91	
		ALEXANDER & BALDWIN INC	2,395	46,127.70	
		ALEXANDER'S INC	71	16,636.72	
		ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES	4,893	721,130.34	
		ALPINE INCOME PROPERTY TRUST	360	6,660.00	
		AMERICAN ASSETS TRUST INC	1,715	47,968.55	
		AMERICAN HOMES 4 RENT-A	9,968	312,297.44	
		AMERICOLD REALTY TRUST INC	8,876	254,386.16	
		APARTMENT INCOME REIT CO	5,080	186,385.20	
		APARTMENT INVT & MGMT CO-A	5,013	38,249.19	
		APPLE HOSPITALITY REIT INC	7,014	113,556.66	
		ARMADA HOFFLER PROPERTIES INC	2,231	26,481.97	
		ASHFORD HOSPITALITY TRUST	1,137	7,697.49	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	4,607	766,604.80	
		BLUEROCK HOMES TRUST INC	116	2,708.60	
		BOSTON PROPERTIES INC	4,700	349,774.00	
		BRAEMAR HOTELS & RESORTS INC	1,907	7,170.32	
		BRANDYWINE REALTY TRUST	5,653	37,309.80	
		BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	9,874	218,709.10	
		BROADSTONE NET LEASE INC-A	5,704	98,565.12	
		BRT APARTMENTS CORP	392	8,114.40	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	3,510	392,663.70	
		CARETRUST REIT INC	3,197	61,542.25	
		CBL & ASSOCIATES PROPERTIES	807	23,701.59	
		CENTERSPACE	507	32,823.18	
		CHATHAM LODGING TRUST	1,608	20,630.64	
		CITY OFFICE REIT INC	1,370	13,467.10	
		CLIPPER REALTY INC	434	3,185.56	
		COMMUNITY HEALTHCARE TRUST INC	769	26,353.63	
		CORPORATE OFFICE PROPERTIES TRUST	3,704	99,822.80	

COUSINS PROPERTIES INC	4,990	125,698.10	
CTO REALTY GROWTH INC	531	10,545.66	
CUBESMART	7,396	299,242.16	
DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	6,950	62,063.50	
DIGITAL REALTY TRUST INC	9,470	1,017,267.40	
DIVERSIFIED HEALTHCARE TRUST	7,879	9,139.64	
DOUGLAS EMMETT INC	5,792	97,305.60	
EASTERLY GOVERNMENT PROPERTIES INC	2,992	47,842.08	
EASTGROUP PROPERTIES INC	1,436	225,581.24	
ELME COMMUNITIES	2,880	54,374.40	
EMPIRE STATE REALTY TRUST INC-A	4,394	32,691.36	
EPR PROPERTIES	2,472	96,111.36	
EQUINIX INC	3,001	1,917,458.94	
EQUITY COMMONWEALTH	3,665	94,263.80	
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	5,763	363,991.08	
EQUITY RESIDENTIAL	11,154	686,751.78	
ESSENTIAL PROPERTIES REALTY	4,653	102,924.36	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	2,146	451,668.62	
EXTRA SPACE STORAGE INC	4,412	680,903.96	
FARMLAND PARTNERS INC	1,591	21,748.97	
FEDERAL REALTY INVS TRUST	2,399	253,046.52	
FIRST INDUSTRIAL REALTY TRUST	4,352	212,160.00	
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	2,684	72,602.20	
FRANKLIN STREET PROPERTIES CORP	3,027	8,687.49	
GARMING AND LEISURE PROPERTIES INC.	8,418	418,374.60	
GETTY REALTY CORP	1,401	45,042.15	
GLADSTONE COMMERCILA CORP	1,303	24,405.19	
GLADSTONE LAND CORPORATION	1,048	21,546.88	
GLOBAL MEDICAL REIT INC	2,029	19,295.79	
GLOBAL NET LEASE INC	3,417	43,976.79	
HEALTHCARE REALTY TRUST INCORPORATED-A	12,539	246,265.96	
HEALTHPEAK PROPERTIES INC.	17,779	440,208.04	
HERSHA HOSPITALITY TRUST	1,083	10,548.42	
HIGHWOODS PROPERTIES INC	3,466	101,761.76	
HOST HOTELS AND RESORTS INC	23,556	426,128.04	
HUDSON PACIFIC PROPERTIES INC	4,248	48,469.68	
INDEPENDENCE REALTY TRUST INC	7,309	128,492.22	

INDUS REALTY TRUST INC	168	9,203.04	
INDUSTRIAL LOGISTICS PROPERTIES TRUST	2,156	8,106.56	
INNOVATIVE INDUSTRIAL PROPER	922	101,770.36	
INVENTRUST PROPERTIES CORP	2,222	55,705.54	
INVITATION HOMES INC	19,106	598,017.80	
IRON MOUNTAIN INC	9,578	491,830.30	
ISTAR INC	2,813	30,352.27	
JBG SMITH PROPERTIES	3,279	63,547.02	
KILROY REALTY CORP	3,466	148,206.16	
KIMCO REALTY CORP	20,379	444,465.99	
KITE REALTY GROUP TRUST	7,220	156,529.60	
LIFE STORAGE INC	2,780	295,514.00	
LTC PROPERTIES INC	1,335	53,026.20	
LXP INDUSTRIAL TRUST	9,223	94,996.90	
MACERICH CO/THE	7,077	89,594.82	
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	19,737	246,120.39	
MID-AMERICA APARTMENT COMMUNITIES INC	3,804	593,195.76	
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	5,836	261,044.28	
NATIONAL STORAGE AFFILIATES TRUST	2,812	110,005.44	
NATL HEALTH INVESTORS INC	1,471	81,934.70	
NECESSITY RETAIL REIT INC	4,391	28,234.13	
NETSTREIT CORP	1,659	30,276.75	
NEXPOINT RESIDENTIAL TRUST	752	35,163.52	
OFFICE PROPERTIES INCOME TRUST	1,597	23,986.94	
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	7,714	245,150.92	
ONE LIBERTY PROPERTIES INC	535	12,770.45	
ORION OFFICE REIT INC	1,866	17,671.02	
PARAMOUNT GROUP INC	5,569	36,644.02	
PARK HOTELS & RESORTS INC	7,409	91,352.97	
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	4,331	69,945.65	
PHILLIPS EDISON & COMPANY INC	3,845	118,810.50	
PHYSICIANS REALTY TRUST	7,457	107,529.94	
PIEDMONT OFFICE REALTY TRUST INC	4,066	42,693.00	
PLYMOUTH INDUSTRIAL REIT INC	1,203	23,614.89	
POSTAL REALTY TRUST INC-A	576	8,910.72	
PROLOGIS INC	30,421	3,422,362.50	
PUBLIC STORAGE	5,206	1,513,592.44	

	REALTY INCOME CORP	20,349	1,303,963.92	
	REGENCY CENTERS CORP	5,074	328,237.06	
	RETAIL OPPORTUNITY INVESTMENTS	4,104	62,257.68	
	REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	5,637	306,540.06	
	RLJ LODGING TRUST	5,363	63,176.14	
	RPT REALTY	2,806	30,360.92	
	RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	1,817	160,005.02	
	SABRA HEALTH CARE REIT INC	7,610	96,190.40	
	SAFEHOLD INC	574	17,627.54	
	SAUL CENTERS INC	425	17,884.00	
	SERVICE PROPERTIES TRUST	5,441	42,657.44	
	SIMON PROPERTY	10,786	1,267,678.58	
	SITE CENTERS CORP	6,136	79,706.64	
	SL GREEN REALTY CORP	2,119	86,010.21	
	SPIRIT REALTY CAPITAL INC	4,492	178,871.44	
	STAG INDUSTRIAL INC	5,905	191,912.50	
	STORE CAPITAL CORP	8,756	277,127.40	
	SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC	3,522	28,880.40	
	SUN COMMUNITIES INC	4,064	553,638.72	
	SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	6,996	74,227.56	
	TANGER FACTORY OUTLET CENTER	3,439	65,856.85	
	TERRENO REALTY CORP	2,191	126,398.79	
	UDR INC	10,064	395,917.76	
	UMH PROPERTIES INC	1,676	29,145.64	
	UNIVERSAL HEALTH REALTY INCOME TRUST	418	20,603.22	
	URBAN EDGE PROPERTIES	3,870	58,088.70	
	URSTADT BIDDLE-CLASS A	994	18,448.64	
	VENTAS INC	13,171	589,665.67	
	VERIS RESIDENTIAL INC	2,611	38,407.81	
	VICI PROPERTIES INC	31,734	1,004,381.10	
	VORNADO REALTY TRUST	5,308	132,381.52	
	WELLTOWER INC	15,268	1,073,187.72	
	WHITESTONE REIT	1,529	14,036.22	
	WP CAREY INC	6,839	533,100.05	
	XENIA HOTELS & RESORTS INC	3,768	56,670.72	
	米ドル 小計	725,833	32,174,307.51 (4,517,594,517)	
	合 計	725,833	4,517,594,517 (4,517,594,517)	

(注1)投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

(注2)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位:円）であります。

(注3)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注4)外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	投資証券 140銘柄	98.8%	100.0%

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「（2）注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に開示しておりますので、記載を省略しております。

２【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

農林中金＜パートナーズ＞日米６資産分散ファンド（安定運用コース）

（2022年12月30日現在）

I 資産総額	17,278,105,422円
II 負債総額	5,722,935,383円
III 純資産総額（I－II）	11,555,170,039円
IV 発行済口数	11,888,044,253口
V 1万口当たり純資産額（III／IV）	9,720円

農林中金＜パートナーズ＞日米６資産分散ファンド（資産形成コース）

（2022年12月30日現在）

I 資産総額	36,349,342,533円
II 負債総額	12,046,527,699円
III 純資産総額（I－II）	24,302,814,834円
IV 発行済口数	21,067,820,370口
V 1万口当たり純資産額（III／IV）	11,536円

（参考）

日経２２５インデックス・マザーファンド

純資産額計算書

（2022年12月30日現在）

I 資産総額	9,920,947,581円
II 負債総額	1,173,089,184円
III 純資産総額（I－II）	8,747,858,397円
IV 発行済口数	6,929,331,449口
V 1万口当たり純資産額（III／IV）	12,624円

J A日本債券マザーファンド

純資産額計算書

（2022年12月30日現在）

I 資産総額	65,903,879,078円
II 負債総額	931,050,316円
III 純資産総額（I－II）	64,972,828,762円
IV 発行済口数	48,694,323,194口
V 1万口当たり純資産額（III／IV）	13,343円

東証REITインデックス・マザーファンド

純資産額計算書

(2022年12月30日現在)

I 資産総額	5,345,554,961円
II 負債総額	171,235,491円
III 純資産総額（I－II）	5,174,319,470円
IV 発行済口数	3,855,525,902口
V 1万口当たり純資産額（III／IV）	13,421円

S＆P500インデックス・マザーファンド

純資産額計算書

(2022年12月30日現在)

I 資産総額	27,063,288,415円
II 負債総額	1,307,899,781円
III 純資産総額（I－II）	25,755,388,634円
IV 発行済口数	14,260,365,545口
V 1万口当たり純資産額（III／IV）	18,061円

米国債券・マザーファンド

純資産額計算書

(2022年12月30日現在)

I 資産総額	8,781,184,672円
II 負債総額	143,665,350円
III 純資産総額（I－II）	8,637,519,322円
IV 発行済口数	6,792,530,466口
V 1万口当たり純資産額（III／IV）	12,716円

S＆P米国REITインデックス・マザーファンド

純資産額計算書

(2022年12月30日現在)

I 資産総額	5,047,392,381円
II 負債総額	70,020,951円
III 純資産総額（I－II）	4,977,371,430円
IV 発行済口数	3,084,360,878口
V 1万口当たり純資産額（III／IV）	16,137円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）受益証券の名義書換手続き

該当事項はありません。

ファンドの受益権は、振替受益権であり、委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（3）受益権の譲渡

- ① 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ② 上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- ③ 上記①の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（4）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

（5）受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（6）償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に支払います。

（7）質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（1）資本金の額（2022年12月30日現在）

1,466百万円

発行する株式の総数：92,330株（普通株式92,328株、A種優先株式1株、B種優先株式1株）

発行済株式総数：29,330株（普通株式29,328株、A種優先株式1株、B種優先株式1株）

最近5年間における資本金の額の増減

- ・2021年9月3日に普通株式9,072株を消却、またA種優先株式1株およびB種優先株式1株を発行し2円増資。2021年9月8日に1,953,600,000円減資（資本金1,466百万円）

（注）A種優先株式およびB種優先株式は議決権を有しません。

（2）委託会社等の機構

a. 委託会社等の機構（委託会社等の意思決定機構）

定款に基づき、10名以内の取締役が、株主総会において選任されます。取締役の選任は、総株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結のときまでとし、補欠により選任された取締役の任期は、退任者の残存期間とします。

取締役会はその決議をもって、取締役の中より取締役社長1名を置くとともに、取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役若干名を選任することができます。また取締役の中より代表取締役を選任します。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集します。また、取締役会長が取締役会の議長となります。取締役会長に事故がある時は、あらかじめ取締役会の定めた順序により、他の取締役がこれに代わります。取締役会の招集通知は、開催日の3日前までに発することとします。また、取締役および監査役全員の同意がある場合は、招集の手続きを経ないで取締役会を開催することができます。

取締役会は、法令または定款に定められた事項を決議します。その決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

b. 運用プロセス（投資運用の意思決定機構）

① 運用に関する会議等

1. 投資戦略委員会

原則として月1回以上開催し、投資環境や市場動向等を踏まえ、最適な資産配分を決定します。

2. 資産ポートフォリオ委員会

原則として月1回以上開催し、個別資産毎にセクター、スタイル、ファクター等のリスク配分を決定します。

3. 銘柄会議

必要に応じ開催し、ポートフォリオ構築に必要な銘柄の相対的な優位性等を決定します。

4. 運用リスク管理会議

原則として月1回開催し、ファンド運用資産に係るリスクを的確に把握・管理することを目的に、運用リスクや運用パフォーマンスの状況について報告・審議を行います。

5. 運用管理会議

原則として月1回開催し、ファンドの法令等（法令、協会ルール、信託約款等）の遵守状況の検証および運用計画と実績の検証を行います。

② 運用の流れ

1. 運用方針の決定

経済環境や市場環境等グローバルな投資情報の分析等に基づき、最適な資産配分を決定した後、個別資産毎のリスク配分および資産構成銘柄等を組織的な意思決定プロセスを通じて決定しています。

2. 運用の実践

ファンドマネージャーは、ファンド毎のリスク許容度やガイドライン等を考慮しながら、上記決定を受けた運用方針に基づいた運用を行います。

3. 運用状況の評価

ファンドの運用状況については、運用リスク管理会議や運用管理会議による運用状況等の評価を通じ、最適な投資行動を実践しているかの確認を行っています。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および第二種金融商品取引業を行っています。

2022年12月30日現在、委託者が運用を行っている証券投資信託は以下のとおりです。

種別（基本的性格）	本数	純資産総額
株式投資信託	254本	3,903,142百万円
公社債投資信託	75本	291,712百万円
合計	329本	4,194,855百万円

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により、作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）、並びに同規則第38条第1項及び第57条第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第30期中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

		前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	※ 1		14,672,714		3,147,271
分別金信託			100,000		100,000
有価証券			1,168		33,575
1年内償還予定のその他の関係 会社有価証券			1,000,000		1,000,000
立替金	※ 1		—		40,418,740
前払費用			157,164		296,359
未収委託者報酬			1,807,353		2,043,613
未収運用受託報酬	※ 1		162,310		2,409,291
未収投資助言報酬	※ 1		115,889		616,280
未収収益			453		365
その他			58,455		62,975
流動資産計			18,075,509		50,128,473
固定資産					
有形固定資産			199,789		208,271
建物	※ 2	112,748		104,560	
器具備品	※ 2	87,040		95,075	
建設仮勘定		—		8,635	
無形固定資産			6,940		6,269
商標権		4,545		3,875	
電話加入権等		2,394		2,394	
投資その他の資産			3,463,082		2,334,916
投資有価証券		1,107,341		654,731	
その他の関係会社有価証券		2,000,000		1,000,000	
長期差入保証金		140,940		284,060	
長期前払費用		3,828		2,572	
会員権		6,700		6,700	
繰延税金資産		204,272		386,850	
固定資産計			3,669,811		2,549,457
資産合計			21,745,321		52,677,930

		前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(負債の部)					
流動負債	※ 1				
借入金			—		28,400,000
預り金			1,626,988		913,572
未払金			690,434		1,425,372
未払収益分配金		13		13	
未払償還金		3,132		3,132	
未払手数料		661,665		1,414,791	
その他未払金		25,622		7,434	
未払費用			241,043		200,231
未払法人税等			357,979		2,889,055
未払消費税等			58,344		1,144,493
賞与引当金			237,652		332,279
流動負債計			3,212,443		35,305,006
固定負債					
退職給付引当金			232,053		240,550
役員退任慰労引当金			39,300		17,500
固定負債計			271,353		258,050
負債合計			3,483,796		35,563,056
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			3,420,000		1,466,400
資本剰余金					
資本準備金		1,500,000		—	
資本剰余金計			1,500,000		—
利益剰余金					
利益準備金		74,040		74,040	
その他利益剰余金		13,202,783		15,502,635	
別途積立金		11,205,000		8,538,121	
繰越利益剰余金		1,997,783		6,964,514	
利益剰余金計			13,276,823		15,576,675
株主資本計			18,196,823		17,043,075
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			64,701		71,798
評価・換算差額等計			64,701		71,798
純資産合計			18,261,524		17,114,873
負債純資産合計			21,745,321		52,677,930

（２）【損益計算書】

		前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
営業収益	※ 1				
委託者報酬			8,346,111		8,662,282
運用受託報酬			687,942		6,906,006
投資助言報酬			283,839		5,021,561
その他営業収益			43		—
営業収益計			9,317,937		20,589,849
営業費用					
支払手数料			1,312,184		1,284,554
広告宣伝費			4,459		25,851
調査費			2,030,778		4,589,492
調査費		618,388		908,553	
委託調査費		1,410,360		3,677,597	
図書費		2,029		3,341	
委託計算費			352,704		406,318
営業雑経費			115,648		141,882
通信費		33,050		42,916	
印刷費		54,123		59,864	
協会費		15,172		12,773	
諸会費		1,851		2,180	
その他営業雑経費		11,450		24,146	
営業費用計			3,815,776		6,448,099
一般管理費					
給料			1,597,941		2,314,181
役員報酬		83,365		118,226	
役員賞与		—		250	
給料・手当		1,033,043		1,524,985	
賞与		232,980		328,639	
賞与引当金繰入額		237,652		332,279	
役員退任慰労引当金繰入額		10,900		9,800	
福利厚生費			194,748		281,385
交際費			718		3,101
旅費交通費			611		4,757
租税公課			100,962		181,041
不動産賃借料			175,566		235,876
役員退任慰労金			3,400		3,300
退職給付費用			47,133		74,445
固定資産減価償却費			35,574		104,378
業務委託費			421,661		705,179
諸経費			210,941		275,839
一般管理費計			2,789,262		4,183,487
営業利益			2,712,898		9,958,262

		前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
営業外収益					
受取配当金			5,816		20,755
有価証券利息	※ 1		3,113		1,962
受取利息			102		88
投資有価証券売却益			—		71,904
投資有価証券償還益			4,502		173
その他			96		165
営業外収益計			13,632		95,048
営業外費用					
支払利息	※ 1		1,533		8,210
投資有価証券売却損			6,544		62,414
投資有価証券償還損			16,497		5,994
その他			335		403
営業外費用計			24,910		77,022
經常利益			2,701,620		9,976,288
特別損失					
固定資産除却損	※ 2		1,413		102
特別損失計			1,413		102
税引前当期純利益			2,700,207		9,976,186
法人税、住民税及び事業税			825,177		3,197,366
法人税等調整額			△ 15,633		△ 185,695
法人税等合計			809,543		3,011,671
当期純利益			1,890,664		6,964,514

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,420,000	1,500,000	—	1,500,000	74,040	10,005,000	2,614,519	12,693,559
当期変動額								
新株の発行								
資本金から剰余金 への振替								
準備金から剰余金 への振替								
剰余金の配当							△1,307,400	△1,307,400
別途積立金の積立						1,200,000	△1,200,000	—
別途積立金の取崩								
当期純利益							1,890,664	1,890,664
自己株式の取得								
自己株式の消却								
利益剰余金から資 本剰余金への振替								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,200,000	△616,735	583,264
当期末残高	3,420,000	1,500,000	—	1,500,000	74,040	11,205,000	1,997,783	13,276,823

(単位：千円)

項目	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	—	17,613,559	△24,667	△24,667	17,588,892
当期変動額					
新株の発行					
資本金から剰余金 への振替					
準備金から剰余金 への振替					
剰余金の配当		△1,307,400			△1,307,400
別途積立金の積立		—			—
別途積立金の取崩					
当期純利益		1,890,664			1,890,664
自己株式の取得					
自己株式の消却					
利益剰余金から資 本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			89,368	89,368	89,368
当期変動額合計	—	583,264	89,368	89,368	672,632
当期末残高	—	18,196,823	64,701	64,701	18,261,524

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,420,000	1,500,000	—	1,500,000	74,040	11,205,000	1,997,783	13,276,823
当期変動額								
新株の発行	0							
資本金から剰余金 への振替	△1,953,600		1,953,600	1,953,600				
準備金から剰余金 への振替		△1,500,000	1,500,000	—				
剰余金の配当							△1,512,732	△1,512,732
別途積立金の積立						400,000	△400,000	—
別途積立金の取崩						△3,066,878	3,066,878	—
当期純利益							6,964,514	6,964,514
自己株式の取得								
自己株式の消却			△6,605,530	△6,605,530				
利益剰余金から資本 剰余金への振替			3,151,930	3,151,930			△3,151,930	△3,151,930
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	△1,953,599	△1,500,000	—	△1,500,000	—	△2,666,878	4,966,731	2,299,852
当期末残高	1,466,400	—	—	—	74,040	8,538,121	6,964,514	15,576,675

(単位：千円)

項目	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	—	18,196,823	64,701	64,701	18,261,524
当期変動額					
新株の発行		0			0
資本金から剰余金 への振替					—
準備金から剰余金 への振替					—
剰余金の配当		△1,512,732			△1,512,732
別途積立金の積立		—			—
別途積立金の取崩		—			—
当期純利益		6,964,514			6,964,514
自己株式の取得	△6,605,530	△6,605,530			△6,605,530
自己株式の消却	6,605,530	—			—
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			7,096	7,096	7,096
当期変動額合計	—	△1,153,747	7,096	7,096	△1,146,650
当期末残高	—	17,043,075	71,798	71,798	17,114,873

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

総平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く。）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～18年

器具備品 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権 10年

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

会計方針の変更

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる当期財務諸表に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）および「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準19項、時価算定会計基準適用指針第27-2項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる当期財務諸表に与える影響はありません。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

会計上の見積りの変更に関する注記

当社は、2021年6月25日開催の取締役会において、本社移転に関する決議をいたしました。これにより、本社移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、移転予定日までの期間で減価償却が完了するように耐用年数を変更しております。なお、この変更による、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への金額の影響は軽微なものであります。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含ま れているものは次のとおりであります。 預金 14,416,599千円 立替金 ー千円 未収運用受託報酬 ー千円 未収投資助言報酬 115,889千円 借入金 ー千円	※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含ま れているものは次のとおりであります。 預金 2,982,931千円 立替金 40,418,740千円 未収運用受託報酬 2,222,326千円 未収投資助言報酬 616,280千円 借入金 28,400,000千円
※2 有形固定資産の減価償却累計額 建物 96,194千円 器具備品 125,400千円 合計 221,595千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 建物 131,712千円 器具備品 150,993千円 合計 282,706千円

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対する ものは次のとおりであります。 営業収益 283,839千円 有価証券利息 3,113千円 支払利息 1,506千円	※1 各科目に含まれている関係会社に対する ものは次のとおりであります。 営業収益 11,067,606千円 有価証券利息 1,962千円 支払利息 8,210千円
※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 建物 829千円 器具備品 583千円 合計 1,413千円	※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 建物 ー千円 器具備品 102千円 合計 102千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式（株）	38,400	—	—	38,400
A種種類株式（株）	15,000	—	—	15,000
A種優先株式（株）	—	—	—	—
B種優先株式（株）	—	—	—	—
合計（株）	53,400	—	—	53,400
自己株式				
普通株式（株）	—	—	—	—
A種種類株式（株）	—	—	—	—
合計（株）	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,286,400	33,500	2020年3月31日	2020年6月26日
	A種種類株式	21,000	1,400	2020年3月31日	2020年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	680,832	利益剰余金	17,730	2021年3月31日	2021年6月28日
	A種種類株式	831,900	利益剰余金	55,460	2021年3月31日	2021年6月28日

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式（株）	38,400	—	9,072	29,328
A種種類株式（株）	15,000	—	15,000	—
A種優先株式（株）	—	1	—	1
B種優先株式（株）	—	1	—	1
合計（株）	53,400	2	24,072	29,330
自己株式				
普通株式（株）	—	9,072	9,072	—
A種種類株式（株）	—	15,000	15,000	—
合計（株）	—	24,072	24,072	—

(注) 1 普通株式の発行済株式数の減少9,072株は2021年9月3日に普通株式9,072株を自己株式として取得し、同日取得株数全株を消却したことによるものです。

2 A種種類株式の発行済株式数の減少15,000株は2021年7月27日にA種種類株式15,000株を自己株式として取得し、同日取得株数全株を消却したことによるものです。

3 A種優先株式1株の増加及びB種優先株式1株の増加は、いずれも2021年9月3日に新規発行したことによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	680,832	17,730	2021年3月31日	2021年6月28日
	A種種類株式	831,900	55,460	2021年3月31日	2021年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (千円)	基準日	効力発生日
2022年6月27日 定時株主総会	A種優先株式	4,916,947	利益剰余金	4,916,947	2022年3月31日	2022年6月28日
	B種優先株式	654,664	利益剰余金	654,664	2022年3月31日	2022年6月28日

(リース取引関係)

前事業年度 2021年3月31日	当事業年度 2022年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については主に安全性の高い金融商品により行っております。なお、投資有価証券に含まれる投資信託については、市場リスクに晒されておりますが、その取得については、社内規定により、取得金額の上限を定めるとともに、当社が設定する投資信託について、当初設定時における取得、または商品性を適正に維持するための取得に限定しており、毎月時価の把握を行っております。また、金融債での運用については、毎月時価の把握や金利上昇時の評価損失等のリスク指標の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 (*1)	1,106,823	1,106,823	—
(2)その他の関係会社有価証券 満期保有目的の債券 (*2)	3,000,000	3,003,075	3,075
資産計	4,106,823	4,109,898	3,075

(*) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」については、現金であること、あるいは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*1) 市場価格のない株式等は、「(1) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は1,687千円であります。

(*2) 1年内償還予定のその他の関係会社有価証券を含んでおります。

当事業年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 (*1)	686,620	686,620	—
(2)その他の関係会社有価証券 満期保有目的の債券 (*2)	2,000,000	2,001,350	1,350
資産計	2,686,620	2,687,970	1,350

(*) 「現金及び預金」、「立替金」、「未収委託者報酬」、「未収運用受託報酬」については、現金であること、あるいは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。「借入金」については、短期借入金であり、短期間で返済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*1) 市場価格のない株式等は、「(1) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は1,687千円であります。

(*2) 1年内償還予定のその他の関係会社有価証券を含んでおります。

3. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

当事業年度におけるレベルごとの時価は次のとおりであります。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他の有価証券				
投資信託	—	686,620	—	686,620
資産計	—	686,620	—	686,620

(2) 時価で貸借対照表計上に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の関係会社有価証券				
満期保有目的の債券				
その他の関係会社社債	—	2,001,350	—	2,001,350
資産計	—	2,001,350	—	2,001,350

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

投資信託

当社の保有している投資信託は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。なお、投資信託の時価は、基準価額によっております。

その他の関係会社社債

当社の保有しているその他の関係会社社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。なお、その他の関係会社社債の時価は、取引金融機関の提示する参考時価情報によっております。

4. 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2021年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金	14,672,707	—	—	—
未収委託者報酬	1,807,353	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他の有価証券のうち満期 のあるもの	1,168	345,171	224,049	84,930
その他の関係会社有価証券 満期保有目的の債券	1,000,000	2,000,000	—	—
合計	17,481,229	2,345,171	224,049	84,930

当事業年度(2022年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金	3,147,271	—	—	—
立替金	40,418,740	—	—	—
未収委託者報酬	2,043,613	—	—	—
未収運用受託報酬	2,409,291	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他の有価証券のうち満期 のあるもの	33,575	85,544	89,763	15,952
その他の関係会社有価証券 満期保有目的の債券	1,000,000	1,000,000	—	—
合計	49,052,491	1,085,544	89,763	15,952

5. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決済日後の返済予定

当事業年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	28,400,000	—	—	—	—	—
合計	28,400,000	—	—	—	—	—

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前事業年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	金融債	2,750,000	2,753,075	3,075
	小計	2,750,000	2,753,075	3,075
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	金融債	250,000	250,000	—
	小計	250,000	250,000	—
合計		3,000,000	3,003,075	3,075

当事業年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	金融債	1,750,000	1,751,350	1,350
	小計	1,750,000	1,751,350	1,350
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	金融債	250,000	250,000	—
	小計	250,000	250,000	—
合計		2,000,000	2,001,350	1,350

2. その他有価証券

前事業年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	787,764	614,151	173,613
	小計	787,764	614,151	173,613
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	319,058	399,400	△80,341
	小計	319,058	399,400	△80,341
合計		1,106,823	1,013,551	93,271

（注）時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があるかと判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしておりますが、当事業年度においては、該当事項はありません。

また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

当事業年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	530,192	410,805	119,387
	小計	530,192	410,805	119,387
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	156,427	172,330	△15,902
	小計	156,427	172,330	△15,902
合計		686,620	583,135	103,485

（注）時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があるかと判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしておりますが、当事業年度においては、該当事項はありません。

また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	47,455	—	6,544
合計	47,455	—	6,544

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	488,800	71,904	62,414
合計	488,800	71,904	62,414

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（2022年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります。）を採用しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表 （単位：千円）

	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	204,533	232,053
退職給付費用	30,558	36,120
退職給付の支払額	3,038	27,623
退職給付引当金の期末残高	232,053	240,550

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表（単位：千円）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	232,053	240,550
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	232,053	240,550
退職給付引当金	232,053	240,550
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	232,053	240,550

(3) 退職給付費用（単位：千円）

	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	30,558	36,120

(税効果会計関係)

(単位：千円)

前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 ソフトウェア償却超過額 56,755 敷金償却否認 4,940 会員権評価損否認 2,591 電話加入権評価損 1,395 賞与引当金 72,769 役員退任慰労引当金 12,033 退職給付引当金 71,054 その他有価証券評価差額金 24,600 未払事業税 27,467 その他 4,795 繰延税金資産小計 278,404 評価性引当額 △20,971 繰延税金資産合計 257,432 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △53,160 繰延税金負債合計 △53,160 繰延税金資産の純額 204,272	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 ソフトウェア償却超過額 67,930 敷金償却否認 22,696 会員権評価損否認 2,591 電話加入権評価損 1,395 賞与引当金 101,744 役員退任慰労引当金 5,358 退職給付引当金 73,656 その他有価証券評価差額金 4,869 未払事業税 139,109 その他 4,056 繰延税金資産小計 423,407 評価性引当額 — 繰延税金資産合計 423,407 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △36,556 繰延税金負債合計 △36,556 繰延税金資産の純額 386,850
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
本社は不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しております。 当該賃貸借契約については、敷金が資産計上されておりますので、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第9項、第15項に基づき、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上しております。	本社は不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しております。 当該賃貸借契約については、敷金が資産計上されておりますので、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第9項、第15項に基づき、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上しております。

（収益認識に関する注記）

当社は、投資運用業により委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。

1. 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回、もしくは年1回受取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。
2. 運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた投資顧問報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。
3. 投資助言報酬は、投資助言契約で定められた投資助言報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

当事業年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は損益計算書記載の通りです。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

投資信託委託会社としての投資運用業、投資一任契約及び投資助言契約に係る投資運用業それぞれの営業収益は損益計算書に記載されております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	ケイマン	合計
8,654,658	663,278	9,317,937

（注）営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
農林中央金庫	1,414,162	投資運用業
全国共済農業協同組合連合会	1,856,861	投資運用業
State Street Cayman Trust Company, Ltd.	418,974	投資運用業

（注）営業収益は、当社が直接募集により販売した投資信託に係る委託者報酬、投資一任契約による運用受託報酬及び投資助言契約による投資助言報酬を顧客ごとに集計しております。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

投資信託委託会社としての投資運用業、投資一任契約及び投資助言契約に係る投資運用業それぞれの営業収益は損益計算書に記載されております。

2. 地域ごとの情報

(1)営業収益

（単位：千円）

日本	ケイマン	合計
19,756,670	833,179	20,589,849

（注）営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
農林中央金庫	12,204,592	投資運用業
全国共済農業協同組合連合会	2,340,426	投資運用業

（注）営業収益は、当社が直接募集により販売した投資信託に係る委託者報酬、投資一任契約による運用受託報酬及び投資助言契約による投資助言報酬を顧客ごとに集計しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報]

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	農林中央 金庫	東京都 千代田区	4,040,198	金融業	被所有 直接 50.91%	当社投資信託の 購入、募集・販 売の取扱等 役員の兼任	資金の借入 に係る利息 の支払 (*)	1,533	短期借入 金	—

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

(*) 資金の借入については、アームズレングスルールにおけるガイドラインに従い、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

兄弟会社等

属性	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	農林中金 バリュ ーイン ベス トメン ツ株 式会社	東京都 千代田区	444	金融業	—	当社投資信託の 外部運用委託	外部運用委 託	1,063,602	未払運用 委託料	228,891

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

農林中央金庫（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	農林中央金庫	東京都千代田区	4,040,198	金融業	被所有 直接 66.66%	当社投資信託の購入・募集・販売の取扱、投資一任契約等の締結、投資助言契約の締結、役員の兼任	資金の借入に係る利息の支払(注1)	8,210	短期借入金	28,400,000
							運用受託報酬の受取(注2)	6,045,161	未収投資一任報酬	2,221,441
							投資助言報酬の受取(注2)	5,021,561	未収投資助言報酬	616,280
その他の関連会社	全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区	756,537	金融業	被所有 直接 33.34%	当社投資信託の購入・募集・販売の取扱、役員の兼任	自己株式の取得(注3)	3,605,530	—	—
							投資信託購入の立替(注4)	—	立替金追加設定	40,418,740

(注1) 資金の借入については、アームズレングスルールにおけるガイドラインに従い、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

(注2) 取引条件は、アームズレングスルールにおけるガイドラインに従い、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注3) 自己株式の取得は、2021年3月31日に親会社との間で締結された株主間契約にもとづく取得価格により、2021年8月17日開催の当社株主総会の決定を経て、行われております。

(注4) 投資信託購入のための一時的な立替を行っています。取引条件については、当社と関連を有しない、他の取引先と同様の条件によっております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	農中信託銀行株式会社	東京都千代田区	20,000	金融業	—	当社投資信託の運用助言	自己株式の取得(注)	3,000,000	—	—

(注) 自己株式取得については、2021年7月28日開催の当社取締役会での決定を経て、当社定款に定められた金額、方法により行われております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

農林中央金庫（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
１株当たり純資産額	375,771円48銭	346,097円90銭
１株当たり当期純利益金額	27,571円98銭	－銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	18,261,524	17,114,873
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	3,831,900	6,964,514
（うちＡ種種類株式払込金額(千円)）	(3,000,000)	(－)
（うちＡ種種類株式配当額(千円)）	(831,900)	(－)
（うちＡ種優先株式優先配当額・Ｂ種 優先株式優先配当額）	(－)	(6,964,514)
普通株式に係る期末の純資産額 （千円）	14,429,624	10,150,359
１株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	38,400	29,328

３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
当期純利益金額（千円）	1,890,664	6,964,514
普通株主に帰属しない金額（千円）	831,900	6,964,514
（うちＡ種種類株式配当額(千円)）	(831,900)	(－)
（うちＡ種優先株式優先配当額・Ｂ種 優先株式優先配当額）	(－)	(6,964,514)
普通株式に係る当期純利益金額 （千円）	1,058,764	－
普通株式の期中平均株式数（株）	38,400	33,180

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		第30期中間会計期間 (2022年9月30日)
科 目	注記 番号	金 額 (千円)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		7,688,066
分別金信託		100,000
有価証券		10,401
1年内償還予定のその他の 関係会社有価証券		1,000,000
前払費用		311,953
未収委託者報酬		2,028,569
未収運用受託報酬		2,473,722
未収投資助言報酬		5,734,229
未収収益		302
その他		55,961
流動資産計		19,403,206
固定資産		
有形固定資産	※1	376,765
建物		52,450
器具備品		82,537
建設仮勘定		241,777
無形固定資産		5,934
投資その他の資産		2,011,911
投資有価証券		661,358
その他の関係会社有価証券		500,000
長期差入保証金		436,032
長期前払費用		1,887
会員権		6,700
繰延税金資産		405,932
固定資産計		2,394,611
資産合計		21,797,818

		第30期中間会計期間 (2022年9月30日)
科 目	注記 番号	金 額 (千円)
(負債の部)		
流動負債		
預り金		290,167
未払金		1,673,296
未払費用		230,235
未払法人税等		2,209,546
未払消費税等		472,236
賞与引当金		374,491
流動負債計		5,249,973
固定負債		
退職給付引当金		260,876
役員退任慰労引当金		14,100
固定負債計		274,976
負債合計		5,524,949
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		1,466,400
利益剰余金		
利益準備金		366,600
その他利益剰余金		14,385,656
別途積立金		8,538,121
繰越利益剰余金		5,847,535
利益剰余金計		14,752,256
株主資本計		16,218,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		54,211
評価・換算差額等計		54,211
純資産合計		16,272,868
負債純資産合計		21,797,818

(2) 中間損益計算書

		第30期中間会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
科 目	注記 番号	金 額 (千円)
営業収益		
委託者報酬		4,099,379
運用受託報酬		4,156,326
投資助言報酬		4,652,680
営業収益計		12,908,386
営業費用		
業務委託料		2,142,964
支払手数料		627,543
その他		877,733
営業費用計		3,648,241
一般管理費	※1	2,424,864
営業利益		6,835,280
営業外収益	※2	13,684
営業外費用	※3	2,478
経常利益		6,846,486
税引前中間純利益		6,846,486
法人税、住民税及び事業税		2,110,613
法人税等調整額		△11,320
法人税等合計		2,099,293
中間純利益		4,747,192

(3) 中間株主資本等変動計算書

第30期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金合計				株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,466,400	—	—	74,040	8,538,121	6,964,514	15,576,675	17,043,075
当中間期変動額								
剰余金の配当						△5,571,611	△5,571,611	△5,571,611
利益準備金の積立				292,560		△292,560	—	—
中間純利益						4,747,192	4,747,192	4,747,192
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	292,560	—	△1,116,978	△824,418	△824,418
当中間期末残高	1,466,400	—	—	366,600	8,538,121	5,847,535	14,752,256	16,218,656

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	71,798	71,798	17,114,873
当中間期変動額			
剰余金の配当			△5,571,611
利益準備金の積立			—
中間純利益			4,747,192
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△17,586	△17,586	△17,586
当中間期変動額合計	△17,586	△17,586	△842,005
当中間期末残高	54,211	54,211	16,272,868

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

総平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く。）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 1～2年

器具備品 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権 10年

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

会計上の見積りの変更に関する注記

当社は、2021年6月25日開催の取締役会、2022年6月27日開催の取締役会において、本社および事務所の移転に関する決議をいたしました。これにより、本社および事務所の移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、移転予定日までの期間で減価償却が完了するように耐用年数を変更しております。なお、この変更による、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への金額の影響は軽微なものであります。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

第30期中間会計期間 (2022年9月30日)	
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額	352,955千円

（中間損益計算書関係）

第30期中間会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	
※ 1 減価償却実施額	
有形固定資産	71,109千円
無形固定資産	335千円
※ 2 営業外収益の主要項目	
受取配当金	10,580千円
有価証券利息	797千円
受取利息	53千円
投資信託売却益	2,210千円
※ 3 営業外費用の主要項目	
支払利息	373千円
投資信託償還損	2,105千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第30期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間 増加	当中間会計期間 減少	当中間会計期間末
発行済株式				
普通株式（株）	29,328	—	—	29,328
A種優先株式（株）	1	—	—	1
B種優先株式（株）	1	—	—	1
合計（株）	29,330	—	—	29,330

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（千円）	基 準 日	効力発生日
2022年6月27日 定時株主総会	A種優先株式	4,916,947	4,916,947	2022年3月31日	2022年6月28日
	B種優先株式	654,664	654,664	2022年3月31日	2022年6月28日

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

当中間会計期間（2022年9月30日）

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券（*1）	670,072	670,072	—
(2)その他の関係会社有価証券 満期保有目的の債券（*2）	1,500,000	1,500,725	725
資産計	2,170,072	2,170,797	725

（*）「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未収運用受託報酬」、「未収投資助言報酬」、「未払金」、「未払法人税等」については、現金であること、あるいは短期間で決済されるため帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（*1）市場価格のない株式等は、「（1）有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は1,687千円であります。

（*2）1年内償還予定のその他の関係会社有価証券を含んでおります。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

当中間会計期間におけるレベルごとの時価は次のとおりであります。
 金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

当中間会計期間（2022年9月30日） (単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他の有価証券				
投資信託	—	670,072	—	670,072
資産計	—	670,072	—	670,072

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当中間会計期間（2022年9月30日） (単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の関係会社有価証券				
満期保有目的の債券				
その他の関係会社社債	—	1,500,725	—	1,500,725
資産計	—	1,500,725	—	1,500,725

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

投資信託

当社の保有している投資信託は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。なお、投資信託の時価は、基準価額によっております。

その他の関係会社社債

当社の保有しているその他の関係会社社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。なお、その他の関係会社社債の時価は、取引金融機関の提示する参考時価情報によっております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

当中間会計期間（2022年9月30日）

(単位：千円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	金融債	1,500,000	1,500,725	725
	小計	1,500,000	1,500,725	725
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	金融債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,500,000	1,500,725	725

2. その他有価証券

当中間会計期間（2022年9月30日）

(単位：千円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	543,563	438,805	104,758
	小計	543,563	438,805	104,758
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	126,509	153,130	△26,621
	小計	126,509	153,130	△26,621
合計		670,072	591,935	78,137

(注) 時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があるかと判断される銘柄を除き、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間末の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしておりますが、当中間会計期間においては、該当事項はありません。

また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

(デリバティブ取引関係)

第30期中間会計期間（2022年9月30日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第30期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

当社は、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しております。

当該賃貸借契約については、敷金が資産計上されておりますので、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第9項、第15項に基づき、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当中間会計期間の負担に属する金額を営業費用に計上しております。

(収益認識に関する注記)

当社は、投資運用業により委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。

1. 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回、もしくは年1回受取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。
2. 運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた投資顧問報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。
3. 投資助言報酬は、投資助言契約で定められた投資助言報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

当中間会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は中間損益計算書記載の通りです。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第30期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第30期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

投資信託委託会社としての投資運用業、投資一任契約及び投資助言契約に係る投資運用業それぞれの営業収益は中間損益計算書に記載されております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ケイマン	合計
12,132,389	775,997	12,908,386

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
農林中央金庫	8,422,350	投資運用業
全国共済農業協同組合連合会	1,288,568	投資運用業

(注) 営業収益は、当社が直接募集により販売した投資信託に係る委託者報酬、投資一任契約による運用受託報酬及び投資助言契約による投資助言報酬を顧客ごとに集計しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

第30期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

第30期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報]

第30期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第30期中間会計期間 (2022年9月30日)
1株当たり純資産額	345,498円25銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額（千円）	16,272,868
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	6,140,095
（うちA種優先株式優先配当予定額・B種優先株式優先配当予定額）（千円）	(4,747,192)
（うちA種優先株式未分配配当額・B種優先株式未分配配当額）（千円）	(1,392,902)
普通株式に係る中間期末の純資産額（千円）	10,132,772
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数（株）	29,328

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第30期中間会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	一銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額（千円）	4,747,192
普通株主に帰属しない金額（千円）	4,747,192
（うちA種優先株式優先配当予定額・B種優先株式優先配当予定額）（千円）	(4,747,192)
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	—
普通株式の期中平均株式数（株）	29,328

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- ① 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ② 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ③ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。）又は子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- ④ 委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ⑤ 上記③④に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- （１）定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項について
該当事項はありません。

- （２）訴訟事件その他の重要事項

本書提出日現在、委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または、与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

① 名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

② 資本金の額（2022年3月末日現在）

324,279百万円

③ 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概況>

① 名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

② 資本金の額（2022年3月末日現在）

10,000百万円

③ 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

①名称	②資本金の額 (単位：百万円) (2022年3月末日現在)	③事業の内容
農林中央金庫	4,040,198	全国の農業協同組合、漁業協同組合、森林組合などの協同組織の全国金融機関として、余裕資金の効率運用と資金の需給調整、当該協同組織の信用力の維持向上及び業務機能の補完を図っています。
北海道信用農業協同組合連合会	※ 1 96,331	農業協同組合法に基づき信用事業等を営んでおります。
岩手県信用農業協同組合連合会	※ 1 23,463	
茨城県信用農業協同組合連合会	※ 1 34,019	
埼玉県信用農業協同組合連合会	※ 1 165,627	
東京都信用農業協同組合連合会	※ 1 132,435	
神奈川県信用農業協同組合連合会	※ 1 298,878	
長野県信用農業協同組合連合会	※ 1 103,923	
新潟県信用農業協同組合連合会	※ 1 74,495	
石川県信用農業協同組合連合会	※ 1 33,047	
岐阜県信用農業協同組合連合会	※ 1 99,118	
静岡県信用農業協同組合連合会	※ 1 161,302	
愛知県信用農業協同組合連合会	※ 1 242,402	
三重県信用農業協同組合連合会	※ 1 68,752	
福井県信用農業協同組合連合会	※ 1 23,373	
滋賀県信用農業協同組合連合会	※ 1 40,771	
京都府信用農業協同組合連合会	※ 1 46,997	
大阪府信用農業協同組合連合会	※ 1 140,690	
兵庫県信用農業協同組合連合会	※ 1 258,320	

和歌山県信用農業協同組合連合会	※ 1	57,883
山口県信用農業協同組合連合会	※ 1	50,542
徳島県信用農業協同組合連合会	※ 1	32,545
香川県信用農業協同組合連合会	※ 1	28,418
福岡県信用農業協同組合連合会	※ 1	46,173
佐賀県信用農業協同組合連合会	※ 1	28,129
大分県信用農業協同組合連合会	※ 1	15,509
岩手中央農業協同組合	※ 1	4,204
岩手江刺農業協同組合	※ 1	2,321
仙台農業協同組合	※ 1	3,374
みやぎ亙理農業協同組合	※ 1	1,505
みやぎ登米農業協同組合	※ 1	6,231
新みやぎ農業協同組合	※ 1	10,274
いしのまき農業協同組合	※ 1	4,583
みやぎ仙南農業協同組合	※ 1	3,756
秋田しんせい農業協同組合	※ 1	5,222
山形農業協同組合	※ 1	3,911
さがえ西村山農業協同組合	※ 1	3,632
山形おきたま農業協同組合	※ 1	4,572
鶴岡市農業協同組合	※ 1	1,451
庄内たがわ農業協同組合	※ 1	4,161
ふくしま未来農業協同組合	※ 1	16,061
福島さくら農業協同組合	※ 1	8,905
水戸農業協同組合	※ 1	3,301
北つくば農業協同組合	※ 1	3,405
はが野農業協同組合	※ 1	3,960
那須南農業協同組合	※ 1	1,171
前橋市農業協同組合	※ 1	3,993
高崎市農業協同組合	※ 1	2,203
佐波伊勢崎農業協同組合	※ 1	2,521
さいたま農業協同組合	※ 1	8,277
あさか野農業協同組合	※ 1	862
いるま野農業協同組合	※ 1	5,616
埼玉中央農業協同組合	※ 1	2,318
くまがや農業協同組合	※ 1	2,706
ほくさい農業協同組合	※ 1	3,116
越谷市農業協同組合	※ 1	2,037
南彩農業協同組合	※ 1	2,880
埼玉みずほ農業協同組合	※ 1	1,504
さいかつ農業協同組合	※ 1	1,832
ふかや農業協同組合	※ 1	1,693
市川市農業協同組合	※ 1	3,284
横浜農業協同組合	※ 1	11,721
セレサ川崎農業協同組合	※ 1	2,485
よこすか葉山農業協同組合	※ 1	1,358
さがみ農業協同組合	※ 1	5,060
湘南農業協同組合	※ 1	3,195
秦野市農業協同組合	※ 1	1,640

かながわ西湘農業協同組合	※ 1	2,384
厚木市農業協同組合	※ 1	2,420
相模原市農業協同組合	※ 1	841
神奈川つくい農業協同組合	※ 1	762
長野八ヶ岳農業協同組合	※ 1	4,057
佐久浅間農業協同組合	※ 1	7,041
信州うえだ農業協同組合	※ 1	4,019
信州諏訪農業協同組合	※ 1	6,255
上伊那農業協同組合	※ 1	8,056
みなみ信州農業協同組合	※ 1	4,372
松本ハイランド農業協同組合	※ 1	8,922
あづみ農業協同組合	※ 1	4,044
大北農業協同組合	※ 1	3,052
グリーン長野農業協同組合	※ 1	3,820
中野市農業協同組合	※ 1	2,527
ながの農業協同組合	※ 1	12,995
北越後農業協同組合	※ 1	2,913
胎内市農業協同組合	※ 1	1,302
新潟かがやき農業協同組合	※ 2	12,859
えちご中越農業協同組合	※ 3	15,869
越後おぢや農業協同組合	※ 1	2,300
北魚沼農業協同組合	※ 1	2,567
十日町農業協同組合	※ 1	2,626
えちご上越農業協同組合	※ 1	7,462
ひすい農業協同組合	※ 1	1,184
にいがた岩船農業協同組合	※ 1	2,327
佐渡農業協同組合	※ 1	2,323
新潟市農業協同組合	※ 1	3,131
加賀農業協同組合	※ 1	1,960
小松市農業協同組合	※ 1	2,052
能美農業協同組合	※ 1	1,264
金沢中央農業協同組合	※ 1	1,063
金沢市農業協同組合	※ 1	3,108
石川かほく農業協同組合	※ 1	2,050
はくい農業協同組合	※ 1	1,369
能登わかば農業協同組合	※ 1	2,544
おおぞら農業協同組合	※ 1	1,377
ぎふ農業協同組合	※ 1	7,118
西美濃農業協同組合	※ 1	4,467
いび川農業協同組合	※ 1	1,962
めぐみの農業協同組合	※ 1	4,965
陶都信用農業協同組合	※ 1	1,597
東美濃農業協同組合	※ 1	2,652
飛騨農業協同組合	※ 1	6,470
富士伊豆農業協同組合	※ 2	11,165
清水農業協同組合	※ 1	2,893
静岡市農業協同組合	※ 1	1,821
大井川農業協同組合	※ 1	3,274

ハイナン農業協同組合	※ 1	819
掛川市農業協同組合	※ 1	780
遠州夢咲農業協同組合	※ 1	3,402
遠州中央農業協同組合	※ 1	3,214
とびあ浜松農業協同組合	※ 1	3,629
三ヶ日町農業協同組合	※ 1	292
なごや農業協同組合	※ 1	2,358
尾張中央農業協同組合	※ 1	2,061
西春日井農業協同組合	※ 1	153
あいち尾東農業協同組合	※ 1	1,187
愛知北農業協同組合	※ 1	744
愛知西農業協同組合	※ 1	1,592
あいち海部農業協同組合	※ 1	1,079
あいち知多農業協同組合	※ 1	6,782
あいち中央農業協同組合	※ 1	3,589
西三河農業協同組合	※ 1	1,312
あいち三河農業協同組合	※ 1	1,110
あいち豊田農業協同組合	※ 1	1,796
愛知東農業協同組合	※ 1	924
蒲郡市農業協同組合	※ 1	291
ひまわり農業協同組合	※ 1	1,399
愛知みなみ農業協同組合	※ 1	1,314
豊橋農業協同組合	※ 1	2,454
三重北農業協同組合	※ 1	6,199
鈴鹿農業協同組合	※ 1	1,547
津安芸農業協同組合	※ 1	2,518
伊勢農業協同組合	※ 1	6,329
伊賀ふるさと農業協同組合	※ 1	3,798
甲賀農業協同組合	※ 1	2,567
グリーン近江農業協同組合	※ 1	4,432
東びわこ農業協同組合	※ 1	3,862
北びわこ農業協同組合	※ 1	1,879
北大阪農業協同組合	※ 1	1,794
茨木市農業協同組合	※ 1	1,197
大阪泉州農業協同組合	※ 1	1,918
いずみの農業協同組合	※ 1	2,781
堺市農業協同組合	※ 1	1,201
大阪南農業協同組合	※ 1	3,599
グリーン大阪農業協同組合	※ 1	1,415
大阪中河内農業協同組合	※ 1	4,167
北河内農業協同組合	※ 1	2,749
大阪市農業協同組合	※ 1	2,412
兵庫六甲農業協同組合	※ 1	5,666
あかし農業協同組合	※ 1	423
兵庫南農業協同組合	※ 1	3,721
みのり農業協同組合	※ 1	4,264
兵庫みらい農業協同組合	※ 1	3,411
加古川市南農業協同組合	※ 1	497

兵庫西農業協同組合	※ 1	12,627
相生市農業協同組合	※ 1	102
ハリマ農業協同組合	※ 1	869
たじま農業協同組合	※ 1	4,301
丹波ひかみ農業協同組合	※ 1	2,158
丹波ささやま農業協同組合	※ 1	2,056
淡路日の出農業協同組合	※ 1	1,844
あわじ島農業協同組合	※ 1	3,900
奈良県農業協同組合	※ 1	9,293
わかやま農業協同組合	※ 1	4,861
ながみね農業協同組合	※ 1	2,069
紀の里農業協同組合	※ 1	3,918
紀北川上農業協同組合	※ 1	4,988
ありだ農業協同組合	※ 1	2,151
紀州農業協同組合	※ 1	3,833
紀南農業協同組合	※ 1	4,869
みくまの農業協同組合	※ 1	1,170
鳥取いなば農業協同組合	※ 1	5,703
鳥取中央農業協同組合	※ 1	3,581
鳥取西部農業協同組合	※ 1	4,979
島根県農業協同組合	※ 1	21,662
広島市農業協同組合	※ 1	10,340
佐伯中央農業協同組合	※ 1	1,474
広島中央農業協同組合	※ 1	3,055
福山市農業協同組合	※ 1	6,262
三次農業協同組合	※ 1	1,761
山口県農業協同組合	※ 1	16,321
徳島市農業協同組合	※ 1	3,991
香川県農業協同組合	※ 1	24,495
越智今治農業協同組合	※ 1	6,344
福岡八女農業協同組合	※ 1	3,266
宮崎中央農業協同組合	※ 1	5,549
延岡農業協同組合	※ 1	1,372
マインズ農業協同組合	※ 1	1,762
県央愛川農業協同組合	※ 1	446
越前たけふ農業協同組合	※ 1	3,000
黒部市農業協同組合	※ 1	1,326
山武郡市農業協同組合	※ 1	4,868
洗馬農業協同組合	※ 1	944
ちちぶ農業協同組合	※ 1	2,081
埼玉ひびきの農業協同組合	※ 1	2,011
君津市農業協同組合	※ 1	3,878
町田市農業協同組合	※ 1	1,001
福井県農業協同組合	※ 1	17,447
晴れの国岡山農業協同組合	※ 1	25,687
佐賀県農業協同組合	※ 1	21,593
伊万里市農業協同組合	※ 1	4,398
唐津農業協同組合	※ 1	2,350

邑楽館林農業協同組合	※ 1	2,904
千葉みらい農業協同組合	※ 1	3,136
水郷つくば農業協同組合	※ 1	4,177
下野農業協同組合	※ 1	2,001
とうかつ中央農業協同組合	※ 1	1,614
東京中央農業協同組合	※ 1	1,147
みなみ魚沼農業協同組合	※ 1	2,057
大阪北部農業協同組合	※ 1	1,601
みえなか農業協同組合	※ 1	5,799
レーク滋賀農業協同組合	※ 1	11,345
広島北部農業協同組合	※ 1	2,326
長崎西彼農業協同組合	※ 1	3,261
長崎県央農業協同組合	※ 1	5,740
つくば市谷田部農業協同組合	※ 1	1,486
那須野農業協同組合	※ 1	3,858
もがみ中央農業協同組合	※ 1	2,721
庄内みどり農業協同組合	※ 1	5,325
市原市農業協同組合	※ 1	3,397
宇都宮農業協同組合	※ 1	4,568
鹿児島みらい農業協同組合	※ 1	7,978
さつま日置農業協同組合	※ 1	2,050
そお鹿児島農業協同組合	※ 1	3,667
木曽農業協同組合	※ 1	887
塩野谷農業協同組合	※ 1	3,028
足利市農業協同組合	※ 1	2,059
夢みなみ農業協同組合	※ 1	5,077
東京南農業協同組合	※ 1	682
白山農業協同組合	※ 1	1,556
多気郡農業協同組合	※ 1	1,492
安芸農業協同組合	※ 1	2,600
佐賀市中央農業協同組合	※ 1	425
鹿本農業協同組合	※ 1	5,220
球磨地域農業協同組合	※ 1	4,419
松任市農業協同組合	※ 1	3,347
野々市農業協同組合	※ 1	776
太田市農業協同組合	※ 1	1,115
常総ひかり農業協同組合	※ 1	4,035

※ 1 出資金の額（2022年3月末日現在）

※ 2 出資金の額（2022年4月1日現在）

※ 3 出資金の額（2023年2月1日見込み）

2【関係業務の概要】

（1）受託者

当証券投資信託契約の受託者として、委託者との信託契約の締結、信託財産の保管・管理・計算業務を行います。

なお、信託事務の一部につき日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することができ
ます。

（2）販売会社

当証券投資信託の販売会社として、受益権の募集の取扱い・販売、目論見書および運用報告書の交付、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

なお、農林中央金庫^{（注）}と募集・販売等の取扱い等にかかる契約を締結している取次登録金融機関においても販売会社として上記各業務の全部または一部を行います。

（注）農林中央金庫は、原則として、販売会社としての業務は行っておりません。

3【資本関係】

農林中央金庫は委託者が発行する普通株式および議決権を有しないA種優先株式を保有しており、持株比率は66.66%、議決権保有比率は66.66%です。

なお、その他の関係法人と委託者との間には資本関係はありません。

第3【その他】

（1）目論見書の表紙から本文の前までの記載等について

- ①金融商品取引法の規定に基づく目論見書である旨を記載することがあります。
- ②交付目論見書または請求目論見書である旨を記載することがあります。
- ③委託会社等の情報、受託会社に関する情報を記載することがあります。
- ④詳細な情報の入手方法として、以下の事項を記載することがあります。
 - ・委託会社のホームページアドレス、電話番号及び受付時間等
 - ・請求目論見書の入手方法及び投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨
- ⑤使用開始日を記載することがあります。
- ⑥届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。
 - ・届出をした日及び当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
 - ・届出をした日、届出が効力を生じている旨及び効力発生日
- ⑦次の事項を記載することがあります。
 - ・投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨
 - ・請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨及び当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
 - ・「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載
 - ・ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投信法に基づき事前に投資者の意向を確認する旨
 - ・投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金（貯金）保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨
 - ・投資信託は元本が保証されているものではなく、投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様に負っていただく旨
 - ・登録金融機関の販売の場合には、投資者保護基金の対象とはならない旨
 - ・課税上の取扱いに関する事項
- ⑧委託会社、当ファンドのロゴ・マーク等を記載することがあります。
- ⑨ファンドの形態等を記載することがあります。
- ⑩図案を採用することがあります。

（2）目論見書は別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。

（3）交付目論見書にクーリング・オフに関する事項を記載することがあります。

（4）目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載される場合があります。

（5）請求目論見書に当ファンドの投資信託約款の全文を記載します。

独立監査人の監査報告書

2022年6月17日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所
指定有限責任社員
業務執行社員
指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 細野 和也
公認会計士 長尾 充洋

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年2月1日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 孝
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている農林中金＜パートナーズ＞日米6資産分散ファンド（安定運用コース）の2021年11月16日から2022年11月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、農林中金＜パートナーズ＞日米6資産分散ファンド（安定運用コース）の2022年11月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年2月1日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 孝
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている農林中金＜パートナーズ＞日米6資産分散ファンド（資産形成コース）の2021年11月16日から2022年11月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、農林中金＜パートナーズ＞日米6資産分散ファンド（資産形成コース）の2022年11月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月9日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所
指定有限責任社員
業務執行社員
指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 細野 和也
公認会計士 長尾 充洋

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。